

**令和4年度
地域経済の持続的成長に向けた
支援モデル構築調査事業
調査報告書**

**令和5年3月
株式会社価値総合研究所**

－ 目次 －

1. 業務の概要	1
1-1 背景	1
(1) 地域経済が持続的に成長するのが困難な状況	1
(2) 地域の成長ために、稼ぐ力の向上や付加価値が循環する仕組みの構築が重要	1
(3) 経済規模の小さい自治体ほど、付加価値が循環する仕組みの構築は困難	1
1-2 目的	1
1-3 業務の全体フロー	2
2. 圏域の考え方	3
2-1 業務の概要	3
2-2 各圏域の設定	3
(1) 設定基準の概要	3
(2) 圏域設定の詳細	4
2-3 都市雇用圏と地域生活圏の比較による圏域の選択	11
(1) 都市雇用圏の設定基準による特徴	11
(2) 地域生活圏の設定基準による特徴	11
(3) 支援モデルの検討を行う圏域の選択：都市雇用圏	11
3. 圏域の地域経済の分析方法	12
3-1 業務の概要	12
3-2 地域経済循環分析の考え方	12
(1) 地域経済循環分析とは	12
(2) 地域経済循環構造の構築	13
(3) 地域経済循環の好循環構造と悪循環構造	14
3-3 各圏域の地域経済循環構造の可視化	17
(1) 地域経済循環構造の分析	17
(2) 地域経済の特徴に応じた地域の類型化	17
(3) 地域の稼ぐ力の特徴に応じた地域の分類	19
3-4 支援モデルの検討を行う4つの圏域の選択	26
(1) 視点1：圏域になることで所得の循環構造が構築される圏域	26
(2) 視点2：宿泊・飲食で域外から稼ぐが、所得が循環していない圏域	29
(3) 視点3：エネルギー代金の流出が少なく、地域経済循環に寄与する圏域	32
(4) 視点4：2010年と2018年を比較して、消費の流入が増加している圏域	34
4. 支援モデルの検討及びシミュレーション	37
4-1 業務の概要	37
(1) 地域経済の分析	37
(2) 支援モデルの検討	37

(3) シミュレーション	37
4-2 日立都市雇用圏	38
(1) 地域経済の分析	38
(2) 地域の強み・課題	45
(3) 支援モデル	47
(4) シミュレーション	47
4-3 伊東都市雇用圏	51
(1) 地域経済の分析	51
(2) 地域の強み・課題	58
(3) 支援モデル	59
(4) シミュレーション	59
4-4 秩父都市雇用圏	63
(1) 地域経済の分析	63
(2) 地域の強み・課題	70
(3) 支援モデル	71
(4) シミュレーション	71
4-5 新潟都市雇用圏	75
(1) 地域経済の分析	75
(2) 地域の強み・課題	85
(3) 支援モデル	86
(4) シミュレーション	87
5. 検討会・ヒアリングの開催	89
5-1 業務の概要	89
5-2 開催概要	89
(1) 検討会	89
(2) ヒアリング	89

1. 業務の概要

1-1 背景

(1) 地域経済が持続的に成長するのが困難な状況

地域経済は、コロナ禍以前より人口減少に伴う需要減退・担い手不足等の大きな構造変化に直面しており、コロナウィルス感染症による経済への影響や地政学リスクの増大・恒常化によるインフレ圧力・供給制約が加わる中、更なる疲弊が加速している。

もはや人口減少による地域経済のシュリンクは避けられない状態にあり、地域企業の稼ぐ力の向上を通じたトリクルダウンのみで、地域経済が持続的に成長するのは困難な状況にある。

(2) 地域の成長ために、稼ぐ力の向上や付加価値が循環する仕組みの構築が重要

広域関東圏において、上記の現状を打開し、地域経済の持続的な成長を促進するためには、地域企業の稼ぐ力の向上に加え、地域という“面”を意識し、地域企業が獲得した付加価値が流出しない仕組みや、地域において付加価値が循環する仕組み（地域経済の好循環）の構築を図っていくことが重要である。

(3) 経済規模の小さい自治体ほど、付加価値が循環する仕組みの構築は困難

経済規模の小さい自治体ほど産業や人材の多様性に限界があり、付加価値が流出しない・循環する仕組みづくりを講じることが困難である現状を鑑みると、空間的なつながりを広げた「圏域」の概念を取り入れ、複数自治体が一体となって持続的な成長を目指していくことが肝要である。

1-2 目的

そこで、本調査では、地域経済の好循環を維持するために必要となる面（圏域等）を整理し、各々の面（圏域等）における経済構造を分析する。

加えて、圏域の類型化を通じて地域特性を踏まえた支援モデルの検討を行い、持続的な成長を促進する地域経済政策のあり方・方向性を整理する。

この目的に基づき、具体的には以下の大きく4つの項目の業務を実施した。

- ① 圏域の考え方の整理
- ② 圏域の地域経済の分析方法
- ③ 各圏域の支援モデルの検討及びシミュレーション
- ④ 検討会の開催

1-3 業務の全体フロー

業務全体のフローは以下のとおりである。

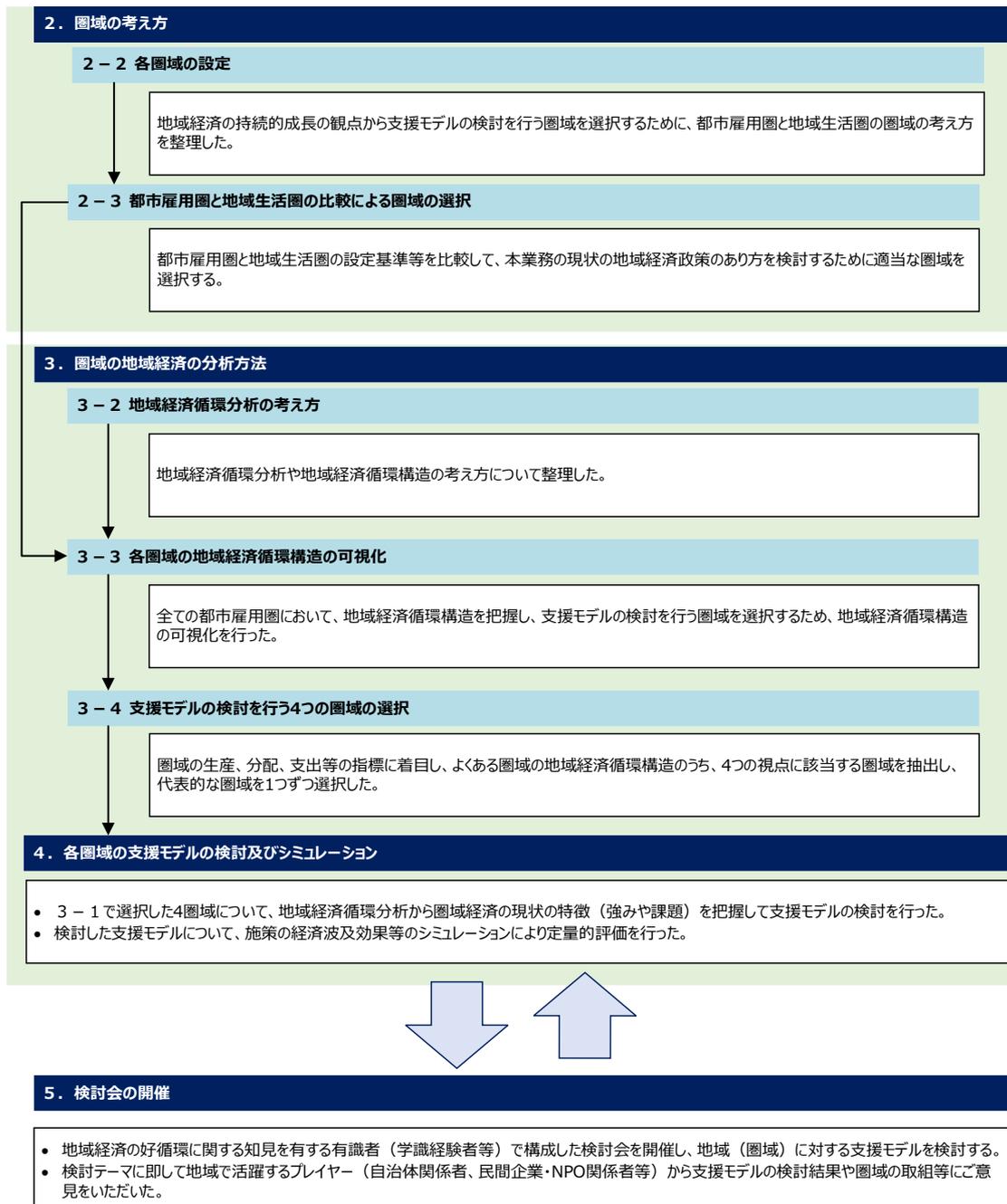


図 1-1 業務の全体フロー

2. 圏域の考え方

2-1 業務の概要

地域経済の持続的成長実現の観点から適切な圏域を把握するため、経済規模や視点等が異なる2つ圏域を選定して、広域関東圏における圏域の考え方について整理した。

2-2 各圏域の設定

(1) 設定基準の概要

圏域の選択にあたっては、各省庁等で提示されている圏域のうち、人の活動（可能）範囲に着目した都市雇用圏と人の交通手段を用いて移動できる範囲に着目した地域生活圏を選び、設定基準や圏域の範囲を比較した。

都市雇用圏とは、中心都市に來訪する人の範囲を示しており、人の動きと一体的な圏域である。一方で、地域生活圏の設定とは、インフラによって中心都市から物理的につながっている範囲を示しており、人が活動可能な圏域である。

都市雇用圏と地域生活圏の圏域の設定基準は以下のとおりである。

表 2-1 圏域の中心都市と郊外都市の設定基準

	都市雇用圏		地域生活圏
	小都市雇用圏	大都市雇用圏	
中心都市	基準 1	同一都市圏内に複数の中心都市が存在することを許容すること	
	基準 2	DID 人口が 1~5 万人	DID 人口が 5 万人以上 人口 10 万人以上の市であること
	基準 3	郊外市町村の条件を満たすが以下の条件に該当する都市 ・ 従業常住人口比が 1 以上であること ・ DID 人口が中心市町村の 1/3 以上あるいは 10 万人以上であること	
郊外都市	基準 1	中心都市への通勤率が 10%以上の市町村であること 中心都市から時間距離で 60 分前後であること	
	基準 2	郊外市町村への通勤率が 10%を超える場合は、2 次、3 次、4 次の郊外市町村とする	
	基準 3	中心都市及び郊外市町村への通勤率がそれぞれ 10%を超える場合には、最大の通勤率のものの郊外都市とする	

出所：金本良嗣・徳岡一幸「日本の都市圏設定基準」、応用地域学研究、No. 7, 1-15, (2002)
国土交通省「地域生活圏について」

(2) 圏域設定の詳細

1) 都市雇用圏

① 圏域の設定方法

都市雇用圏は既存資料を参考にして、以下のフローにより設定した。

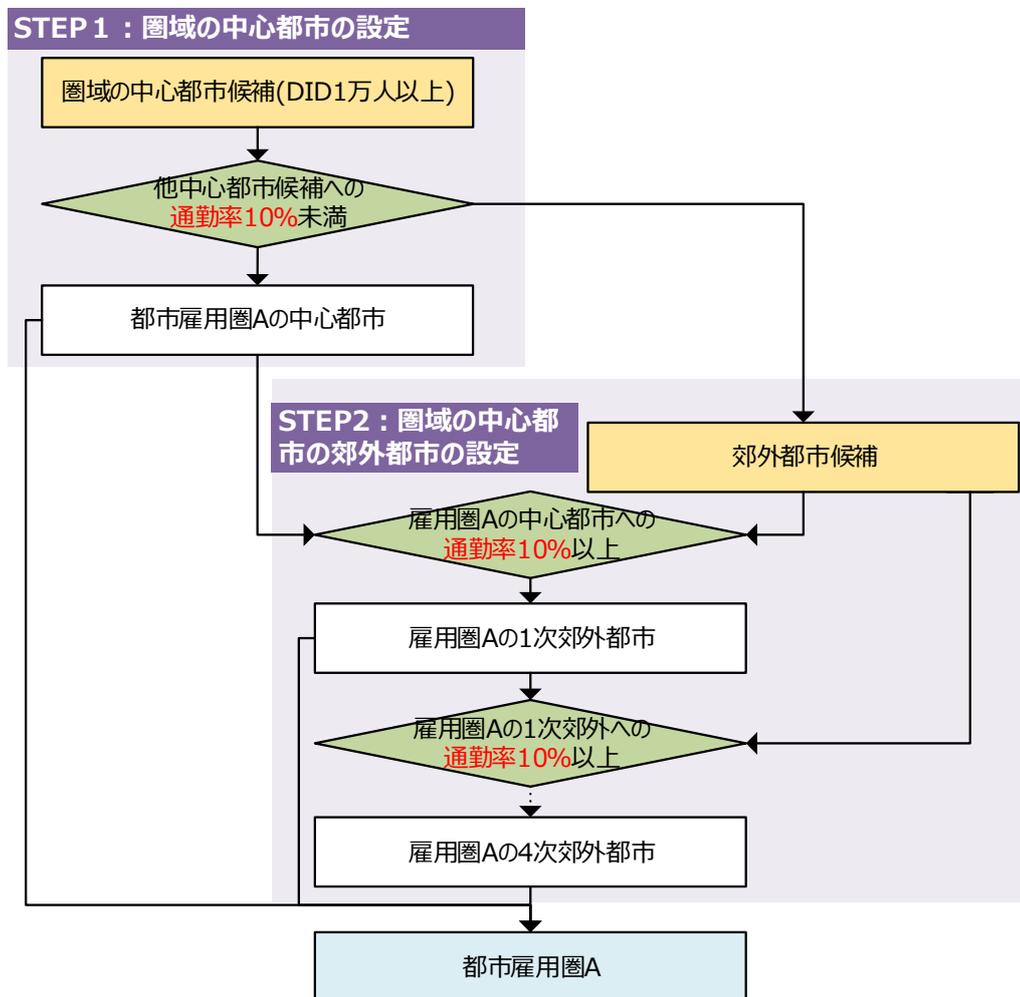


図 2-1 都市雇用圏の設定方法

i) STEP 1 : 圏域の中心都市の設定

DID人口が1万人以上の中心都市候補を抽出する。ただし、候補都市間の通勤率を算出し、他市町村への通勤率が10%を超えるものは、候補都市から除く。

ii) STEP 2 : 圏域の中心都市の郊外都市の設定

中心都市の候補に対する通勤率が10%を超える通勤率を持つ市町村を、1次郊外市町村に設定する。

次に、1次郊外市町村に対する通勤率が10%を超える市町村を、2次郊外市町村に設定する。これを4次郊外市町村まで繰り返す。

②分析対象の圏域の抽出

東京都市圏は圏域の範囲が広いこと、産業や人材の多様性が生まれる。これによって、東京都市圏の多くの市区町村は他の市町村よりも圏域でみた場合に地域経済の循環が良くなると考えられる。

そこで、本調査では上記①で設定した都市雇用圏のうち、東京都市圏以外の都市雇用圏を分析対象とする。

③圏域の範囲

本調査で分析対象の都市雇用圏は以下のとおりである。

表 2-2 都市雇用圏のデータ

no	圏域	人口	従業者数	可住地 面積(km)	密度 (人/km)	構成市町村
1	水戸市	674,157	318,822	876	770	水戸市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、大子町
2	日立市	330,501	148,521	359	921	日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、東海村
3	古河市	209,484	92,328	244	858	古河市、八千代町、境町、野木町
4	つくば市・土浦市	849,174	407,974	1,115	762	土浦市、石岡市、下妻市、常総市、牛久市、つくば市、坂東市、かすみがうら市、小美玉市、美浦村、阿見町
5	宇都宮市	1,082,626	532,117	1,653	655	宇都宮市、鹿沼市、日光市、真岡市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、市貝町、芳賀町、壬生町、塩谷町、高根沢町、那珂川町
6	栃木市	155,549	68,513	248	628	栃木市
7	小山市	217,311	100,987	230	946	結城市、小山市
8	前橋市・高崎市	1,249,907	598,605	1,116	1,120	前橋市、高崎市、伊勢崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、榛東村、吉岡町、下仁田町、南牧村、甘楽町、玉村町
9	太田市・大泉町	602,325	288,716	454	1,325	足利市、桐生市、太田市、みどり市、千代田町、大泉町、邑楽町
10	成田市	322,453	173,127	566	569	成田市、富里市、香取市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、芝山町
11	新潟市	1,026,518	500,421	1,358	756	新潟市、新発田市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、田上町
12	長岡市	344,382	174,019	607	567	長岡市、小千谷市、見附市、出雲崎町
13	三条市・燕市	204,989	111,609	309	662	三条市、加茂市、燕市、弥彦村
14	上越市	218,430	108,429	551	397	妙高市、上越市
15	甲府市	574,093	275,161	511	1,124	甲府市、山梨市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、甲州市、中央市、市川三郷町、富士川町、昭和町
16	長野市	576,763	293,557	631	915	長野市、須坂市、中野市、千曲市、小布施町、高山村、山之内町、木島平村、信濃町、小川村、飯綱町
17	松本市	442,649	221,963	533	830	松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村、池田町、松川村
18	静岡市	971,576	480,949	492	1,975	静岡市、焼津市、藤枝市
19	浜松市	1,120,596	569,274	798	1,404	浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、森町
20	沼津市	484,003	233,480	296	1,636	沼津市、三島市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町

no	圏域	人口	従業者数	可住地面積(km ²)	密度(人/km ²)	構成市町村
21	島田市	101,925	46,547	155	658	島田市、川根本町
22	富士市	380,653	184,269	292	1,302	南部町、富士宮市、富士市
23	神栖市・鹿嶋市	261,667	130,303	381	687	鹿嶋市、潮来市、神栖市、銚子市、東庄町
24	筑西市	139,875	61,741	298	469	筑西市、桜川市
25	那須塩原市・大田原市	242,418	121,722	652	372	大田原市、矢板市、那須塩原市、那須町
26	沼田市	76,958	39,284	356	216	沼田市、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町
27	館林市	100,274	49,474	122	822	館林市、板倉町、明和町
28	秩父市	94,690	40,861	141	671	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町
29	本庄市	133,310	61,864	147	909	本庄市、美里町、神川町、上里町
30	毛呂山町	46,395	16,043	32	1,432	毛呂山町、越生町
31	館山市	87,977	39,403	188	468	館山市、南房総市、鋸南町
32	柏崎市	85,906	44,566	169	507	柏崎市、刈羽村
33	十日町市	58,809	30,883	251	234	十日町市、津南町
34	村上市	62,562	29,510	315	199	村上市、関川村
35	富士吉田市	93,893	48,704	94	995	富士吉田市、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町
36	上田市	207,902	101,546	264	786	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
37	飯田市	152,923	80,977	251	610	飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、下條村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村
38	諏訪市	193,838	94,861	199	973	岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村
39	伊那市	179,892	90,711	322	559	伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村
40	佐久市	177,642	81,111	346	513	小諸市、佐久市、小海町、南相木村、北相木村、佐久穂町、御代田町、立科町
41	伊東市	83,849	36,527	95	887	伊東市、東伊豆町、河津町
42	掛川市	193,846	102,064	274	707	掛川市、御前崎市、菊川市
43	御殿場市・裾野市	156,093	91,528	174	897	御殿場市、裾野市、小山町
大都市雇用圏計		12,140,064	5,929,392	13,393	906	
小都市雇用圏計		2,830,719	1,393,683	5,072	558	
合計		14,536,995	7,092,956	17,923	811	

注：圏域に記載されている市町村が、中心都市を表す。

出所：人口は総務省「令和2年国勢調査」、従業者数及び可住地面積は「地域経済循環分析用データ（2018年）」より作成

都市雇用圏

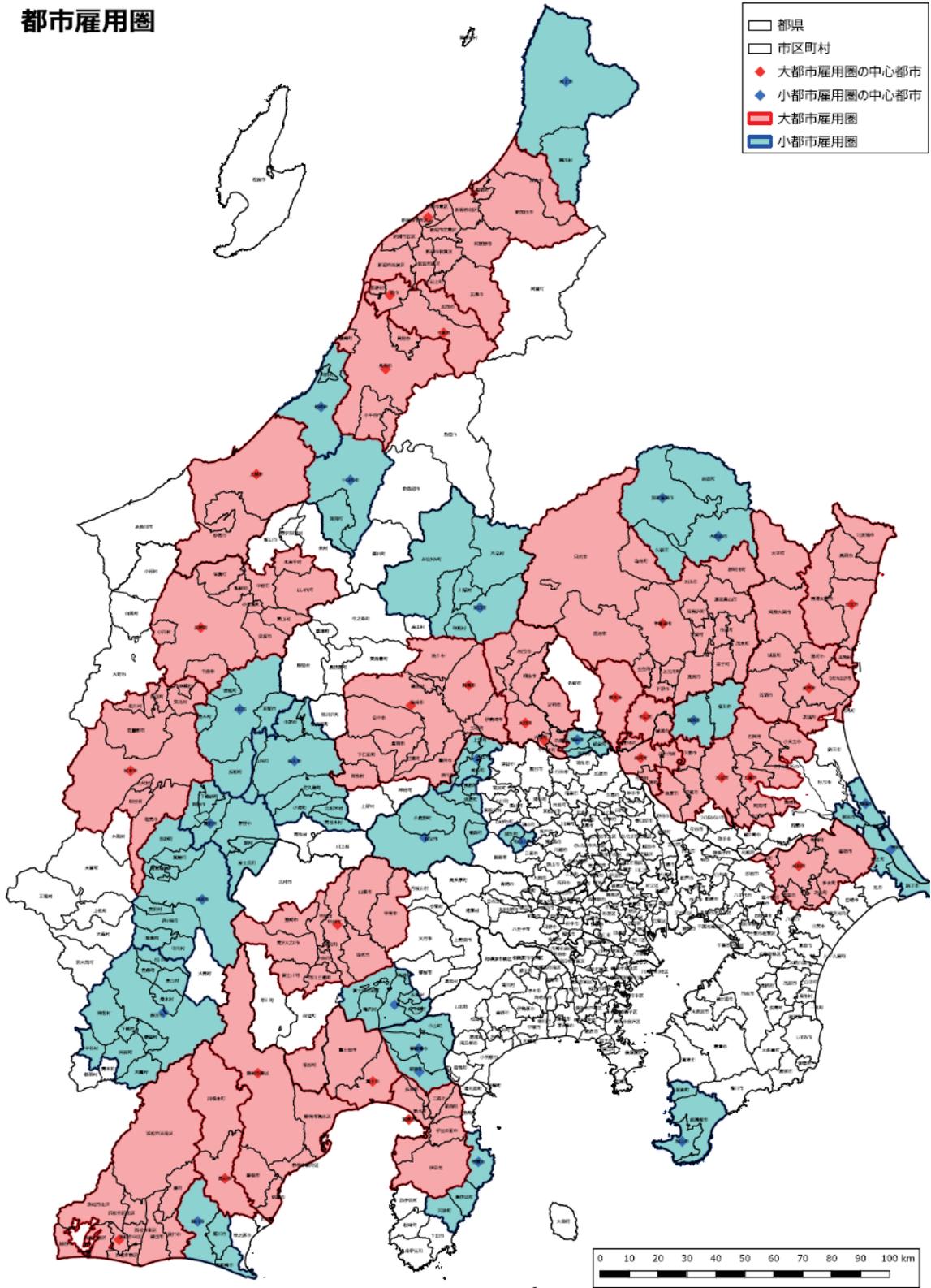


图 2-2 都市雇用圏

2) 地域生活圏

① 圏域の設定方法

地域生活圏は以下のフローにより設定した。

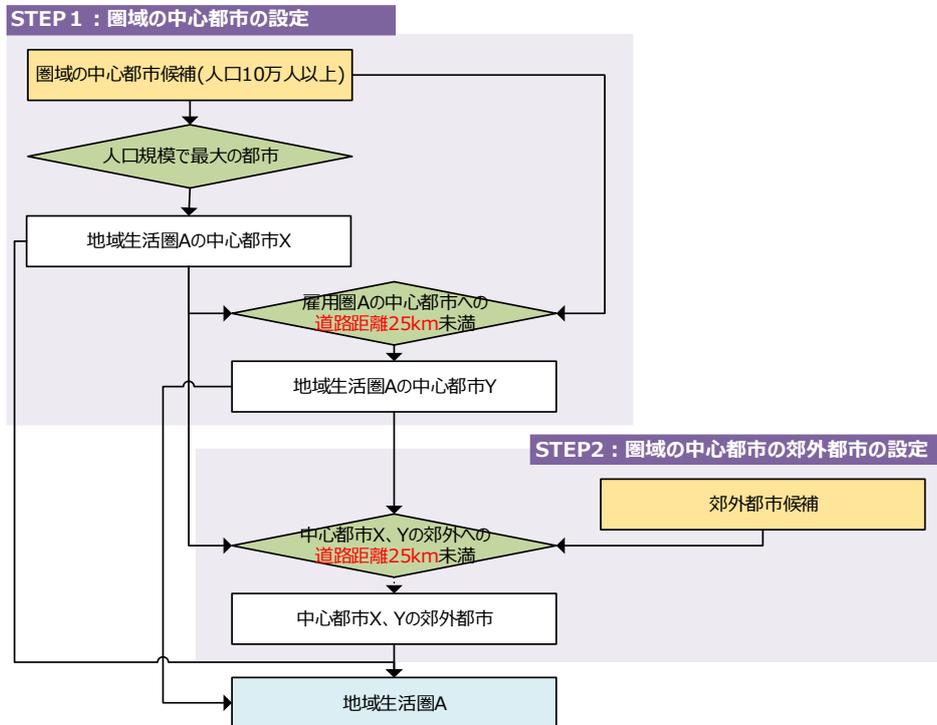


図 2-3 地域生活圏の抽出処理

i) STEP 1 : 圏域の中心都市の設定

人口が10万人以上の中心都市候補を抽出する。次に、中心都市候補のうち、最も人口の多い都市を抽出し、その都市から概ね1時間程度の中心都市を抽出する。

これを全ての中心都市について繰り返し、圏域の中心都市（圏域によっては複数の中心都市からなる）を設定する。

ii) STEP 2 : 圏域の中心都市の郊外都市の設定

以下の2つの要因により時間で圏域を設定することが困難である。

そこで、本業務においては、「圏域の中心都市から60分前後である」という基準については、「圏域の中心都市から道路距離で25km以内であること」として設定した。

ア) 鉄道や自動車等の交通手段によって、かかる時間が異なる

イ) 自動車での移動にかかる時間は日や時間によって異なる

② 分析対象の圏域の抽出

本業務では、上記で設定した地域生活圏のうち、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）以外の圏域を分析対象とする。

③圏域の範囲

本調査で分析対象の地域生活圏は以下のとおりである。

表 2-3 地域生活圏のデータ

no	圏域	人口(人)	従業者数(人)	可住地面積(km ²)	密度(人/km ²)	構成市町村
1	水戸市	754,517	354,355	950	794	水戸市、常陸太田市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村
2	日立市	202,207	96,624	143	1,411	日立市、高萩市
3	つくば市	1,162,151	511,836	1,470	791	土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、坂東市、稲敷市、かずみがうら市、つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、利根町
4	小山市	730,312	332,129	1,043	700	古河市、結城市、筑西市、桜川市、八千代町、五霞町、境町、栃木市、小山市、野木町
5	宇都宮市	952,984	471,344	1,204	791	宇都宮市、鹿沼市、真岡市、さくら市、下野市、上三川町、益子町、市貝町、芳賀町、壬生町、塩谷町、高根沢町
6	太田市	662,734	326,685	594	1,115	足利市、佐野市、太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町
7	那須塩原市	242,418	121,722	652	372	大田原市、矢板市、那須塩原市、那須町
8	高崎市	1,397,813	662,624	1,203	1,162	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、甘楽町、玉村町
9	新潟市	939,157	463,283	1,080	206	新潟市、新発田市、阿賀野市、聖籠町
10	長岡市	528,310	277,623	894	591	長岡市、三条市、小千谷市、見附市、燕市、弥彦村、出雲崎町、刈羽村
11	上越市	218,430	108,429	551	397	妙高市、上越市
12	甲府市	574,093	275,161	511	1,124	甲府市、山梨市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、甲州市、中央市、市川三郷町、富士川町、昭和町
13	長野市	575,040	294,456	600	958	長野市、須坂市、中野市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町
14	松本市	415,287	211,999	463	898	松本市、塩尻市、安曇野市、山形村、朝日村
15	上田市	241,501	115,284	338	714	上田市、小諸市、東御市、立科町、青木村、長和町
16	静岡市	1,187,505	595,890	771	965	静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、菊川市、牧之原市、吉田町
17	浜松市	1,266,653	648,687	1,000	711	浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、森町
18	富士市	1,039,213	518,029	753	1,380	南部町、鳴沢村、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町
合計		13,090,325	6,386,161	14,219	921	

注：圏域に記載されている市町村が、中心都市を表す。

出所：人口は総務省「令和2年国勢調査」、従業者数及び可住地面積は「地域経済循環分析用データ（2018年）」より作成

地域生活圈

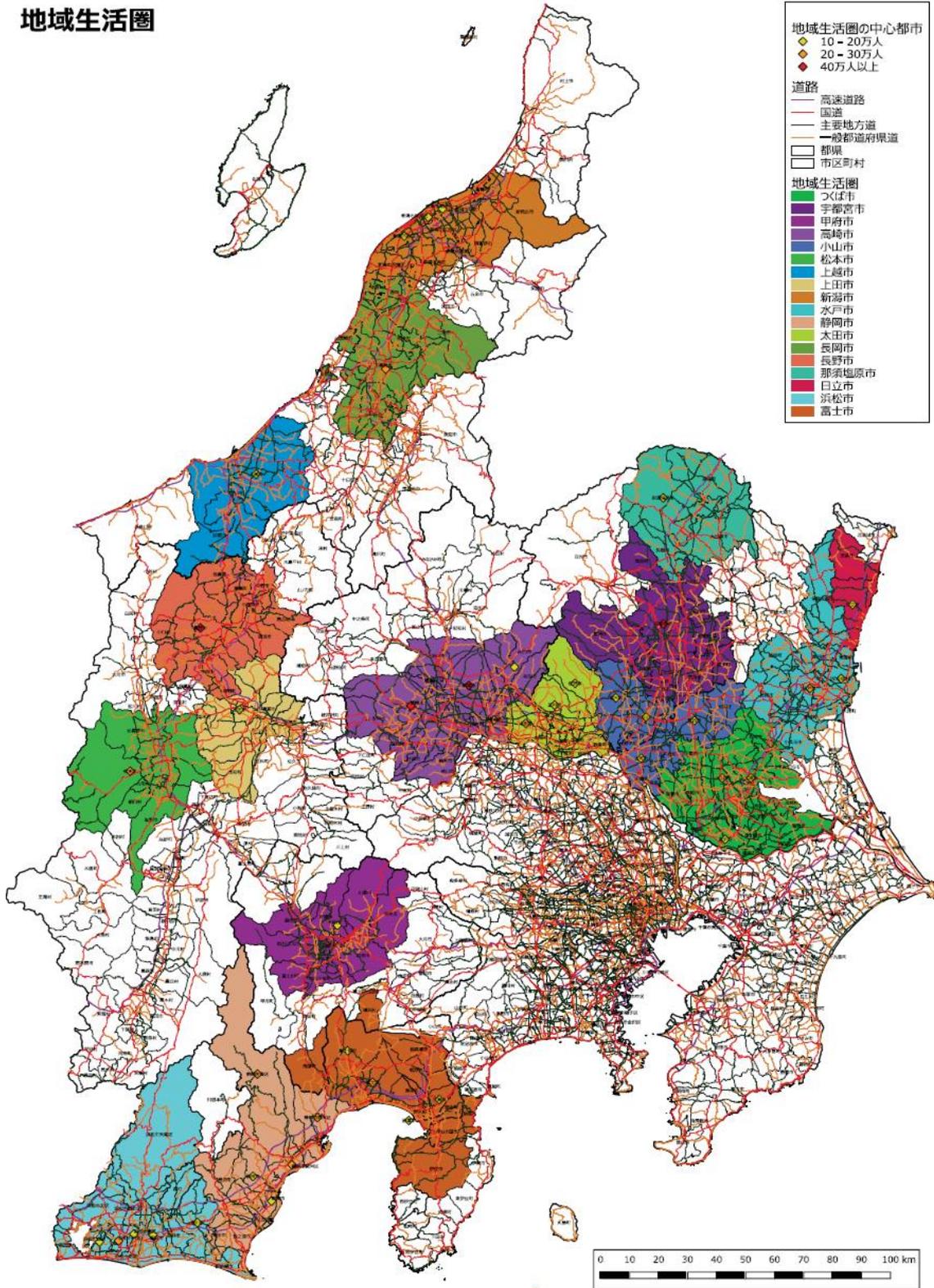


图 2-4 地域生活圈

2-3 都市雇用圏と地域生活圏の比較による圏域の選択

(1) 都市雇用圏の設定基準による特徴

都市雇用圏の設定では、中心都市等への通勤率を用いている。そのため、中心都市に実際に移動する人の範囲を示しており、人の動きと一体的な圏域である。

(2) 地域生活圏の設定基準による特徴

地域生活圏の設定では、移動時間（道路距離）を用いている。そのため、インフラによって中心都市から物理的につながっている範囲を示している。

地域生活圏は将来的なインフラの整備によって、これまで通勤や通学等で取り残された地域をカバーできるようになるという考えに基づいて設定された地域の範囲である。

そのため、長期的に人の活動範囲が広がる可能性を示しているが、現状の人の動きを示すものではない。

(3) 支援モデルの検討を行う圏域の選択：都市雇用圏

1) 都市雇用圏と地域生活圏の比較

上記の都市雇用圏と地域生活圏の設定基準による特徴を比較すると、都市雇用圏は人の実際の活動範囲を示している。これに対して、地域生活圏では人の活動のポテンシャルを示した範囲であり、現在の人の活動範囲を示しているものではない。

また、都市雇用圏と地域生活圏の実際の圏域を比較すると、例えば栃木県周辺では、都市雇用圏が多く分割されており、人口規模や面積の小さい圏域が多い。一方で、東北自動車道が栃木県を縦断しており、中心都市から郊外都市へのアクセスが良いため、地域生活圏では人口規模や面積の大きい圏域が多い。

2) 本業務で検討する圏域

本業務では、現状の地域経済状況を踏まえた地域経済政策のあり方を検討することを想定している。そのため、実際の経済活動が行われている圏域を選択する必要がある。

上記の都市雇用圏と地域生活圏の比較を踏まえて、現状の地域経済政策を検討する上では、現在の活動状況を把握した「都市雇用圏」を対象に地域経済の分析を行う。

3. 圏域の地域経済の分析方法

3-1 業務の概要

各圏域における地域経済循環の現状を明らかにするため、上記2. で整理した全ての圏域について、地域経済循環分析を活用して、「生産」「分配」「支出」の三面から地域内の資金の流れを俯瞰的に把握した。また、産業の実態（主力産業等）、地域外との関係性（移輸入・移輸出等）を分析した。

さらに、圏域の生産、分配、支出等の各指標に着目し、様々な圏域の地域経済循環構造のうち、4つの視点に該当する圏域を抽出し、それぞれ代表的な圏域を1つずつ選定した。

3-2 地域経済循環分析の考え方

(1) 地域経済循環分析とは

1) 地域経済循環構造＝地方創生における地域経済のあり方

地域経済循環構造とは、地方創生における地域経済のあり方を示すものである。地域経済にとっては、稼ぐ力をつけるだけではなく、稼いだ所得が地域内で循環し、最終的に地域住民の所得として行きわたる（＝所得の循環構造を構築する）ことが非常に重要である。

2) 地域経済循環分析＝地域の所得循環構造を定量的に分析する手法

地域経済循環分析は、地域の生産・販売、分配、支出を統合的に把握し、そして地域における所得の循環構造を定量的に分析する手法である。これにより、地域経済の強み、課題を把握し、これらを踏まえた施策検討につなげていく。

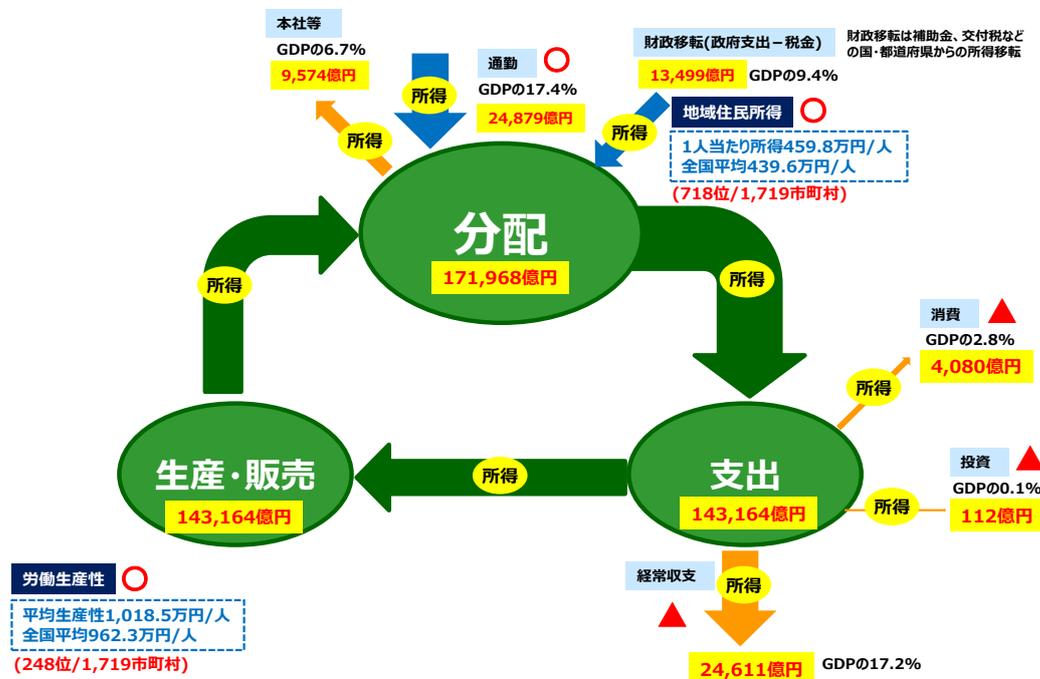


図 3-1 地域経済循環図のイメージ

①生産・販売

地域において企業、事業所、工場等が財・サービスの生産・販売を行い、企業が所得を稼ぐことである。

②分配

生産面で稼いだ所得を家計、企業に分配し、実際に住民が受け取る所得である。これが、地域経済の最終的な成果である。

③支出

地域住民に分配された所得を消費や投資等として支出することである。

(2) 地域経済循環構造の構築

地域経済循環構造の構築には、「地域の稼ぐ力をつけること」と「稼いだ所得を地域内で循環させること」の2つが必要である。

1) 地域の稼ぐ力：稼ぐ力の4つの側面・見かた

①地域の産業の生産性（絶対優位）

地域全体での労働生産性（＝GDP／従業者数）が他の地域と比較して高いことである。

②地域の得意な産業（比較優位）

地域の中で、相対的に得意な産業に特化することで域内外から所得を稼ぐことである。

③他地域から稼ぐ所得（外貨稼ぎ）

地域で生産した財・サービスを域外に販売して稼ぐ所得額であり、外貨を稼ぐことである。

④地域の核となる産業の生産性

地域における企業取引の中核となる産業の労働生産性を高めることが重要である。

2) 所得の循環：生産・販売→分配→支出→生産・販売への還流

①分配での流出入

生産・販売で稼いだ所得が、地域の住民・企業に分配の過程で生じる所得の流出入である。以下の所得の流出入がある。

- ア) 企業の本社等への送金等（民間ベース）
- イ) 交付金、補助金等の財政移転（公共ベース）
- ウ) 通勤による勤務地から居住地への所得流出入

②消費での流出入

住民・企業が得た所得を消費する際に生じる所得の流出入である。観光客の流入による観光消費の拡大、日常の買い物を他地域の大型ショッピングセンターで行うことで所得の流出等がある。

③投資での流出入

住民・企業が得た所得を投資する際に生じる所得の流出入である。他地域に事務所、機械設備、工場等の設置・購入することで所得の流出等がある。

④経常収支での流出入

域外から原材料等の購入により所得の流出、財・サービスの域外への販売による所得の流入がある。

(3) 地域経済循環の好循環構造と悪循環構造

地域経済循環構造はいくつかのパターンに分類できる。以下では、好循環構造と、地域経済循環構造が構築できていない悪い事例3事例を示す。

1) 好循環構造

①三面（生産・販売、分配、支出）のバランス

地域の3つの側面（生産・販売、分配、支出）の所得の大きさが同程度で、バランスが取れている状態である。このバランスがとれていると、「稼ぐ力」と「住民の所得」が整合している状態である。

②所得の循環構造（所得の流出入）

生産・販売→分配→支出（消費・投資）→生産・販売に還流で所得が地域内で循環している状態である。

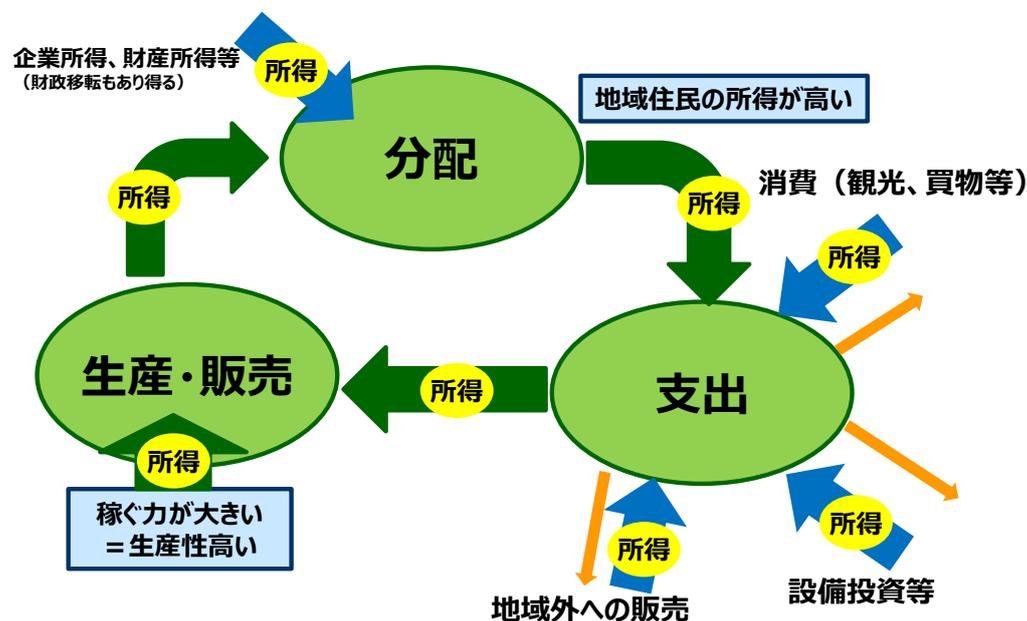


図 3-2 好循環構造のイメージ

2) 悪循環構造の例

①装置型産業（素材型、発電、先端企業等）の企業城下町の典型的なパターン

地域の企業誘致等によって立地している発電所、素材、先端技術の企業の城下町の場合には、地域で稼いだ所得が地域外の本社等にロイヤリティ、配当等で流出し、地域住

民の所得の向上に貢献していない状態である。

この場合には、生産・販売だけを見ると、地域経済が潤っている状態であるが、地域住民の所得は必ずしも高くない。

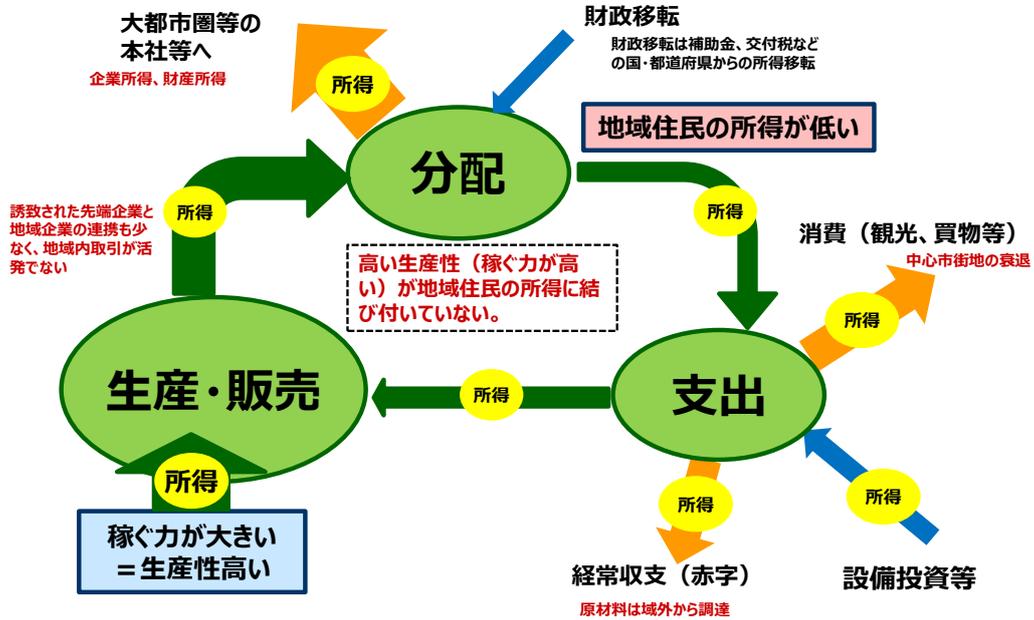


図 3-3 装置型産業（素材型、発電、先端企業等）の企業城下町の典型的なパターン

②財政移転（補助金、交付金、社会保障等）に依存した典型的なパターン

地域の稼ぐ力が低い場合には、所得の分配の段階で、補助金・交付金等の財政移転で所得が流入し、地域住民の所得は稼いだ所得以上に得ている場合がある。

ただし、地域住民が得た所得を消費や投資で支出する際に、地域外で消費（買物等）や設備投資することで所得が流出すると、地域の生産性向上に貢献できていない。

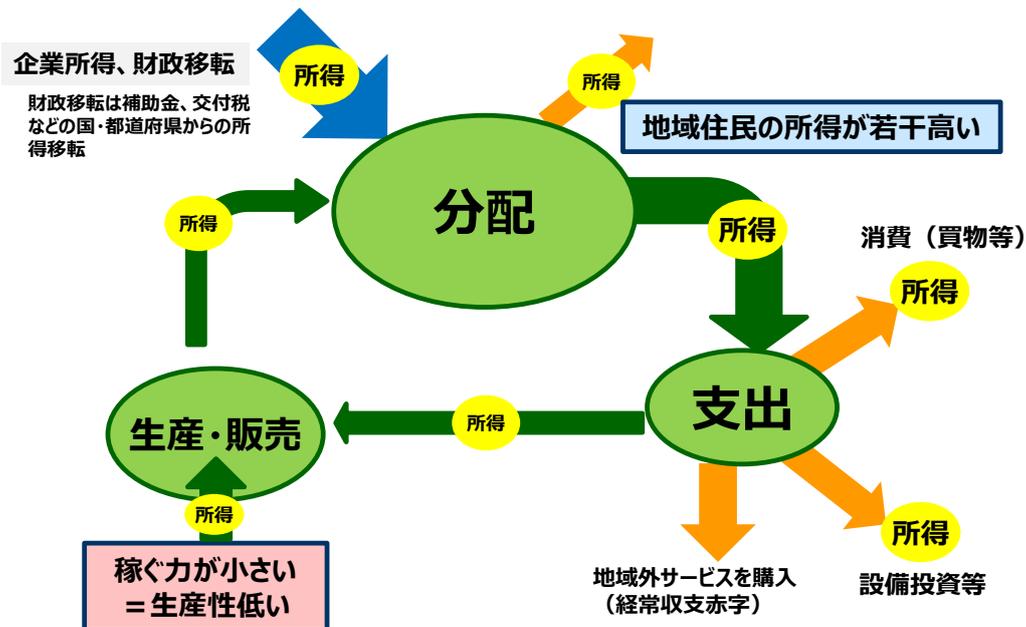


図 3-4 財政移転（補助金、交付金、社会保障等）に依存した典型的なパターン

③観光収入に依存した典型的なパターン

地域に観光客が多く来訪し、飲食、宿泊、お土産等で大きな観光消費が地域に流入しているが、消費する食品、お土産品等が地域外で生産された品目の場合には、地域外への支払いが発生し、流入した観光消費の大部分が地域外に流出する構造である。

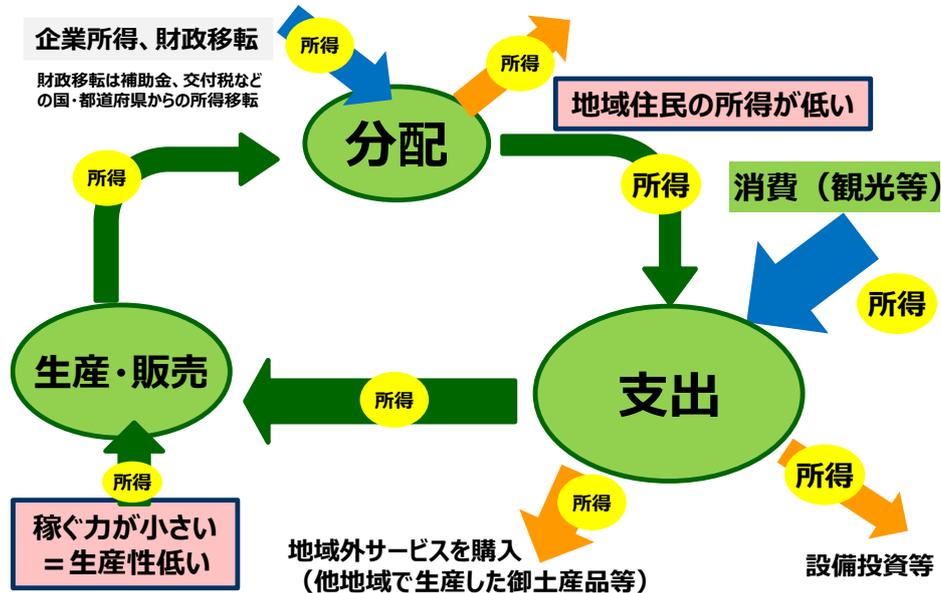


図 3-5 観光収入に依存した典型的なパターン

3-3 各圏域の地域経済循環構造の可視化

(1) 地域経済循環構造の分析

ここでは、各圏域の地域経済循環構造図（別冊を参照）を作成して、地域の稼ぐ力や所得の循環の特徴について把握した。

(2) 地域経済の特徴に応じた地域の類型化

1) 類型化の方法

ここでは、地域の類型化を行った。地域の類型化にあたっては、以下の指標を分類の基準として用いている。

①一人当たり所得の水準

まず、各圏域を、住民が受け取る夜間人口1人当たり所得の水準に応じて、ランク1~4に分類している。これは、地域経済政策においては、住民が受け取る所得が向上したかどうか施策の最終成果となるためである。

②労働生産性

次に、各圏域を全産業の労働生産性（＝地域の稼ぐ力）で分類している。これは、上述の1人当たり所得の水準は、地域の稼ぐ力に大きく影響されるためである。

③地域経済の自立度

各都市を地域経済の自立度で分類している。地域経済の自立度とは、地域で稼いだ所得（＝GRP）と住民が受け取る所得（＝分配所得）を比較するものであり、 $GRP > \text{分配所得}$ であれば、その地域は地域で稼いだ所得で受け取る所得を賄うことができている。

④投資の流出入

投資の流出入は、地域内に投資需要があり、稼いだ利益に見合った投資がされているかどうかを見る指標である。投資が流入していれば、次の生産面での稼ぐ力の向上に寄与できている可能性がある。

⑤消費の流出入

最後に、消費の流出入で分類する。ここで日常や非日常（観光）の自地域内に消費を呼び込むことができているならば、次の生産面に結び付く可能性がある。

2) 地域経済の特徴に応じた地域の類型化の結果

上記の手順にしたがって行った地域経済の特徴に応じた分類の結果を以下に示す。

その結果、最も高い所得ランク1には、古河都市雇用圏、富士吉田都市雇用圏が立地している都市がランクインした。

一方、最も低い所得ランク4には、労働生産性の低い労働集約型3次産業の規模が大きい圏域がランクインしている。

表 3-1 圏域の類型化

No.	類型化の基準					都市雇用圏（左から域内総生産(GRP)が大きい地域)
	①1人当たり所得	②労働生産性	③自立度	④投資の流出入	⑤消費の流出入	
1	所得ランク 1:495万円 以上	全国平均 以上	GRP \geq 分配 面所得	流入	流入	古河都市雇用圏、富士吉田都市雇用 圏、
2				流出	流出	
3				流入	流入	
4			流出	流出		
5			GRP<分配 面所得	流入	流出	
6				流出	流入	
7		流出		流出		
8		全国平均 未満	GRP \geq 分配 面所得	流入	流入	
9				流出	流出	
10				流入	流入	
11			流出	流出		
12			GRP<分配 面所得	流入	流入	
13				流出	流出	
14				流入	流出	
15				流出	流入	
16			流出	流出	御殿場・裾野都市雇用圏	
17	流入		流入	つくば・土浦都市雇用圏、太田・大泉都 市雇用圏、富士都市雇用圏、日立都市 雇用圏、栃木都市雇用圏		
18	GRP \geq 分配 面所得	流入	流出			
19		流出	流入			
20		流出	流出			
21		流入	流入			
22	GRP<分配 面所得	流入	流出			
23		流出	流入			
24		流出	流出			
25		全国平均 未満	GRP \geq 分配 面所得		流入	流入
26	流出				流出	
27	流出				流入	
28	GRP<分配 面所得		流入		流出	
29			流出		流入	
30			流出		流出	
31	全国平均 未満	GRP \geq 分配 面所得	流入		流出	
32			流出		流出	
33			流出	流入		
34		GRP<分配 面所得	流入	流出		
35			流出	流入		
36			流出	流出		
37	所得ランク 3:404万円 以上440万 円未満	全国平均 以上	GRP \geq 分配 面所得	流入	流入	神栖・鹿嶋都市雇用圏
38				流出	流出	
39			GRP<分配 面所得	流入	流入	
40				流出	流出	
41		全国平均 未満	GRP \geq 分配 面所得	流入	流入	本庄都市雇用圏
42				流出	流出	
43				流出	流入	
44			GRP<分配 面所得	流入	流出	
45				流出	流出	
46				流出	流出	
47	流出	流入	新潟都市雇用圏、長野都市雇用圏、長 岡都市雇用圏、成田都市雇用圏、三条・ 燕都市雇用圏、佐久都市雇用圏、飯田			

No.	類型化の基準					都市雇用圏（左から域内総生産(GRP)が大きい地域）
	①1人当たり所得	②労働生産性	③自立度	④投資の流出入	⑤消費の流出入	
						都市雇用圏、秩父都市雇用圏、十日町都市雇用圏
48					流出	沼津都市雇用圏、小山都市雇用圏、上田都市雇用圏、諏訪都市雇用圏
49	所得ランク 4:404万円 未満	全国平均 以上	GRP \geq 分配 面所得	流入	流入	
50				流出	流出	
51				流出	流入	
52				流出	流出	
53			GRP<分配 面所得	流入	流入	
54				流出	流出	
55				流出	流入	
56				流出	流出	
57		全国平均 未満	GRP \geq 分配 面所得	流入	流入	
58				流出	流出	
59				流出	流入	
60				流出	流出	
61			GRP<分配 面所得	流入	流入	
62				流出	流出	
63				流出	流入	館山都市雇用圏、伊東都市雇用圏、毛呂山都市雇用圏
64				流出	流出	

注1)495万円は、夜間人口1人当たり所得が全国平均(440万円)以上の地域の夜間人口1人当たり所得の平均値である。

注2)404万円は、夜間人口1人当たり所得が全国平均(440万円)未満の地域の夜間人口1人当たり所得の平均値である。

■：所得ランク1、2のうち、GRP \geq 分配所得の都市、■：所得ランク1、2のうち、GRP<分配所得の都市、

■：所得ランク3、4のうち、GRP \geq 分配所得の都市、■：所得ランク3、4のうち、GRP<分配所得の都市

(3) 地域の稼ぐ力の特徴に応じた地域の分類

1) 分析の考え方

①「稼ぐ力」について

「稼ぐ力」の分析を行うにあたって、産業の立地が地域全体の生産性の向上に貢献するためには、以下の2つを満たす必要がある。

ア) 当該産業のGDPシェアが高いこと(=得意な産業、比較優位)

イ) 労働生産性が高いこと(絶対優位)

そのため、これらの2つを満たしている産業を地域の「稼ぐ力」がある産業とし、圏域のそれぞれについてどのような稼ぐ力のある産業が立地しているかによって地域を分類する。

② 2次産業(製造業+建設業)の稼ぐ力の特徴

i) 同じ2次産業でも業種によって労働生産性は異なる

2次産業(製造業+建設業)には、素材型製造業、加工組立型製造業、都市型2次産業(食料品、金属製品、印刷、その他製造業、建設(工務店))があり、これらの業種はそれぞれ平均的な労働生産性は異なる。

そのため、2次産業のうち、これらのどの業種が集積しているかによって、地域経済全体の稼ぐ力は異なるものとなる。

ii) 素材型製造業

素材型製造業とは、鉱業、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属である。これらの産業のうち、鉱業、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属は製造業平均より生産性が高い。

一方で、紙・パルプでは下工程（段ボール等）、窯業・土石製品ではセメント等の生産性が低く産業全体の生産性を下げている。

iii) 加工組立型製造業

加工組立型製造業とは、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機器、輸送用機械であり、これらの産業は製造業平均よりも生産性が高い。

iv) 都市型 2 次産業（食料品、金属製品、印刷、その他の製造業、建設（工務店））

都市型 2 次産業とは、食料品、金属製品、印刷、その他の製造業、建設（工務店）である。これらは、都市部でも立地可能かつ都市の需要に対応する産業であるが、どれも製造業平均の生産性よりも低い。

③ 3 次産業の稼ぐ力の特徴

i) 3 次産業でも 2 次産業と同様に、業種によって労働生産性は異なる

3 次産業には、装置型 3 次産業（電力、ガス、水道、廃棄物）、知識集約型 3 次産業、労働集約型 3 次産業があり、これらの業種では、下図のとおりそれぞれ平均的な労働生産性は異なる。

そのため、3 次産業でも 2 次産業と同様、生産性の高い業種が集積しているか、生産性の低い業種が集積しているかによって、地域経済全体の稼ぐ力は異なる。

ii) 装置型 3 次産業（電力、ガス、水道、廃棄物）

装置型 3 次産業とは、電気業、ガス・熱供給業、水道、廃棄物処理業である。これらは労働生産性が 3,000 万円以上であり、全産業平均を大きく上回る。

地域にこれらの産業が集積している場合、地域全体の稼ぐ力を大きく引き上げている可能性がある。

iii) 知識集約型 3 次産業

知識集約型 3 次産業とは、卸売業、情報通信業、金融・保険、その他不動産、専門・化学技術・業務支援サービス、公務、教育であり、これらの産業は労働生産性が全産業平均よりも高い。

iv) 労働集約型 3 次産業

労働集約型 3 次産業とは、小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス、保健衛生・社会事業、その他のサービスであり、労働生産性が全産業平均よりも低い。

④全産業 38 産業別の労働生産性の比較

全産業 38 産業別の労働生産性を比較すると、下図のとおりとなる。

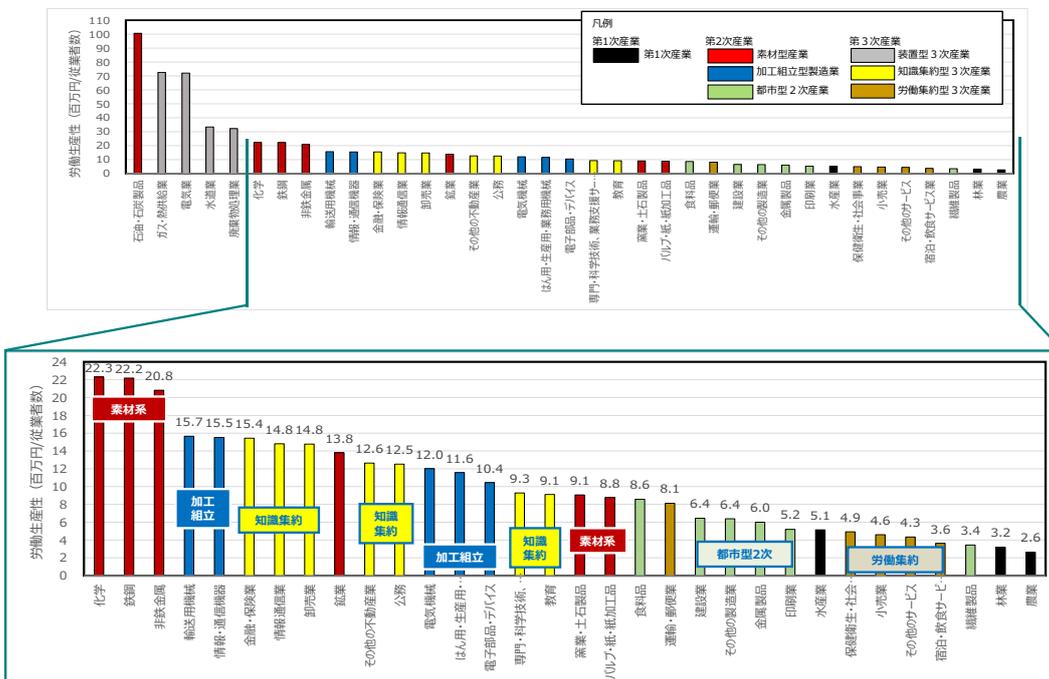


図 3-6 全産業 38 産業別労働生産性（全国平均）

2) 分類の方法

①産業の発展のメカニズムにしたがって、産業のシェアで分類

地域の特徴に応じて、まず産業の発展のメカニズムにしたがって（図中①）、製造業の中では素材型→加工組立型→都市型と、左から順に付加価値シェアで地域を分類する。

また、3次産業についても知識集約型→労働集約型の順に付加価値シェアで地域を分類する。さらに、素材型製造業と加工組立型製造業については、生産性が高い地域と低い地域に2分する（図中②）。

① 産業のメカニズム	産業分類	生産性	地域
① 発展段階早 付加価値高い産業・先取り	2次産業	素材型	高 富士都市雇用圏、神栖・鹿嶋都市雇用圏
		素材型	低 上越都市雇用圏
	加工組立型	高 ② 2次産業は労働生産性の高低で分ける	高 日立都市雇用圏、古内都市雇用圏、栃木都市雇用圏、太田・大泉都市雇用圏
		低	小山都市雇用圏、甲府都市雇用圏、松本都市雇用圏、静岡都市雇用圏、浜松都市雇用圏、筑吉都市雇用圏、那須塩原・大田原都市雇用圏、秩父都市雇用圏、柏崎都市雇用圏、上田都市雇用圏、諏訪都市雇用圏、伊那都市雇用圏、佐久都市雇用圏、掛川都市雇用圏
	都市型	宇都宮都市雇用圏、三条・燕都市雇用圏、島田都市雇用圏、沼田都市雇用圏、館林都市雇用圏、村上都市雇用圏、富士吉田都市雇用圏	
	3次産業	知識集約型	水戸都市雇用圏、つくば・土浦都市雇用圏
労働集約型		前橋・高崎都市雇用圏、成田都市雇用圏、新潟都市雇用圏、長岡都市雇用圏、長野都市雇用圏、沼津都市雇用圏、本庄都市雇用圏、毛呂山都市雇用圏、館山都市雇用圏、十日町都市雇用圏、飯田都市雇用圏、伊東都市雇用圏、御殿場・裾野都市雇用圏	

図 3-7 産業の発展のメカニズムに基づく分類の方法

②地域の稼ぐ力の特徴に応じた圏域の分類

i) 素材型産業が稼ぐ力の中心であり、労働生産性が高い地域

この地域は素材型産業が主力であり、地域全体の労働生産性が高い地域である。

ここで「素材型産業が主力」とは、付加価値シェアが5%以上の素材型産業（鉱業、パルプ・紙・紙加工品、化学、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属）が立地していることを指し、このうち地域の労働生産性が高い地域を分類している。

ii) 素材型産業が稼ぐ力の中心であり、労働生産性が低い地域

この地域は素材型産業が主力であり、地域全体の労働生産性が低い地域である。

同様に「素材型産業が主力」とは、付加価値シェアが5%以上の素材型産業（鉱業、パルプ・紙・紙加工品、化学、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属）が立地していることを指し、このうち地域の労働生産性が低い地域を分類している。

iii) 加工組立型産業が稼ぐ力の中心であり、労働生産性が高い地域

この地域は加工組立型産業が主力であり、地域全体の労働生産性が高い地域である。

ここで「加工組立型産業が主力」とは、付加価値シェアが5%以上の加工組立型産業（はん用・生産用・業務用機械、電気機械、電子部品・デバイス、情報・通信機器、輸送用機械）が立地していることを指し、このうち地域の労働生産性が高い地域を分類している。

iv) 加工組立型産業が稼ぐ力の中心であり、労働生産性が低い地域

この地域は加工組立型産業が主力であり、地域全体の労働生産性が低い地域である。

同様に「加工組立型産業が主力」とは、付加価値シェアが5%以上の加工組立型産業（はん用・生産用・業務用機械、電気機械、電子部品・デバイス、情報・通信機器、輸送用機械）が立地していることを指し、このうち地域の労働生産性が低い地域を分類している。

v) 都市型2次産業が稼ぐ力の中心である地域

この地域は都市型2次産業が主力である地域とする。

「都市型2次産業が主力」とは、労働生産性と付加価値シェアがともに全国平均以上の都市型2次産業（食料品、金属製品、印刷業、その他の製造業、建設業）が立地しており、かつ、その他に目立つ稼ぐ力のある産業が立地していないことを指す。

vi) 知識集約型3次産業が稼ぐ力の中心の地域

労働生産性と付加価値シェアがともに全国平均以上の知識集約型産業（卸売業、情報通信業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業）が立地しており、かつ、地域の3次産業の労働生産性が高い地域を知識集約型産業の地域とする。

vii) 労働集約型 3 次産業が稼ぐ力の中心の地域

稼ぐ力のある 2 次産業、知識集約型 3 次産業の立地がない地域は、労働集約型 3 次産業が稼ぐ力の中心の地域として分類する。

3) 地域の稼ぐ力による類型化の結果

上記の分類による結果は、以下のとおりである。

表 3-2 地域の稼ぐ力による圏域の類型化

産業分類		生産性	地域
2 次 産業	素材型	高	富士都市雇用圏、神栖・鹿嶋都市雇用圏
		低	上越都市雇用圏
	加工組立型	高	日立都市雇用圏、古河都市雇用圏、栃木都市雇用圏、太田・大泉都市雇用圏
		低	小山都市雇用圏、甲府都市雇用圏、松本都市雇用圏、静岡都市雇用圏、浜松都市雇用圏、筑西都市雇用圏、那須塩原・大田原都市雇用圏、秩父都市雇用圏、柏崎都市雇用圏、上田都市雇用圏、諏訪都市雇用圏、伊那都市雇用圏、佐久都市雇用圏、掛川都市雇用圏
	都市型		宇都宮都市雇用圏、三条・燕都市雇用圏、島田都市雇用圏、沼田都市雇用圏、館林都市雇用圏、村上市雇用圏、富士吉田都市雇用圏
3 次 産業	知識集約型		水戸都市雇用圏、つくば・土浦都市雇用圏
	労働集約型		前橋・高崎都市雇用圏、成田都市雇用圏、新潟都市雇用圏、長岡都市雇用圏、長野都市雇用圏、沼津都市雇用圏、本庄都市雇用圏、毛呂山都市雇用圏、館山都市雇用圏、十日町都市雇用圏、飯田都市雇用圏、伊東都市雇用圏、御殿場・裾野都市雇用圏

表 3-3 各圏域の地域経済循環構造の指標

No	圏域名	分類	構成市町村	人口規模 (人)	生産・販売額 (億円)	分配額 (億円)	循環率 (%)	9	10	11	12	13	地域生産額 (住居一人当たりを除く)		住居一人当たりの 雇用者数		住居一人当たりの 消費支出		住居一人当たりの 消費支出		分配額での増減		支出額での増減		
													14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
													地域生産額 (円)	(円/人)	住居一人当たりの 雇用者数	住居一人当たりの 消費支出 (円)	住居一人当たりの 消費支出 (円/人)	社会資本 (GRPC対比 割合、%)	消費 (GRPC対比 割合、%)	財政支出 (GRPC対比 割合、%)	消費 (GRPC対比 割合、%)	投資 (GRPC対比 割合、%)	経常収支 (GRPC対比 割合、%)		
1	水戸都市圏	大都市圏	水戸市、笠原市、ひた5か市、常陸大宮市、那珂市、茨城県、大洗町、城東町、大子町	674,157	29,307	30,726	95.4%	399	919.2	300.4	979.2	936.7	771	452.4	249.9	202.6	516.0	526.1	-9.2%	1.8%	12.3%	-4.2%	0.6%	-1.2%	
2	日立都市圏	大都市圏	日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城町、東海村	330,501	17,072	15,141	112.8%	133	1,149.4	334.4	1,179.8	1,166.6	804	449.3	249.0	200.3	590.8	571.4	-19.1%	-2.3%	10.1%	-6.2%	4.8%	12.7%	
3	古河都市圏	大都市圏	古河市、八千代町、境町、野木町	209,484	13,261	11,537	114.9%	56	1,436.3	335.8	2,468.3	867.4	319	547.4	352.2	195.2	770.7	710.6	-19.2%	2.3%	3.9%	-23.7%	8.0%	28.8%	
4	コバエ・土浦都市圏	大都市圏	土浦市、石岡市、下妻市、常陸朝日町、牛久市、つば市、坂東市、かすみがしほ市、小宮山市、東通村、阿曽町	849,174	41,527	39,141	106.1%	251	1,017.9	409.4	1,166.5	998.2	685	464.0	271.4	192.6	557.0	566.4	-12.7%	0.4%	6.5%	-9.8%	2.6%	12.9%	
5	宇都宮都市圏	大都市圏	宇都宮市、高岡町、日光市、真岡市、さか市、那須烏山市、下野村、上三川町、壬子町、市貝町、芳賀町、壬生町、塩谷町、高橋沢町、那須川町	1,082,626	52,350	50,816	103.0%	298	983.8	310.9	1,405.9	843.9	680	464.7	264.4	200.3	542.9	545.9	-11.5%	0.0%	8.5%	-9.2%	-0.6%	12.7%	
6	栃木都市圏	大都市圏	栃木市	155,549	9,090	7,601	119.6%	76	1,326.8	311.8	2,303.7	803.7	547	484.1	298.1	185.9	670.9	627.1	-22.1%	1.0%	4.8%	-16.4%	4.5%	28.3%	
7	小山都市圏	大都市圏	越城市、小山町	217,311	9,394	9,570	98.2%	382	930.2	364.4	1,173.5	835.7	925	437.0	261.1	176.0	522.0	546.5	-7.9%	4.7%	5.0%	-10.6%	-1.2%	9.9%	
8	真珠・高崎都市圏	大都市圏	新穂町、高崎市、伊勢崎市、渋川市、藤岡市、高崎市、安中市、藤東村、吉岡町、下仁田町、南牧村、甘楽町、玉村町	1,249,907	51,774	54,286	95.4%	543	864.9	271.4	1,025.4	827.6	971	433.3	237.8	195.6	489.1	493.5	-5.7%	1.0%	9.6%	-3.0%	1.2%	-2.4%	
9	太田・大泉都市圏	大都市圏	沼田市、桐生市、太田市、みどり市、千代田町、大泉町、邑楽町	602,325	30,217	27,303	110.7%	216	1,046.6	307.6	1,371.8	850.7	798	450.2	267.3	183.0	581.8	567.0	-11.5%	-2.0%	3.8%	-10.4%	4.4%	15.6%	
10	成田都市圏	大都市圏	成田市、高崎市、喜多町、栄町、神崎町、多志町、芝山町	322,453	13,578	13,837	98.1%	792	784.3	358.2	914.8	791.7	1,080	425.0	218.7	206.4	425.8	444.7	-7.1%	-1.9%	10.8%	18.3%	-3.4%	-16.8%	
11	新潟都市圏	大都市圏	新潟市、新潟市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、田上町	1,026,518	40,729	43,433	93.8%	675	813.9	302.9	789.0	855.0	1,179	416.6	210.5	206.2	436.1	435.1	-6.3%	0.3%	14.7%	5.2%	-1.9%	-9.9%	
12	長岡都市圏	大都市圏	長岡市、小千谷市、見沼市、出雲崎町	344,382	14,393	15,102	95.3%	634	827.1	221.6	875.7	842.7	974	433.1	220.0	213.1	446.1	445.4	-9.1%	-0.6%	14.7%	2.9%	-1.6%	-6.2%	
13	三条・高田都市圏	大都市圏	三条市、加茂市、高市、勢多町	204,989	8,868	8,924	93.5%	942	747.7	233.8	731.2	800.8	1,048	427.6	213.1	214.5	405.8	411.5	-6.6%	-1.0%	14.6%	5.4%	-4.0%	-8.3%	
14	上越都市圏	大都市圏	妙高市、上越市	218,430	10,086	10,355	97.4%	382	930.2	201.7	1,256.1	838.3	690	463.3	243.6	219.7	502.4	499.6	-10.7%	0.0%	13.4%	-3.1%	1.0%	-0.6%	
15	甲府都市圏	大都市圏	甲府市、山梨市、韮崎市、南アラス市、甲斐市、諏訪市、甲州市、中央市、市川三郷町、富士川町、相模町	574,093	23,635	25,178	93.9%	561	859.0	235.0	1,055.9	857.0	945	435.3	232.1	203.2	483.5	484.0	-6.7%	0.5%	12.7%	-2.9%	3.2%	-6.8%	
16	長野都市圏	大都市圏	長野市、須坂市、中野市、千曲市、小市町、高山市、山之内町、木島平町、須坂町、小川村、飯綱町	576,763	23,273	24,698	94.2%	753	792.8	163.8	734.3	903.8	1,054	426.6	224.2	202.4	439.8	441.2	-6.1%	0.3%	11.9%	0.2%	-2.0%	-4.3%	
17	松本都市圏	大都市圏	松本市、塩尻市、安曇野市、麻績町、生野村、山形村、朝日村、筑北村、南田村、松川町	442,649	20,259	20,167	100.5%	407	912.7	166.4	1,250.6	855.4	753	454.7	256.4	198.3	516.3	510.8	-8.1%	-0.4%	8.1%	-6.4%	1.2%	5.7%	
18	静岡都市圏	大都市圏	静岡市、焼津市、藤枝市	971,576	44,345	43,858	101.1%	396	922.0	261.9	1,127.5	862.4	802	449.7	250.0	199.7	501.3	504.4	-9.2%	0.6%	7.5%	-5.1%	-0.4%	6.8%	
19	浜松都市圏	大都市圏	浜松市、磐田市、豊田市、湖西市、森町	1,120,596	51,954	51,160	101.6%	408	912.6	212.8	1,128.0	818.8	745	455.4	255.5	199.9	513.9	509.0	-7.1%	-1.1%	6.7%	-6.1%	-0.7%	8.3%	
20	沼津都市圏	大都市圏	沼津市、三島市、伊豆市、伊豆の国市、沼津町、清水町、長泉町	484,003	19,885	20,416	97.4%	580	851.7	405.3	1,010.6	801.7	1,187	417.4	231.7	185.7	471.1	471.1	-6.1%	1.7%	7.0%	-1.1%	-2.2%	0.6%	
21	岡田都市圏	大都市圏	岡田市、川根本町	101,925	5,774	4,559	86.6%	586	847.9	156.6	1,029.4	819.6	873	443.0	250.6	192.5	445.3	485.1	-7.2%	12.8%	9.9%	-11.4%	-2.3%	-1.8%	
22	富士都市圏	大都市圏	裾野町、富士宮市、富士市	380,653	19,147	16,933	113.1%	222	1,039.1	324.8	1,423.7	793.2	874	442.7	258.7	184.0	525.2	523.3	-16.2%	1.1%	3.5%	-7.4%	2.0%	17.0%	
23	神奈川都市圏	小都市圏	藤沢市、瀬谷市、神奈川市、鎌倉市	261,667	15,165	11,605	130.7%	125	1,163.8	430.4	1,671.9	939.3	922	437.7	237.3	200.4	505.6	496.5	-26.6%	-2.0%	5.0%	-1.1%	5.0%	19.6%	
24	浜西都市圏	小都市圏	浜西市、板付市	139,875	5,825	6,459	90.2%	359	943.5	337.7	1,052.7	963.1	756	454.0	258.3	195.7	518.7	531.1	-9.4%	8.1%	12.2%	-14.7%	1.1%	2.7%	
25	那須塩原・大田原都市圏	小都市圏	大田原市、矢板市、那須塩原市、那須町	242,418	11,460	11,592	98.9%	359	941.5	447.0	1,330.4	810.1	637	470.0	261.5	208.4	518.4	524.6	-10.7%	1.2%	10.6%	-7.7%	-1.5%	8.0%	
26	沼田都市圏	小都市圏	沼田市、片品村、川場村、昭和村、みどり町	76,958	3,222	3,782	85.2%	657	820.3	222.2	1,066.7	896.9	601	475.7	222.2	253.5	427.8	433.8	-10.3%	2.7%	25.0%	-0.5%	0.0%	-16.9%	
27	飯沼都市圏	小都市圏	飯沼市、飯沼町、明和町	100,274	4,285	4,449	96.3%	542	866.2	273.7	1,081.2	791.8	869	443.3	248.0	195.3	459.4	511.7	-6.9%	5.0%	7.7%	-6.6%	1.3%	1.6%	
28	秩父都市圏	小都市圏	秩父市、横瀬町、箕野町、長瀬町、小籠町	94,680	3,156	3,941	80.1%	838	772.3	157.6	727.0	828.3	1,311	405.1	210.6	194.5	434.6	449.6	-3.1%	8.7%	19.3%	13.6%	-5.7%	-32.8%	
29	本庄都市圏	小都市圏	本庄市、真岡町、神川町、上栗町	133,310	5,774	5,634	102.5%	373	933.4	278.5	1,089.4	905.4	1,051	427.3	245.4	181.8	497.6	498.0	-12.9%	3.3%	7.1%	5.0%	-1.4%	-1.2%	
30	毛呂山都市圏	小都市圏	毛呂山町、熊生町	46,395	1,116	1,675	66.6%	1,198	695.7	195.3	728.8	700.0	1,668	353.1	212.3	148.8	402.2	472.0	6.2%	32.5%	11.4%	16.9%	-8.4%	-58.6%	
31	飯山都市圏	小都市圏	飯山市、南飯山町、飯岡町	87,977	2,485	3,405	73.0%	1,472	630.7	355.4	477.6	713.7	1,564	376.0	169.1	207.0	343.9	360.4	-6.6%	7.1%	30.5%	34.9%	-9.4%	-62.6%	
32	相模都市圏	小都市圏	相模市、河原町	85,906	3,337	3,943	84.6%	938	748.8	213.3	702.3	807.7	841	445.6	199.1	246.5	406.3	413.2	-5.0%	-1.5%	24.7%	8.2%	-4.8%	-22.4%	
33	十日町都市圏	小都市圏	十日町市、津南町	58,809	1,865	2,684	69.5%	1,560	603.8	237.6	432.3	778.5	918	438.3	178.3	260.0	332.6	342.3	0.4%	5.3%	40.0%	15.9%	-10.2%	-49.6%	
34	村上市都市圏	小都市圏	村上市、粟川村	62,562	2,223	2,859	77.8%	924	753.3	384.7	798.9	799.7	874	442.8	201.7	241.1	399.9	416.4	-7.2%	5.5%	30.3%	5.2%	-3.9%	-29.9%	
35	富士吉田都市圏	小都市圏	富士吉田市、西桂町、忍野村、山中湖町、鳴沢村、富士河口湖町	93,893	5,320	5,124	103.8%	173	1,092.3	241.6	1,628.8	806.0	335	542.0	312.1	230.0	624.1	615.4	-9.9%	-1.7%	7.9%	-15.1%	8.0%	10.8%	
36	上田都市圏	小都市圏	上田市、東御市、南木村、長和町、碓氷町	207,902	8,851	8,985	98.2%	580	851.9	174.7	961.0	857.9	1,018	429.4	225.3	204.1	470.7	470.7	-8.0%	-0.9%	12.8%	-1.7%	-6.4%	-1.8%	
37	小野都市圏	小都市圏	小野市、松川町、高森町、阿南町、阿南町、平谷村、下條村、天龍村、赤松村、黒木村、豊丘村	152,923	5,400	6,794	79.5%	1,341	666.8	176.9	655.5	776.4	922	437.7	208.3	229.4	395.3	397.1	2.1%	0.6%	23.1%	5.9%	-6.7%	-25.0%	
38	諏訪都市圏	小都市圏	諏訪市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村	193,838	7,905	8,385	94.3%	621	833.3	174.2	819.6	895.4	1,010	429.9	232.8	197.1	478.8	482.5	-4.6%	0.0%	10.7%	-1.9%	-0.9%	-3.3%	
39	伊那都市圏	小都市圏	伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、高箕輪町、甲川村、箕田村	179,892	7,711	8,429	91.5%	583	850.1	173.9	1,063.6	809.2	686	463.9	254.6	209.3	499.7	501.5	-3.6%	1.2%	11.7%	-8.2%	-0.4%	-0.7%	
40	佐久都市圏	小都市圏	佐久市、佐久市、小海町、南相模村、北相模村、佐久町、御代田町、立科町	177,642	5,679	7,319	77.6%	1,168	700.2	172.9	793.9	750.1	1,276	407.5	200.7	206.9	468.9	412.0	1.5%	5.1%	22.3%	6.5%	-5.3%	-30.1%	
41	伊東都市圏	小都市圏	伊東市、栗原町、河津町	83,849	2,485	2,963	83.9%	1,267	680.2	259.3	471.4	722.4	1,681	348.0	169.8	178.3	372.5	360.1	-1.9%	5.2%	16.0%	19.0%	-7.9%	-31.0%	
42	堀川都市圏	小都市圏	堀川市、磐前町、堀川市	193,846	9,566	9,484	100.9%	367	937.3	209.3															

表 3-4 各圏域の付加価値シェアが全国平均を上回る産業

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
no	圏域名	分類	構成市町村	人口規模 (人)	付加価値規模比が全国平均以上の産業【1.0%以上の産業】 【住宅再設業を除く】														
1	水戸都市圏	大都市圏	水戸市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、大子町	674,157	電子・科学技術、業務支援サービス業	保健衛生・社会事業	小売業	公務	はん用・生産用・業務用機械	電気機械	その他のサービス	教育	電子部品・デバイス	農業	廃棄物処理業				
2	日立都市圏	大都市圏	日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、東海村	330,501	電子・科学技術、業務支援サービス業	電気機械	非鉄金属	はん用・生産用・業務用機械	電気業	化学	廃棄物処理業	農業	土石製品						
3	古河都市圏	大都市圏	古河市、八千代町、堀町、野木町	209,484	輸送用機械	食料品	その他の製造業	金属製品	鉄鋼	電気機械	農業	パルプ・紙・紙加工品	金属・土石製品	非鉄金属					
4	つくば・土浦都市圏	大都市圏	土浦市、石岡市、下妻市、常総市、牛久市、つくば市、坂東市、かすみがら市、小湊玉市、茨城町、阿見町	849,174	電子・科学技術、業務支援サービス業	はん用・生産用・業務用機械	食料品	その他の製造業	化学	金属製品	農業	鉄鋼	非鉄金属						
5	宇都宮都市圏	大都市圏	宇都宮市、まさ市、日光市、真岡市、さか市、那須烏山市、下野市、上三川町、藤子町、市川町、芳賀町、壬生町、塩谷町、高根沢町、聖母山町	1,082,626	はん用・生産用・業務用機械	はん用・生産用・業務用機械	食料品	その他の製造業	化学	パルプ・紙・紙加工品	金属製品	農業	非鉄金属	鉄鋼					
6	栃木都市圏	大都市圏	栃木市	155,549	電気機械	食料品	その他の製造業	金属製品	農業										
7	小山都市圏	大都市圏	栃城市、小山市	217,311	はん用・生産用・業務用機械	電子・科学技術、業務支援サービス業	食料品	輸送用機械	非鉄金属	鉄鋼	その他の製造業	電気機械	金属製品	農業	電子部品・デバイス	情報・通信機器	廃棄物処理業	農業	土石製品
8	前橋・高崎都市圏	大都市圏	前橋市、高崎市、伊勢崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、碓氷市、吉岡町、下仁田町、高牧村、甘楽町、玉村町	1,249,907	保健衛生・社会事業	小売業	建設業	化学	その他のサービス	食料品	はん用・生産用・業務用機械	教育	その他の製造業	金属製品	電子部品・デバイス	農業	非鉄金属		
9	大田都市圏	大都市圏	足利市、朝生市、太田市、みどり市、千代田町、大泉町、邑楽町	602,325	輸送用機械	はん用・生産用・業務用機械	その他の製造業	電気機械	食料品	化学	金属製品	鉄鋼							
10	成田都市圏	大都市圏	成田市、富里市、斎田町、蓮ヶ井町、栄町、神崎町、多古町、芝山町	322,453	運輸・郵便業	公務	その他のサービス	食料品	化学	農業	宿泊・飲食サービス業	電気業	廃棄物処理業						
11	新潟都市圏	大都市圏	新潟市、新潟市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、田上町	1,026,518	保健衛生・社会事業	小売業	公務	化学	食料品	教育	パルプ・紙・紙加工品	農業	金属製品						
12	長岡都市圏	大都市圏	長岡市、小千谷市、見沼市、出雲崎町	344,382	はん用・生産用・業務用機械	保健衛生・社会事業	小売業	建設業	教育	紙業	その他のサービス	食料品	電子部品・デバイス	金属製品	鉄鋼	農業			
13	三条・高田都市圏	大都市圏	三条市、加茂市、高市、弥生村	204,989	金属製品	はん用・生産用・業務用機械	小売業	建設業	鉄鋼	電気機械	その他の製造業	情報・通信機器	農業						
14	上越都市圏	大都市圏	妙高市、上越市	218,430	化学	保健衛生・社会事業	建設業	教育	電子部品・デバイス	その他のサービス	教育	鉄鋼	宿泊・飲食サービス業	食料品	その他の製造業	金属製品	ガス・熱供給業	農業	
15	前野都市圏	大都市圏	甲府市、山梨市、富士市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、甲州市、中央市、市川三郷町、富士川町、昭和三十九町	574,093	はん用・生産用・業務用機械	保健衛生・社会事業	建設業	公務	教育	宿泊・飲食サービス業	食料品	農業	金属製品	電子部品・デバイス	その他の製造業	情報・通信機器	金属製品		
16	長野都市圏	大都市圏	長野市、須崎町、中野市、千曲市、小布施町、高山村、山之内町、木島平村、飯岡町、小川町、飯綱町	576,763	保健衛生・社会事業	小売業	公務	情報通信業	金融・保険業	はん用・生産用・業務用機械	その他のサービス	電子部品・デバイス	宿泊・飲食サービス業	食料品	農業	情報・通信機器	金属製品		
17	松本都市圏	大都市圏	松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生駒村、山形村、朝日村、碓氷村、池田町、川村	442,649	情報・通信機器	保健衛生・社会事業	はん用・生産用・業務用機械	小売業	宿泊・飲食サービス業	電子部品・デバイス	農業								
18	静岡都市圏	大都市圏	静岡市、焼津市、藤枝市	971,576	電気機械	運輸・郵便業	食料品	金融・保険業	化学	教育			その他の製造業	非鉄金属					
19	浜松都市圏	大都市圏	浜松市、磐田市、豊田市、浜北町、裾野市、森町	1,120,596	電気機械	はん用・生産用・業務用機械	その他の製造業	食料品	電子部品・デバイス	金属製品									
20	沼津都市圏	大都市圏	沼津市、三島市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町	484,003	保健衛生・社会事業	はん用・生産用・業務用機械	運輸・郵便業	化学	その他のサービス	金融・保険業	宿泊・飲食サービス業	食料品	電気機械	非鉄金属	その他の製造業	情報・通信機器	金属製品		
21	豊田都市圏	大都市圏	豊田市、川根本町	101,925	食料品	はん用・生産用・業務用機械	パルプ・紙・紙加工品	建設業	運輸・郵便業	その他の製造業	廃棄物処理業	農業	土石製品	農業					
22	高土都市圏	大都市圏	南都賀、富士吉田市、富士市	380,653	化学	はん用・生産用・業務用機械	パルプ・紙・紙加工品	輸送用機械	食料品	その他の製造業	金属製品	鉄鋼							
23	神代・鹿嶋都市圏	小都市圏	鹿嶋市、潮来市、神代市、鏡子市、東庄町	261,667	化学	鉄鋼	食料品	運輸・郵便業	電気業	石油・石炭製品	その他の製造業	農業	廃棄物処理業	農業	土石製品				
24	筑西市都市圏	小都市圏	筑西市、桜川市	139,875	はん用・生産用・業務用機械	その他の製造業	食料品	金属製品	農業	金属・土石製品	非鉄金属	化学	情報・通信機器	電気業	廃棄物処理業				
25	浜崎地区・大田原都市圏	小都市圏	大田原市、矢板市、那須烏山市、那須町	242,418	電気機械	その他の製造業	建設業	はん用・生産用・業務用機械	農業	教育	宿泊・飲食サービス業	食料品	輸送用機械	化学	電子部品・デバイス	金属製品	廃棄物処理業	情報・通信機器	
26	沼田都市圏	小都市圏	沼田市、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町	76,958	保健衛生・社会事業	建設業	食料品	その他の製造業	公務	その他のサービス	宿泊・飲食サービス業	教育	農業	輸送用機械	電気業	情報・通信機器	廃棄物処理業		
27	藤林都市圏	小都市圏	藤林市、飯倉町、明和町	100,274	食料品	建設業	化学	はん用・生産用・業務用機械	その他の製造業	農業	金属製品	パルプ・紙・紙加工品	印刷業						
28	秩父都市圏	小都市圏	秩父市、構前町、碓野町、長井町、小倉野町	94,690	保健衛生・社会事業	公務	建設業	農業	土石製品	宿泊・飲食サービス業	電気機械	電子部品・デバイス	その他の製造業	電気業	情報・通信機器	金属製品	廃棄物処理業		
29	本庄都市圏	小都市圏	本庄市、栗原町、神川町、上里町	133,310	小売業	食料品	化学	情報・通信機器	輸送用機械	金属製品	その他の製造業	電子部品・デバイス	その他の不動産業	印刷業	鉄鋼	農業	パルプ・紙・紙加工品	農業	土石製品
30	毛呂山都市圏	小都市圏	毛呂山町、越生町	46,395	保健衛生・社会事業	教育	公務	食料品	ガス・熱供給業	その他の製造業	金属製品	廃棄物処理業	水道業						
31	熊山都市圏	小都市圏	熊山市、南熊谷市、沼南町	87,977	保健衛生・社会事業	公務	小売業	その他のサービス	農業	建設業	宿泊・飲食サービス業	電気業	廃棄物処理業						
32	柏崎都市圏	小都市圏	柏崎市、刈羽村	85,906	建設業	保健衛生・社会事業	小売業	その他のサービス	農業	金属製品	宿泊・飲食サービス業	電気業	電気機械	農業	土石製品	情報・通信機器			
33	十日町都市圏	小都市圏	十日町市、津南町	58,809	保健衛生・社会事業	建設業	小売業	その他のサービス	公務	教育	農業	宿泊・飲食サービス業	繊維製品	電気業	林業				
34	村上都市圏	小都市圏	村上市、関川村	62,562	食料品	保健衛生・社会事業	建設業	小売業	農業	教育	その他の製造業	電気業	電子部品・デバイス						
35	富士吉田都市圏	小都市圏	富士吉田市、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町	93,893	はん用・生産用・業務用機械	建設業	食料品	電気機械	宿泊・飲食サービス業	その他の製造業	電子部品・デバイス	繊維製品							
36	上田都市圏	小都市圏	上田市、豊野市、青木村、長和町、坂城町	207,902	はん用・生産用・業務用機械	電気機械	食料品	輸送用機械	農業	宿泊・飲食サービス業	その他の製造業	情報・通信機器	非鉄金属	金属製品	農業				
37	飯田都市圏	小都市圏	飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、下條村、天龍村、赤松村、高木村、豊丘村	152,923	保健衛生・社会事業	小売業	電気機械	公務	はん用・生産用・業務用機械	電子部品・デバイス	その他のサービス	教育	宿泊・飲食サービス業	食料品	農業	その他の製造業	電気業		
38	諏訪都市圏	小都市圏	諏谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村	193,838	はん用・生産用・業務用機械	保健衛生・社会事業	小売業	電子部品・デバイス	宿泊・飲食サービス業	金属製品	非鉄金属	電気機械	情報・通信機器						
39	伊那都市圏	小都市圏	伊那市、駒形市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、喜田村	179,932	はん用・生産用・業務用機械	電子部品・デバイス	小売業	公務	金属製品	その他の製造業	輸送用機械	情報・通信機器	食料品	宿泊・飲食サービス業	電気機械	電気業			
40	佐久都市圏	小都市圏	小倉市、佐久市、小海町、南相木村、北相木村、佐久穂町、御代田町、立科町	177,642	保健衛生・社会事業	建設業	小売業	公務	その他のサービス	電子部品・デバイス	食料品	宿泊・飲食サービス業	教育	その他の製造業	農業	電気業			
41	伊東都市圏	小都市圏	伊東市、東伊豆町、沼津町	83,649	宿泊・飲食サービス業	保健衛生・社会事業	建設業	その他のサービス	小売業	その他の不動産業	ガス・熱供給業	廃棄物処理業							
42	掛川都市圏	小都市圏	掛川市、御前崎市、菊川市	193,846	その他の製造業	電気機械	化学	運輸・郵便業	輸送用機械	はん用・生産用・業務用機械	金属製品	パルプ・紙・紙加工品	農業	農業	土石製品				
43	御殿場・裾野都市圏	小都市圏	御殿場市、裾野市、小山町	156,093	公務	小売業	運輸・郵便業	食料品	はん用・生産用・業務用機械	非鉄金属	その他のサービス	電気機械	教育	その他の製造業	輸送用機械	金属製品			

3-4 支援モデルの検討を行う4つの圏域の選択

(1) 視点1：圏域になることで所得の循環構造が構築される圏域

1) 考え方

圏域で生産連携を行うことで、圏域内の構成市町村間で弱みを補い、地域資源や人材、資本の活用が促進され、所得の好循環構造が構築される。

こうした圏域を構成する市町村間で連携が取れている圏域では、中心都市と比較して、以下の5つの地域経済循環構造に関連する指標が改善される可能性がある。

- ア) 郊外市町村の地域企業との連携により、中心都市の本社等への流入率が減少する
- イ) 郊外市町村の人材を活用することができ、通勤による所得の流出率が減少する
- ウ) 郊外市町村の地域企業から財・サービスを調達することで、経常収支による所得の流出が減少する
- エ) 圏域内で産業クラスターが構築されることで、圏域の労働生産性は中心都市の労働生産性よりも高い水準となる
- オ) 所得の循環構造が構築されて、圏域の住民1人当たり所得は中心都市の住民1人当たり所得よりも高い水準となる

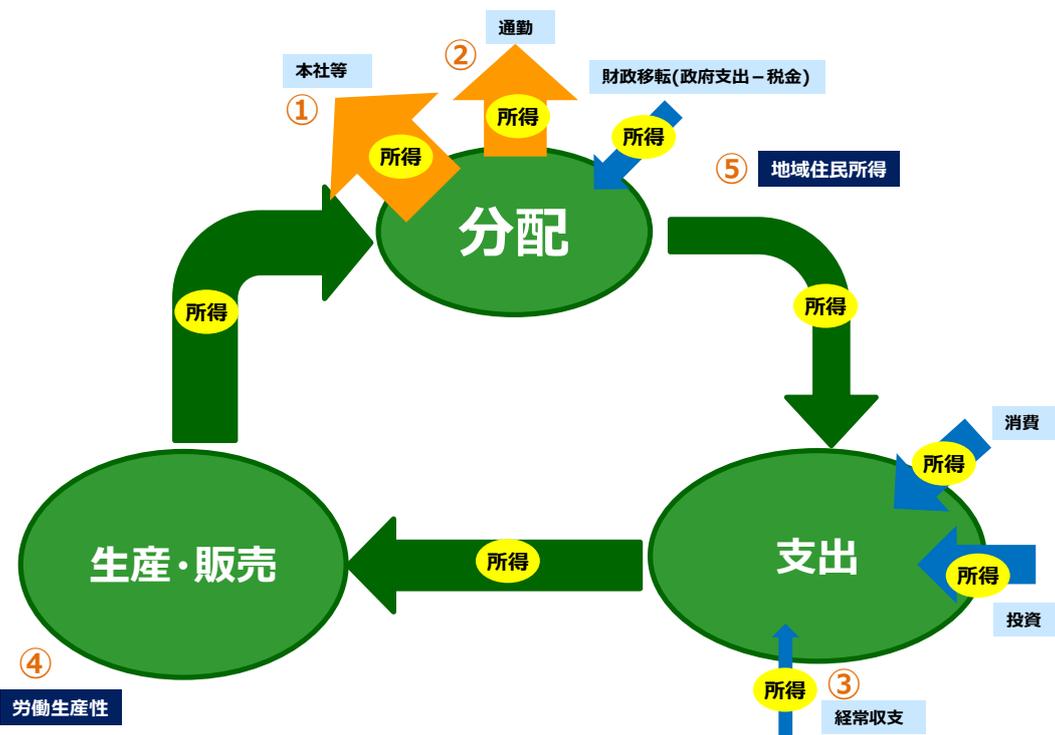


図 3-8 圏域の中心都市の地域経済循環構造

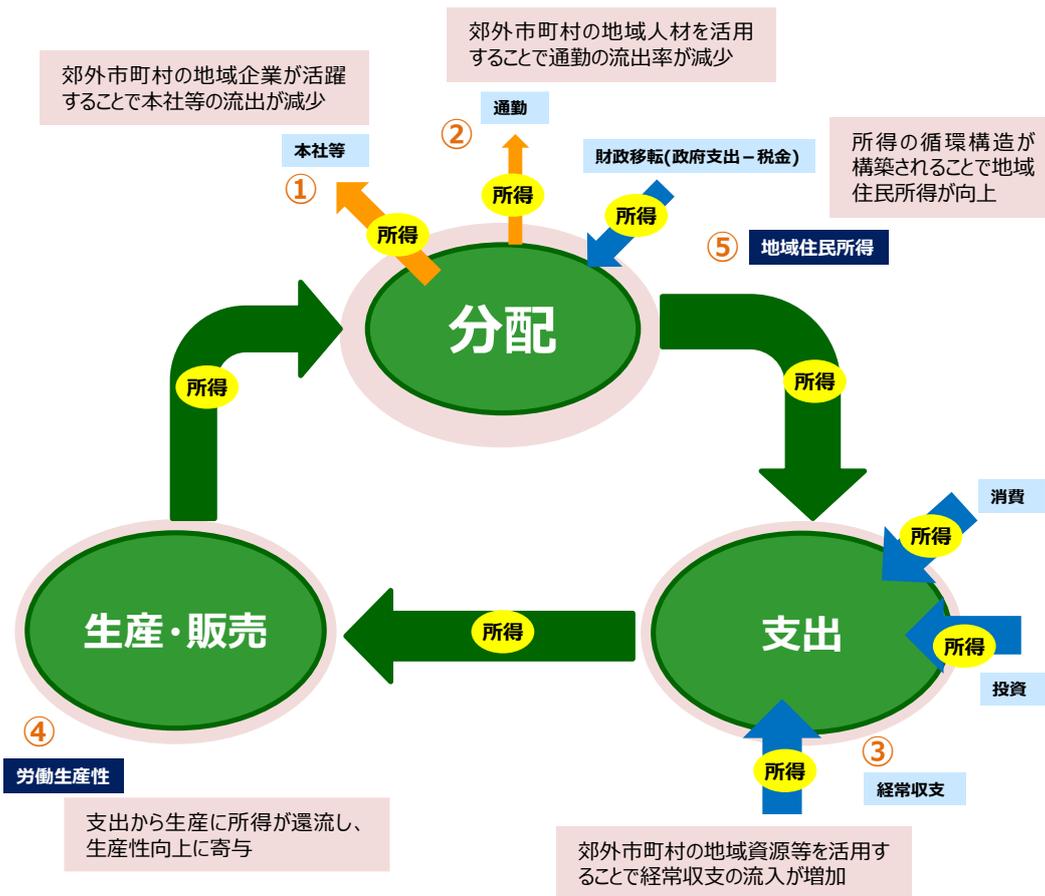


図 3-9 圏域の地域経済循環構造

2) 該当する圏域

上記ア)～オ)の5つ全てを満たす圏域は存在しないが、4つの指標が改善された圏域は下表の黄色の網掛をした10の圏域である。

このうち、労働生産性、地域住民所得がともに全国平均よりも高い圏域は日立都市雇用圏と富士都市雇用圏である。このうち労働生産性、地域住民所得ともに高い日立都市雇用圏を選択した。

表 3-5 圏域になることで所得の循環構造が構築される圏域の指標

no	雇用圏名	中心都市	本社等への流出率		通勤の所得流出率		経常収支の流出率		労働生産性(万円/人)		地域住民所得(万円/人)	
			中心都市	圏域	中心都市	圏域	中心都市	圏域	中心都市	圏域	中心都市	圏域
1	水戸都市雇用圏	水戸市	8.0%	9.2%	7.5%	-1.8%	4.4%	1.2%	892	919	477	452
2	日立都市雇用圏	日立市	14.1%	19.1%	7.6%	2.3%	-8.4%	-12.7%	1,023	1,150	437	449
3	古河都市雇用圏	古河市	21.1%	19.2%	2.5%	-2.3%	-36.4%	-28.8%	1,659	1,436	567	547
4	つくば・土浦都市雇用圏	つくば市・土浦市	11.6%	12.7%	8.3%	-0.4%	-17.1%	-12.9%	1,045	1,018	728	464
5	宇都宮都市雇用圏	宇都宮市	15.2%	11.5%	6.2%	0.0%	-21.0%	-12.7%	1,165	984	476	465
6	栃木都市雇用圏	栃木市	22.1%	22.1%	-1.0%	-1.0%	-28.3%	-28.3%	1,327	1,327	484	484
7	小山都市雇用圏	小山市	7.5%	7.9%	-2.6%	-4.7%	-10.8%	-9.9%	938	930	439	437
8	前橋・高崎都市雇用圏	前橋市・高崎市	3.7%	5.7%	1.1%	-1.0%	6.9%	2.4%	816	865	566	433

no	雇用圏名	中心都市	本社等への流出率		通勤の所得流出率		経常収支の流出率		労働生産性(万円/人)		地域住民所得(万円/人)	
			中心都市	圏域	中心都市	圏域	中心都市	圏域	中心都市	圏域	中心都市	圏域
9	太田・大泉都市雇用圏	太田市・大泉町	15.3%	11.5%	10.6%	2.0%	-29.5%	-15.6%	1,259	1,047	891	450
10	成田市雇用圏	成田市	10.2%	7.1%	18.8%	1.9%	-0.4%	16.8%	848	784	473	425
11	新潟都市雇用圏	新潟市	8.0%	8.3%	0.7%	-0.3%	10.4%	9.9%	810	814	416	417
12	長岡都市雇用圏	長岡市	9.4%	9.1%	2.5%	0.6%	4.2%	6.2%	823	827	432	433
13	三条・燕都市雇用圏	三条市・燕市	7.0%	6.6%	3.2%	1.0%	5.7%	8.3%	749	748	544	428
14	上越都市雇用圏	上越市	11.1%	10.7%	0.2%	0.0%	0.1%	0.6%	918	930	458	463
15	甲府都市雇用圏	甲府市	6.7%	6.7%	8.7%	-0.5%	2.5%	6.8%	847	859	415	435
16	長野都市雇用圏	長野市	7.7%	6.1%	3.5%	-0.3%	-3.0%	4.3%	826	793	425	427
17	松本都市雇用圏	松本市	7.6%	8.1%	4.1%	0.4%	-6.5%	-5.7%	877	913	441	455
18	静岡都市雇用圏	静岡市	8.4%	9.2%	2.5%	-0.6%	-7.6%	-6.6%	927	922	460	450
19	浜松都市雇用圏	浜松市	1.3%	7.1%	-4.0%	1.1%	6.2%	-8.3%	791	913	431	455
20	沼津都市雇用圏	沼津市	4.0%	6.1%	4.4%	-1.7%	-3.7%	-0.6%	803	852	425	417
21	島田都市雇用圏	島田市	7.2%	7.2%	-13.2%	-12.8%	-0.8%	1.8%	855	848	438	443
22	富士都市雇用圏	富士市	11.1%	16.2%	-0.3%	-1.1%	-10.9%	-17.0%	937	1,039	431	443
23	神栖・鹿嶋都市雇用圏	神栖市・鹿嶋市	32.1%	26.6%	6.6%	2.0%	-32.4%	-19.6%	1,347	1,164	661	438
24	筑西都市雇用圏	筑西市	10.5%	9.4%	-3.5%	-8.1%	-9.7%	-2.7%	1,010	944	469	454
25	那須塩原・大田原都市雇用圏	那須塩原市・大田原市	11.6%	10.7%	0.2%	-1.2%	-12.4%	-8.0%	990	942	685	470
26	沼田都市雇用圏	沼田市	5.8%	10.3%	-4.0%	-2.7%	26.8%	16.9%	757	820	447	476
27	館林都市雇用圏	館林市	1.8%	8.9%	-10.2%	-5.0%	11.8%	-1.6%	763	866	422	443
28	秩父都市雇用圏	秩父市	2.7%	3.1%	-5.3%	-8.7%	35.0%	32.8%	768	772	404	405
29	本庄都市雇用圏	本庄市	11.7%	12.9%	1.0%	-3.3%	-2.4%	1.2%	951	933	425	427
30	毛呂山都市雇用圏	毛呂山町	-5.0%	-6.2%	-25.3%	-32.5%	51.9%	58.6%	721	696	343	353
31	館山都市雇用圏	館山市	3.7%	0.6%	1.7%	-7.1%	45.0%	62.6%	675	631	349	376
32	柏崎都市雇用圏	柏崎市	5.1%	5.0%	0.7%	1.5%	23.0%	22.4%	733	749	435	446
33	十日町都市雇用圏	十日町市	-0.8%	-0.4%	-4.1%	-3.5%	52.6%	49.6%	596	604	436	438
34	村上市雇用圏	村上市	7.3%	7.2%	-4.5%	-5.5%	28.9%	29.9%	753	753	437	443
35	富士吉田都市雇用圏	富士吉田市	7.8%	9.9%	-12.5%	1.7%	7.2%	-10.8%	877	1,092	484	542
36	上田都市雇用圏	上田市	7.5%	8.0%	1.9%	0.9%	1.0%	1.8%	860	852	421	429
37	飯田都市雇用圏	飯田市	-0.3%	-2.1%	4.7%	-0.6%	13.7%	25.0%	698	667	430	438
38	諏訪都市雇用圏	諏訪市	5.8%	4.6%	5.4%	0.0%	-3.4%	3.3%	819	833	428	430
39	伊那都市雇用圏	伊那市	2.2%	3.6%	-4.7%	-1.2%	14.3%	0.7%	768	850	462	464
40	佐久都市雇用圏	佐久市	0.5%	-1.5%	-1.3%	-5.1%	26.5%	30.1%	717	700	399	408
41	伊東都市雇用圏	伊東市	2.3%	1.9%	-4.8%	-5.2%	30.7%	31.0%	694	680	343	348
42	掛川都市雇用圏	掛川市	11.5%	9.4%	2.1%	-2.2%	-17.5%	-12.8%	981	937	487	489
43	御殿場・裾野都市雇用圏	御殿場市・裾野市	3.9%	5.0%	-0.4%	1.4%	1.4%	3.6%	753	805	559	508
全国平均			-		-		-		962		440	

注1：圏域の赤色の網掛は、圏域の指標が中心都市の指標よりも良い地域を示す

注2：本社等への流出率、通勤の所得流出率、経常収支の流出率のマイナスは所得が流入していることを示す

(2) 視点 2 : 宿泊・飲食で域外から稼ぐが、所得が循環していない圏域

1) 考え方

地域活性化として観光振興を選択する地域も多いが、地域によってはその観光で稼いだ所得が投資や経常収支で流出し、観光振興が地域に寄与しないこともある。

これを地域経済循環構造で見た場合に、以下の 4 つ要件を満たす場合には地域経済循環構造が悪循環構造となっており、観光振興が地域に寄与していない。

- ア) 宿泊・飲食サービス業で域外から所得を稼いでいる（域外から所得を稼ぐ産業の上位 4 位までに宿泊・飲食サービス業が含まれる）
- イ) 消費で所得が流入
- ウ) 投資で所得が流出
- エ) 経常収支で所得が流出

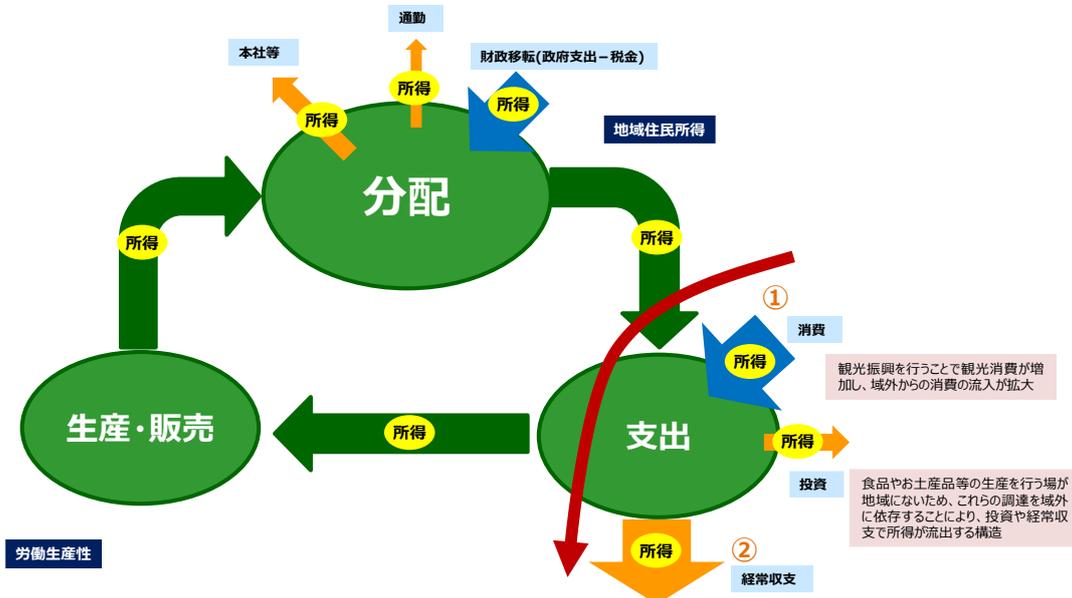


図 3-10 消費で稼いだ所得が循環していない圏域の地域経済循環構造

2) 該当する圏域

宿泊・飲食サービス業で域外から所得を稼ぎ（域外から所得を稼ぐ産業の上位 4 産業に宿泊・飲食サービス業が含まれる）、消費で所得が流入しているが、投資や経常収支で流出し、流入した所得が循環していない圏域は下表の黄色の網掛の圏域である。

このうち、宿泊・飲食サービス業が域外から所得を獲得している産業で 1 位の伊東都市雇用圏を選択する。

表 3-6 消費で稼いだ所得が循環していない圏域の指標

no	雇用圏名	域外から所得を獲得している産業				消費の流入率	投資の流入率	経常収支の流入率
		1 位	2 位	3 位	4 位			
1	水戸都市雇用圏	電気機械	はん用・生産用・業務用機械	公務	その他のサービス	-4.2%	0.6%	-1.2%

no	雇用圏名	域外から所得を獲得している産業				消費の 流入率	投資の 流入率	経常収支の 流入率
		1位	2位	3位	4位			
2	日立都市雇用圏	電気機械	非鉄金属	電気業	はん用・生産用・ 業務用機械	-6.2%	4.8%	12.7%
3	古河都市雇用圏	輸送用機械	食料品	金属製品	パルプ・紙・紙加 工品	-23.7%	8.0%	28.8%
4	つくば・土浦都市 雇用圏	専門・科学技 術、業務支援サ ービス業	はん用・生産用・ 業務用機械	食料品	その他の製造業	-9.8%	2.6%	12.9%
5	宇都宮都市雇用 圏	食料品	はん用・生産用・ 業務用機械	輸送用機械	パルプ・紙・紙加 工品	-9.2%	-0.6%	12.7%
6	栃木都市雇用圏	電気機械	食料品	輸送用機械	ガス・熱供給業	-16.4%	4.5%	28.3%
7	小山都市雇用圏	はん用・生産 用・業務用機械	輸送用機械	非鉄金属	情報・通信機器	-10.6%	-1.2%	9.9%
8	前橋・高崎都市雇 用圏	はん用・生産 用・業務用機械	食料品	化学	輸送用機械	-3.6%	1.2%	-2.4%
9	太田・大泉都市雇 用圏	輸送用機械	はん用・生産用・ 業務用機械	その他の製造業	ガス・熱供給業	-10.4%	4.4%	15.6%
10	成田都市雇用圏	運輸・郵便業	公務	農業	化学	18.3%	-3.4%	-16.8%
11	新潟都市雇用圏	食料品	小売業	パルプ・紙・紙加 工品	化学	5.2%	-1.9%	-9.9%
12	長岡都市雇用圏	はん用・生産 用・業務用機械	鉱業	電子部品・デバイ ス	金属製品	2.9%	-1.6%	-6.2%
13	三条・燕都市雇用 圏	金属製品	はん用・生産用・ 業務用機械	鉄鋼	電気機械	5.4%	-4.0%	-8.3%
14	上越都市雇用圏	化学	電子部品・デバイ ス	ガス・熱供給業	鉄鋼	-3.1%	1.0%	-0.6%
15	甲府都市雇用圏	はん用・生産 用・業務用機械	建設業	宿泊・飲食サービ ス業	保健衛生・社会事 業	-2.9%	3.2%	-6.8%
16	長野都市雇用圏	電子部品・デバイ ス	公務	小売業	はん用・生産用・ 業務用機械	0.2%	-2.0%	-4.3%
17	松本都市雇用圏	情報・通信機器	はん用・生産用・ 業務用機械	小売業	宿泊・飲食サービ ス業	-6.4%	1.2%	5.7%
18	静岡都市雇用圏	電気機械	食料品	運輸・郵便業	化学	-5.1%	-0.4%	6.6%
19	浜松都市雇用圏	輸送用機械	電気機械	はん用・生産用・ 業務用機械	食料品	-6.1%	-0.7%	8.3%
20	沼津都市雇用圏	はん用・生産 用・業務用機械	電気機械	化学	情報・通信機器	-1.1%	-2.2%	0.6%
21	島田都市雇用圏	食料品	パルプ・紙・紙加 工品	はん用・生産用・ 業務用機械	その他の製造業	-11.4%	-2.3%	-1.8%
22	富士都市雇用圏	化学	パルプ・紙・紙加 工品	はん用・生産用・ 業務用機械	輸送用機械	-7.4%	2.0%	17.0%
23	神栖・鹿嶋都市雇 用圏	化学	鉄鋼	食料品	電気業	-1.1%	5.0%	19.6%
24	筑西都市雇用圏	はん用・生産 用・業務用機械	その他の製造業	窯業・土石製品	情報・通信機器	-14.7%	1.1%	2.7%
25	那須塩原・大田原 都市雇用圏	電気機械	その他の製造業	はん用・生産用・ 業務用機械	農業	-7.7%	-1.5%	8.0%
26	沼田都市雇用圏	その他の製造 業	食料品	輸送用機械	農業	-0.5%	0.0%	-16.9%
27	館林都市雇用圏	食料品	はん用・生産用・ 業務用機械	輸送用機械	その他の製造業	-6.6%	1.3%	1.6%
28	秩父都市雇用圏	電気機械	窯業・土石製品	情報・通信機器	公務	13.6%	-5.7%	-32.8%

no	雇用圏名	域外から所得を獲得している産業				消費の 流入率	投資の 流入率	経常収支の 流入率
		1位	2位	3位	4位			
29	本庄都市雇用圏	情報・通信機器	食料品	輸送用機械	化学	5.0%	-1.4%	-1.2%
30	毛呂山都市雇用圏	保健衛生・社会 事業	ガス・熱供給業	教育	金属製品	16.9%	-8.4%	-58.6%
31	館山都市雇用圏	農業	公務	宿泊・飲食サービス業	その他のサービス	34.9%	-9.4%	-62.6%
32	柏崎都市雇用圏	はん用・生産用・業務用機械	金属製品	電気業	建設業	8.2%	-4.0%	-22.4%
33	十日町都市雇用圏	農業	その他のサービス	宿泊・飲食サービス業	繊維製品	15.9%	-10.2%	-49.6%
34	村上都市雇用圏	食料品	農業	その他の製造業	電気業	5.2%	-3.9%	-29.9%
35	富士吉田都市雇用圏	建設業	はん用・生産用・業務用機械	電気機械	食料品	-15.1%	8.0%	10.8%
36	上田都市雇用圏	電気機械	はん用・生産用・業務用機械	輸送用機械	情報・通信機器	-1.7%	-0.4%	-1.8%
37	飯田都市雇用圏	電気機械	電子部品・デバイス	はん用・生産用・業務用機械	小売業	5.9%	-6.7%	-25.0%
38	諏訪都市雇用圏	はん用・生産用・業務用機械	電子部品・デバイス	宿泊・飲食サービス業	金属製品	-1.9%	-0.9%	-3.3%
39	伊那都市雇用圏	はん用・生産用・業務用機械	電子部品・デバイス	情報・通信機器 通信機器	金属製品	-8.2%	-0.4%	-0.7%
40	佐久都市雇用圏	はん用・生産用・業務用機械	電子部品・デバイス	建設業	宿泊・飲食サービス業	6.5%	-5.3%	-30.1%
41	伊東都市雇用圏	宿泊・飲食サービス業	ガス・熱供給業	その他の不動産業	建設業	19.6%	-7.9%	-31.0%
42	掛川都市雇用圏	電気機械	その他の製造業	情報・通信機器	輸送用機械	-11.8%	-0.1%	12.8%
43	御殿場・裾野都市雇用圏	公務	食料品	電気機械	非鉄金属	-2.2%	-3.5%	-3.6%

注1：赤色の網掛は、域外から所得を稼いでいる産業に宿泊・飲食サービス業がある場合、消費が流入している場合、投資、経常収支が流出している場合を示している

注2：消費の流入率、投資の流入率、経常収支の流入率のマイナスは所得が流出していることを示す

(3) 視点3：エネルギー代金の流出が少なく、地域経済循環に寄与する圏域

1) 考え方

地域で発電やガス供給等を行っている地域では、域外に支払っている所得が地域内で循環するポテンシャルがある。この所得を循環する仕組みを構築することで、地域の稼ぐ力の向上や地域住民の所得水準の向上につながる。

約9割の市町村でエネルギー収支は赤字になっているが、その中でも全国平均よりもエネルギー代金の流出率が小さい圏域では地域にエネルギー事業者が立地しており、所得が循環するポテンシャルがあると考えられる。

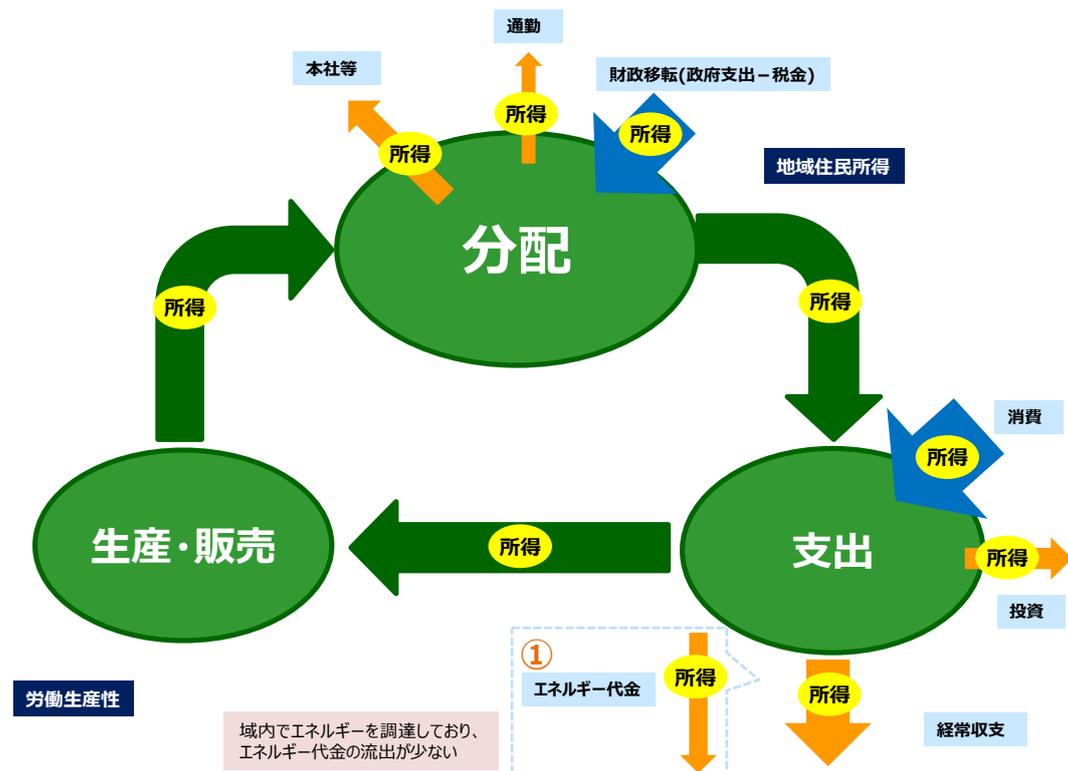


図 3-11 エネルギーが流出しない地域経済循環構造

2) 該当する圏域

エネルギー代金の流出率が全国平均 (=3.3%) よりも低い圏域は下表の黄色の網掛の圏域である。

このうち、エネルギー代金の流出率が最も低く、かつ、本社等への所得流出率も低い秩父都市雇用圏を選択する。

表 3-7 エネルギーが流出しない圏域の指標

no	雇用圏名	エネルギー代金の流入率	本社等への流入率
1	水戸都市雇用圏	-4.5%	-9.2%
2	日立都市雇用圏	-3.2%	-19.1%
3	古河都市雇用圏	-5.9%	-19.2%
4	つくば・土浦都市雇用圏	-6.2%	-12.7%

no	雇用圏名	エネルギー代金の流入率	本社等への流入率
5	宇都宮都市雇用圏	-6.1%	-11.5%
6	栃木都市雇用圏	-3.7%	-22.1%
7	小山都市雇用圏	-7.6%	-7.9%
8	前橋・高崎都市雇用圏	-6.5%	-5.7%
9	太田・大泉都市雇用圏	-3.6%	-11.5%
10	成田都市雇用圏	-4.1%	-7.1%
11	新潟都市雇用圏	-5.3%	-8.3%
12	長岡都市雇用圏	-5.2%	-9.1%
13	三条・燕都市雇用圏	-6.5%	-6.6%
14	上越都市雇用圏	-10.2%	-10.7%
15	甲府都市雇用圏	-3.7%	-6.7%
16	長野都市雇用圏	-4.1%	-6.1%
17	松本都市雇用圏	-3.2%	-8.1%
18	静岡都市雇用圏	-7.0%	-9.2%
19	浜松都市雇用圏	-5.3%	-7.1%
20	沼津都市雇用圏	-7.5%	-6.1%
21	島田都市雇用圏	-4.1%	-7.2%
22	富士都市雇用圏	-7.6%	-16.2%
23	神栖・鹿嶋都市雇用圏	-22.1%	-26.6%
24	筑西都市雇用圏	-4.9%	-9.4%
25	那須塩原・大田原都市雇用圏	-4.8%	-10.7%
26	沼田都市雇用圏	-0.3%	-10.3%
27	館林都市雇用圏	-5.5%	-8.9%
28	秩父都市雇用圏	-0.3%	-3.1%
29	本庄都市雇用圏	-5.7%	-12.9%
30	毛呂山都市雇用圏	-1.5%	6.2%
31	館山都市雇用圏	-4.7%	-0.6%
32	柏崎都市雇用圏	-1.1%	-5.0%
33	十日町都市雇用圏	-5.2%	0.4%
34	村上市雇用圏	-2.0%	-7.2%
35	富士吉田都市雇用圏	-3.9%	-9.9%
36	上田都市雇用圏	-3.4%	-8.0%
37	飯田都市雇用圏	-2.6%	2.1%
38	諏訪都市雇用圏	-4.9%	-4.6%
39	伊那都市雇用圏	-4.2%	-3.6%
40	佐久都市雇用圏	-3.9%	1.5%
41	伊東都市雇用圏	-1.8%	-1.9%
42	掛川都市雇用圏	-7.1%	-9.4%
43	御殿場・裾野都市雇用圏	-6.3%	-5.0%

注1：赤色の網掛は、エネルギー代金の流入率が全国平均よりも低い圏域を示す

注2：エネルギー代金の流入率、本社等への所得の流入率のマイナスは所得が流出していることを示す

(4) 視点4：2010年と2018年を比較して、消費の流入が増加している圏域

1) 考え方

約10年間で地域住民の消費行動が地域の実店舗からインターネット販売に置き換わりつつあり、消費の観点で経済の循環構造が構築しにくくなっている可能性がある。

そこで、2010年と2018年の消費の流出率を比較して、流出率の増加幅が小さい圏域を選択する。消費の所得が循環することで循環率が100%に近い水準になり、地域住民の所得水準も向上する。

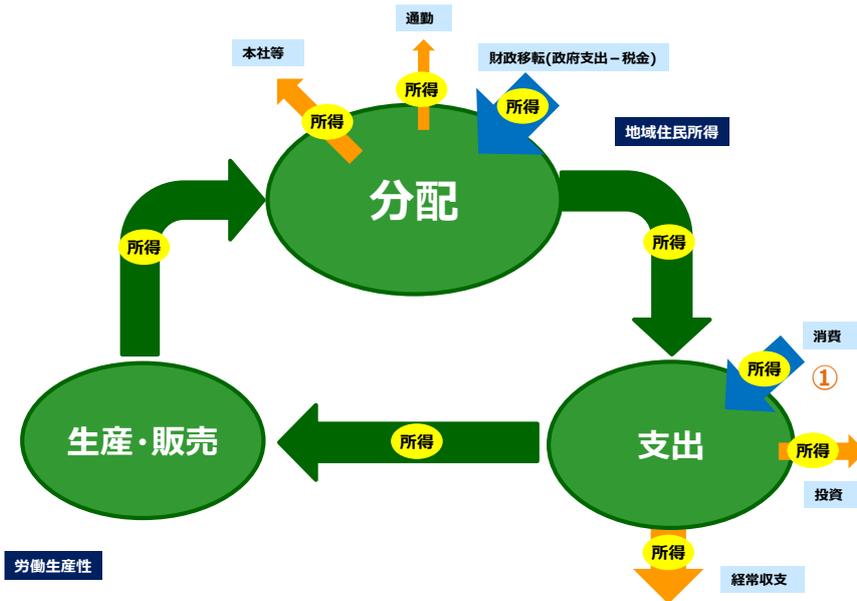


図 3-12 2010年の地域経済循環構造

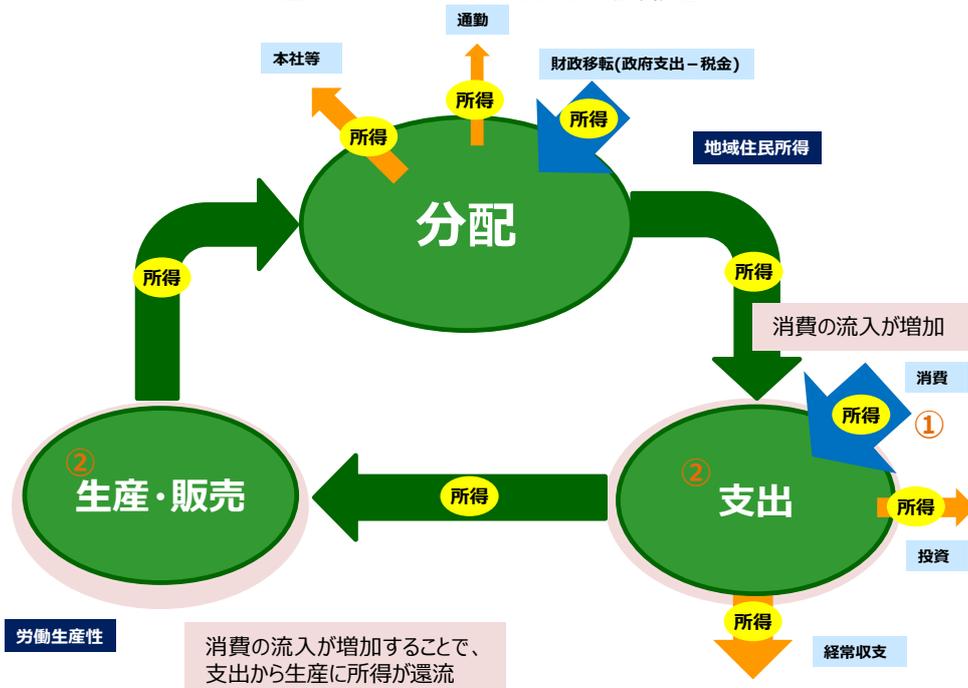


図 3-13 2018年の地域経済循環構造

2) 該当する圏域

2010年から2018年にかけて、消費の流入が増加している（流出が減少している）圏域は下表の黄色の網掛の圏域である。

このうち、地域内消費、地域住民消費がともに増加しており¹、2010～2018年に10,000㎡以上の大型小売店の新設がない新潟都市雇用圏を選択する。

表 3-8 消費の流入率が増加している圏域

no	雇用圏名	消費の流入額(億円)			地域内消費増加額(億円)	地域住民消費増加額(億円)	2010～2018年に新設された10,000㎡以上の大型小売店
		2010年	2018年	増加額			
1	水戸都市雇用圏	-1,365	-1,241	124	816	692	ウェルサイトひたちなか(2011年)
2	日立都市雇用圏	-2,132	-1,051	1,081	-41	-1,121	
3	古河都市雇用圏	-929	-3,148	-2,219	313	2,532	
4	つくば・土浦都市雇用圏	-4,538	-4,075	463	1,345	881	イオンモールつくば(2013年)、コストコホールセールつくば倉庫店(2013年)
5	宇都宮都市雇用圏	-3,750	-4,808	-1,057	345	1,402	
6	栃木都市雇用圏	-922	-1,495	-573	-8	565	
7	小山都市雇用圏	-445	-998	-553	228	781	
8	前橋・高崎都市雇用圏	-1,727	-1,883	-156	1,805	1,961	
9	太田・大泉都市雇用圏	-2,359	-3,129	-771	517	1,288	
10	成田都市雇用圏	2,737	2,481	-256	325	581	
11	新潟都市雇用圏	1,380	2,110	730	1,342	612	
12	長岡都市雇用圏	619	415	-204	205	409	
13	三条・燕都市雇用圏	600	451	-149	39	188	
14	上越都市雇用圏	-228	-310	-83	90	173	
15	甲府都市雇用圏	-519	-697	-178	495	673	
16	長野都市雇用圏	420	47	-373	532	905	
17	松本都市雇用圏	-1,355	-1,299	55	660	605	イオンモール松本(2017年)
18	静岡都市雇用圏	-2,104	-2,247	-143	604	747	
19	浜松都市雇用圏	-6,036	-3,179	2,857	1,187	-1,670	アピタ磐田店(2015年)
20	沼津都市雇用圏	87	-226	-313	174	486	
21	島田都市雇用圏	-337	-452	-115	-13	102	
22	富士都市雇用圏	-1,212	-1,426	-214	350	564	
23	神栖・鹿嶋都市雇用圏	-172	-165	7	82	75	ライフガーデン神栖複合商業施設(2016年)
24	筑西都市雇用圏	-671	-857	-186	-69	116	
25	那須塩原・大田原都市雇用圏	-748	-883	-135	108	243	
26	沼田都市雇用圏	242	-15	-257	-18	239	
27	館林都市雇用圏	-438	-284	154	98	-56	

¹ 地域住民の消費減退による、相対的な消費の流入増加ではないことを示す。

no	雇用圏名	消費の流入額(億円)			地域内 消費増加額 (億円)	地域住民 消費増加額 (億円)	2010~2018年に 新設された10,000㎡ 以上の大型小売店
		2010年	2018年	増加額			
28	秩父都市雇用圏	828	431	-397	-348	50	
29	本庄都市雇用圏	94	287	194	-110	-304	ベイシア本庄早稲田 モール(2013年)、ピ バモール本庄(2018 年)
30	毛呂山都市雇用圏	259	189	-70	-59	11	
31	館山都市雇用圏	972	868	-104	-73	31	
32	柏崎都市雇用圏	-90	275	365	-24	-388	
33	十日町都市雇用圏	344	297	-47	-47	0	
34	村上都市雇用圏	155	115	-39	-52	-12	
35	富士吉田都市雇用 圏	-812	-805	8	105	97	フォレストモール富 士河口湖町(2011年)
36	上田都市雇用圏	77	-148	-225	116	341	
37	飯田都市雇用圏	466	316	-150	71	221	
38	諏訪都市雇用圏	48	-152	-200	138	338	
39	伊那都市雇用圏	-300	-633	-332	157	489	
40	佐久都市雇用圏	370	368	-3	167	170	
41	伊東都市雇用圏	477	488	11	-40	-51	
42	掛川都市雇用圏	-2,179	-1,129	1,050	216	-834	
43	御殿場・裾野都市 雇用圏	-116	-162	-46	71	117	

出所：経済産業省 HP「大規模小売店舗立地法（大店立地法）の届出状況について」より作成

注1：マイナスは消費が流出していることを示す。

注2：赤色の網掛は消費の流入増加額がプラスの圏域、地域内消費増加額がプラスの圏域、地域住民消費増加額がプラスの圏域を示す。

4. 支援モデルの検討及びシミュレーション

4-1 業務の概要

(1) 地域経済の分析

上記3-3で選択した4圏域について、地域経済循環分析から圏域経済の現状の特徴(強みや課題)を把握した。

(2) 支援モデルの検討

地域経済の分析によって把握した圏域経済の強みを活かして、課題を補うことで支援モデルの検討を行った。

(3) シミュレーション

検討したモデルについて、仮の設定を置き、定量的評価を行った。ここでは、各支援モデルで地域経済循環分析用データの産業連関表を活用した経済波及効果を計測した。

ここで、経済波及効果としては以下の効果を計測した。

1) 直接効果

直接効果とは、支援モデル実施による消費や設備投資額、機器購入、または事業の売上、販売拡大額等で生み出される効果である。

2) 経済波及効果

経済波及効果とは、直接効果が調達先(発注先)に、そして、調達先からその調達先に波及することで生まれる効果の総和(売上、生産額の増加分の総和)である。

経済波及効果は、以下のとおり1次効果と2次効果に分けられる。

①1次効果

最終需要増加による売上の発生に伴い、原材料供給や施設利用等に伴う間接的に発生する生産活動の増加量であり、波及した全ての企業で増加した生産額の総和である。

②2次効果

1次効果が発生することによって、地域住民の所得が増加する。その増加した所得のうち、財・サービスの消費需要が拡大する効果である。

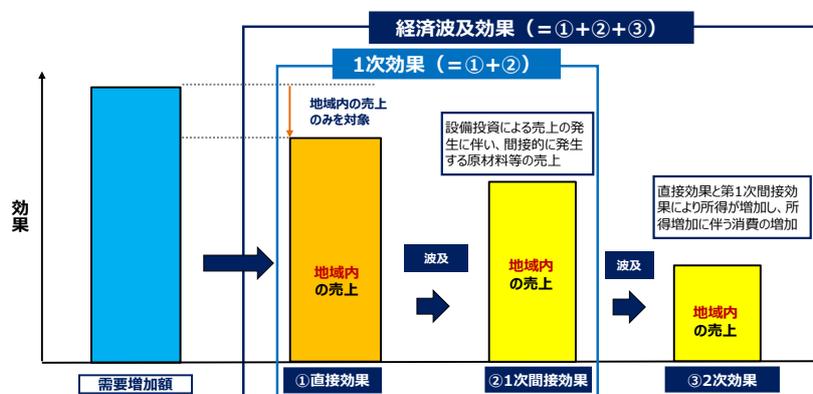


図 4-1 経済波及効果のイメージ

4-2 日立都市雇用圏

(1) 地域経済の分析

1) 地域の概況

① 昼間人口・夜間人口

日立都市雇用圏では昼間人口が約 33.9 万人、夜間人口が約 33.7 万人であり、昼間人口比は 0.99 で昼間人口が上回る水準である。

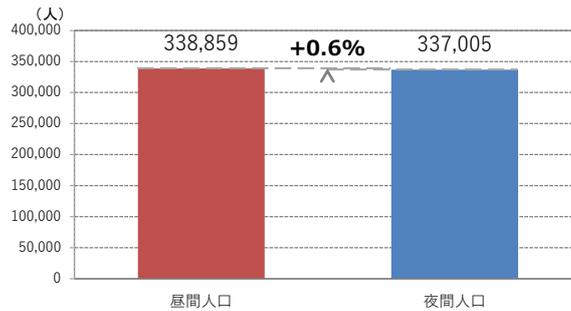


図 4-2 日立都市雇用圏の昼間人口・夜間人口

② 従業者数・就業者数

日立都市雇用圏では従業者数が約 14.9 万人、就業者数が約 14.7 万人であり、就従比は 1.01 で従業者数が上回る水準である。そのため、域外から労働力が流入している。

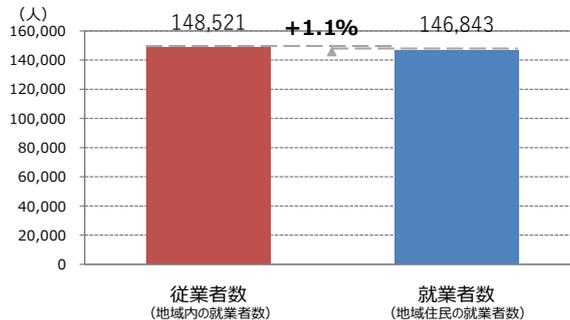


図 4-3 日立都市雇用圏の従業者数・就業者数

③ 夜間人口 1 人当たりの就業者数 (職住比)

夜間人口 1 人当たり就業者数 (職住比) は全国や、県、人口同規模地域平均よりも低い。女性や高齢者のワークシェアが進んでいない可能性がある。

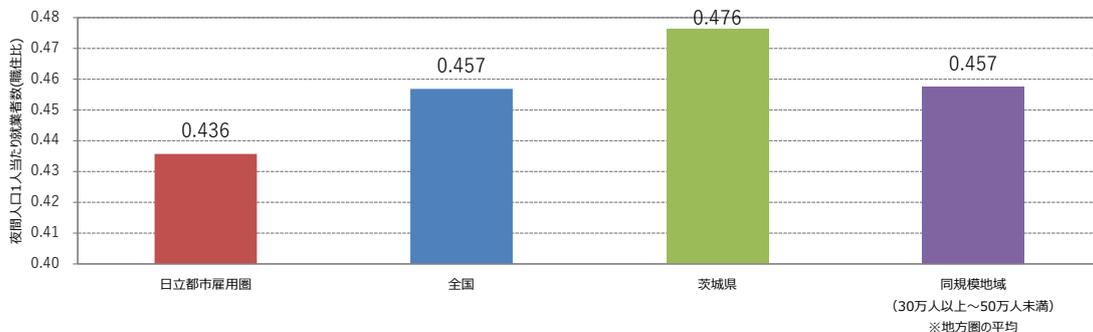


図 4-4 日立都市雇用圏の職住比

2) 地域経済循環構造

- 一般的に労働生産性の高い加工組立型 2 次産業等の立地により地域の稼ぐ力は全国平均を大きく上回り、1.7 兆円の付加価値を稼ぐが、生産から分配への過程で本社への送金等により 3,264 億円が流出。
- その結果、労働生産性と比較して住民所得が非常に低く（労働生産性 1,719 市町村中 133 位に対し、1 人当たり住民所得 804 位）、稼ぐ力の高さが住民所得に届かない構造。

日立都市雇用圏は、生産面で 1 兆 7,073 億円を稼ぐが、生産から分配に至る過程で 1,932 億円が域外に流出している。そのうち、財政移転で 1,717 億円が流入しているが、本社等への送金で 3,264 億円（GRP の 19.1%）、通勤で 385 億円流出している。

その結果、労働生産性 1,719 市町村中 133 位に対し、1 人当たり住民所得 804 位と、住民所得は稼ぐ力の高さと比較して非常に低い水準となっている。

また、支出面では、民間消費で 1,051 億円流出しているが、製造業の立地により設備投資を呼び込み 822 億円流入、経常収支も 2,161 億円の黒字となっている。

このように、日立都市雇用圏は生産面、支出面では非常に良い構造であるが、生産から分配への過程で所得が大きく流出して住民所得に結びつかない構造となっている。

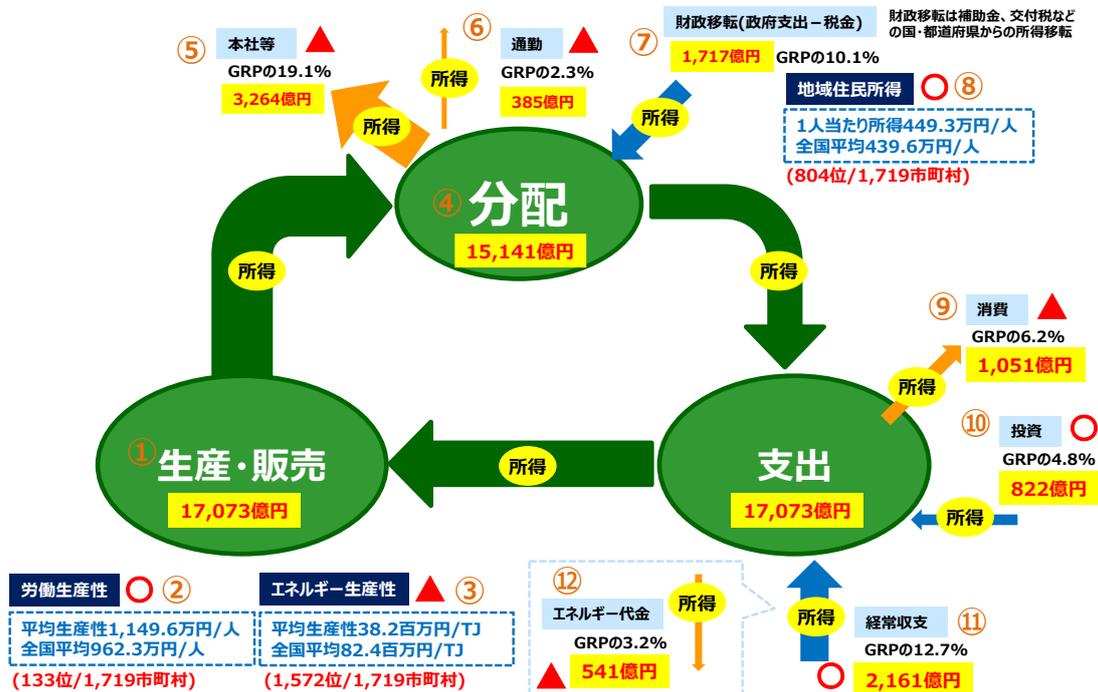


図 4-5 日立都市雇用圏の地域経済循環構造図 (2018年)

3) 生産面

①地域の中で規模の大きい産業（産業別生産額構成比）

非鉄金属、業務支援サービス業等、電気機械、はん用・生産用・業務用機械の順に生産額構成比が高く、規模の大きい産業である。

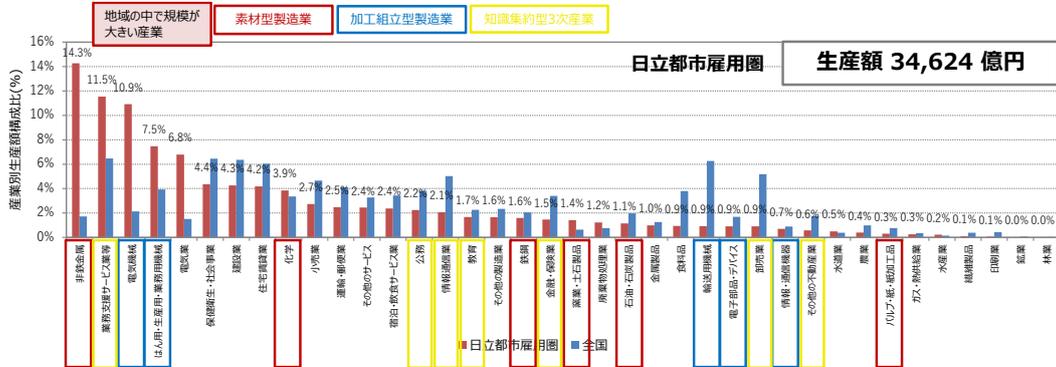


図 4-6 日立都市雇用圏の産業別生産額構成比

②地域の得意な産業（比較優位な産業、修正特化係数）

生産規模の大きい非鉄金属や窯業・土石製品等の素材型 2 次産業、電気機械やはん用・生産用・業務用機械の加工組立型 2 次産業が地域の得意な産業である。

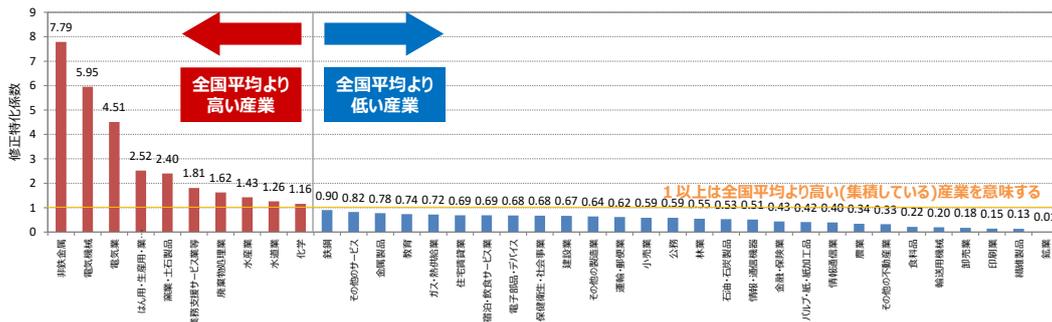


図 4-7 日立都市雇用圏の修正特化係数

③地域外から所得を稼いでいる産業（産業別純移輸出額）

地域の得意な産業である電気機械や非鉄金属、電気業等が域外から所得を稼いでいる産業である。

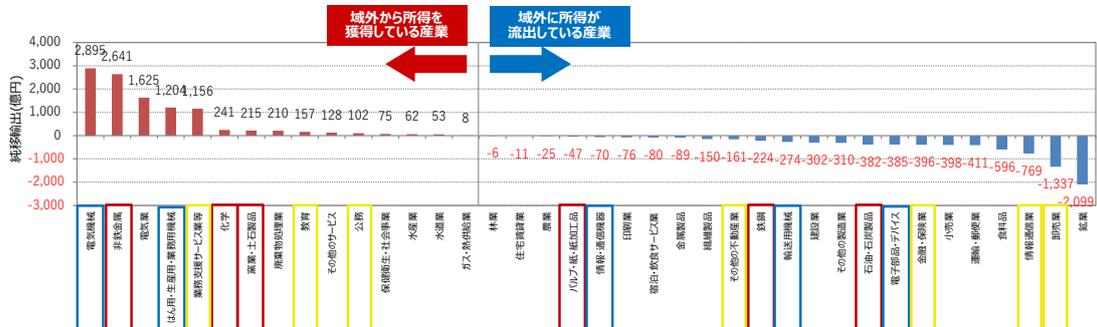


図 4-8 日立都市雇用圏の産業別純移輸出額

④地域の生産性（産業別労働生産性、産業別付加価値構成比）

1次、2次、3次産業すべての労働生産性が高いため、地域全体の労働生産性も全国平均を上回る水準である。

2次産業では窯業・土石製品、非鉄金属、はん用・生産用・業務用機械の労働生産性と付加価値シェアが全国平均を上回り、3次産業では電気業、業務支援サービス業等の労働生産性と付加価値シェアが全国平均を上回る水準である。これらの産業が2次産業、3次産業の労働生産性を押し上げている。

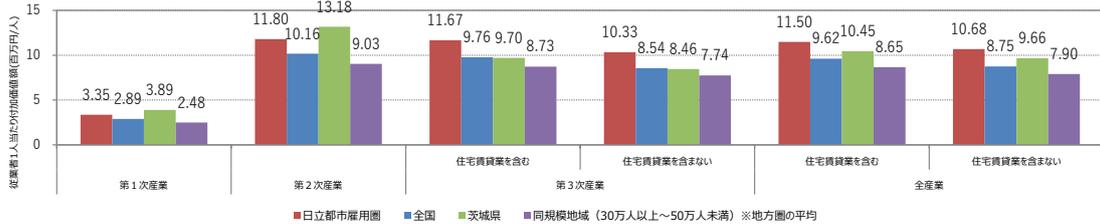


図 4-9 日立都市雇用圏の3産業別労働生産性

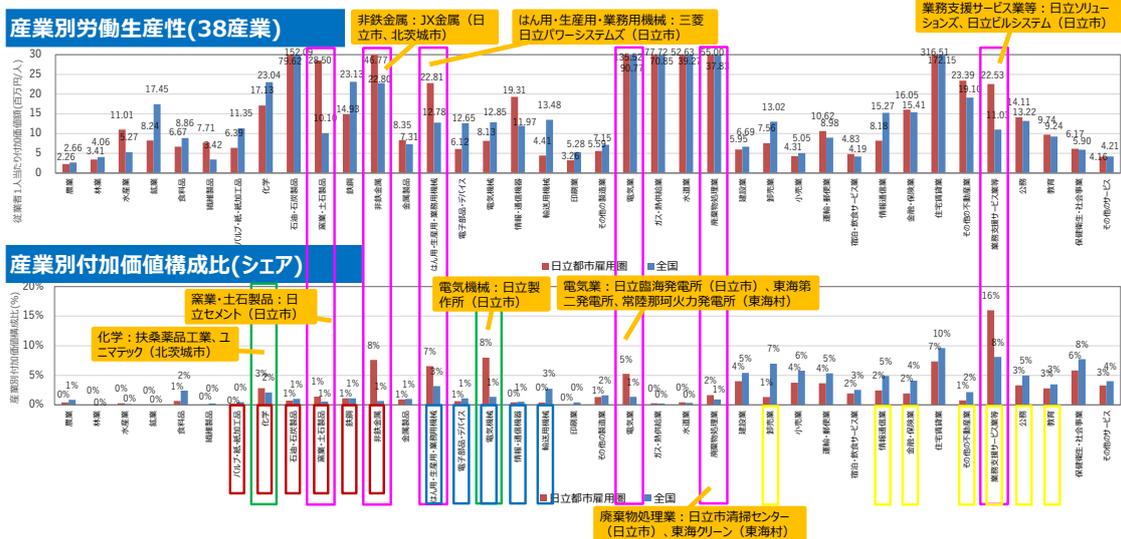


図 4-10 日立都市雇用圏の産業別労働生産性、産業別付加価値構成比

⑤住民の生活を支えている産業（産業別雇用者所得構成比）

雇用者所得の規模としては、業務支援サービス業等、保健衛生・社会事業、電気機械の順に高い。電気機械やはん用・生産用・業務用機械等の加工組立型2次産業は生産額シェアと雇用者所得シェアともに高い水準である。

一方で、非鉄金属や電気業では、生産規模がそれぞれ14.3%と6.8%であるの対して、雇用者所得シェアは5.2%と2.8%と低い水準となっている。そのため、生産額に占める中間投入や資本の割合が高く、域外に所得が流出する要因になっている可能性がある。

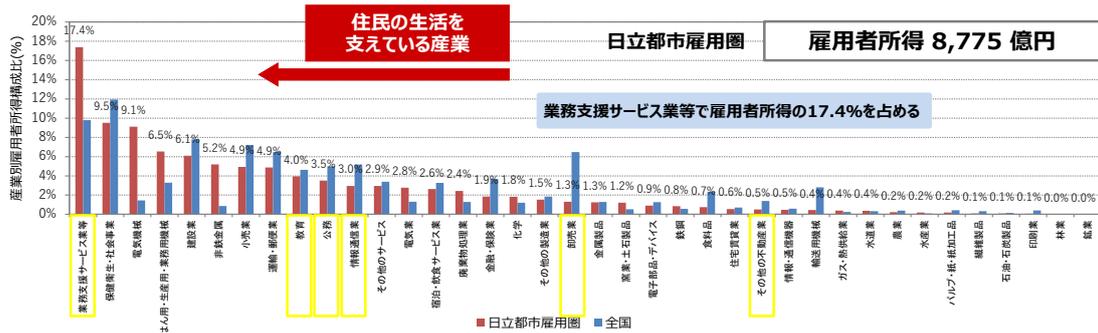


図 4-11 日立都市雇用圏の産業別雇用者所得構成比

⑥地域の産業間取引構造

地域の得意な産業である非鉄金属、はん用・生産用・業務用機械、電気機械を中心に産業間取引が活発である。

電気業→非鉄金属→はん用・生産用・業務用機械→電気機械の順に産業間取引が行われている。これらの産業の純移輸出はプラスであるため、域内でサプライチェーンが形成されている可能性がある。

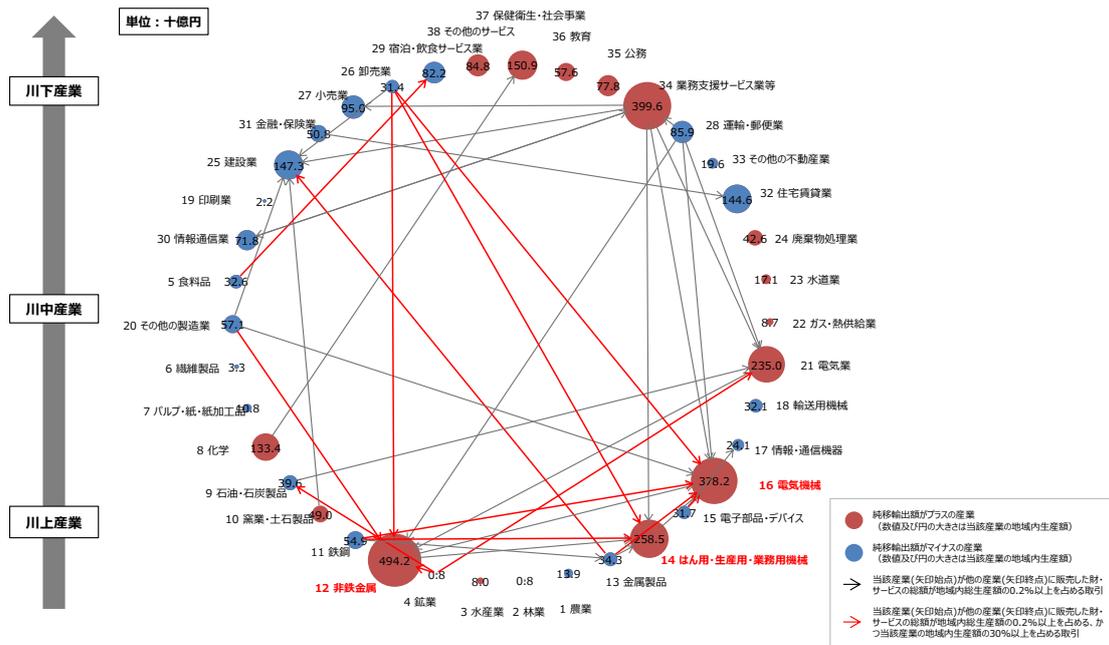


図 4-12 日立都市雇用圏の産業間取引構造

⑦地域の取引の核となる産業

地域の核となる産業は、化学、鉄鋼、非鉄金属、電子部品・デバイス、その他の製造業、電気業、情報通信業、金融・保険業、業務支援サービス業等である。

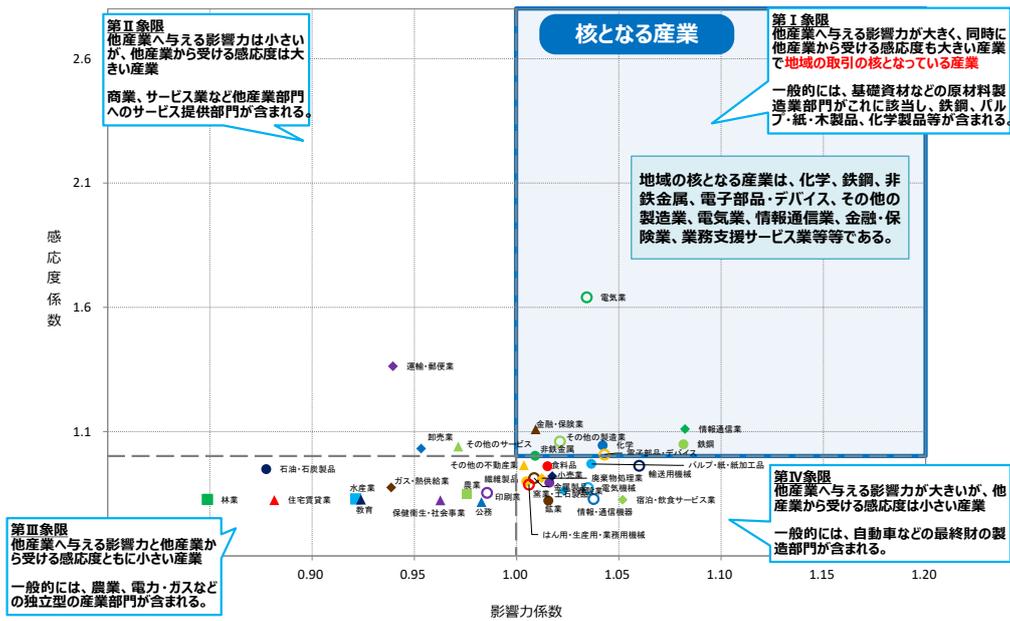


図 4-13 日立都市雇用圏の取引の核となる産業

4) 分配面

① 地域住民の所得の流出入

地域内雇用者所得が 8,775 億円に対して、地域住民雇用者所得は 8,390 億円であり、地域外に 385 億円の雇用者所得が流出している。

また、地域内その他所得が 8,298 億円に対して、地域住民雇用者所得は 6,751 億円であり、地域外に 1,547 億円のその他所得が流出している。

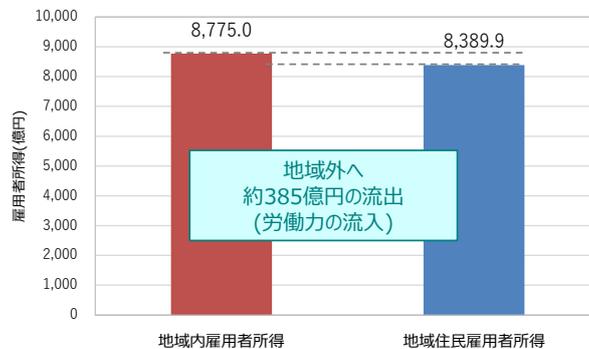


図 4-14 日立都市雇用圏の地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得

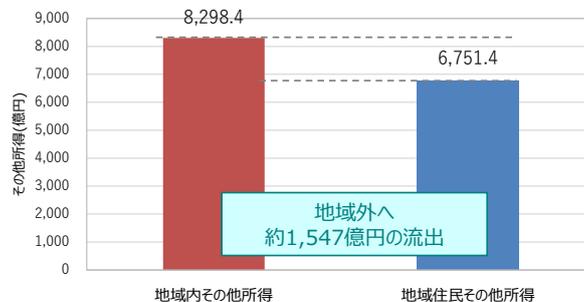


図 4-15 日立都市雇用圏の地域内その他所得と地域住民その他所得

②住民 1 人当たり所得の水準

住民 1 人当たり所得は、449 万円/人と全国平均よりも高い水準である。これは、住民 1 人当たり雇用者所得の水準が全国平均よりも高いためである。

雇用者所得の水準が高い要因としては、労働生産性の高い業務支援サービス業等やはん用・生産用・業務用機械を中心に雇用者所得を稼いでいるためである。

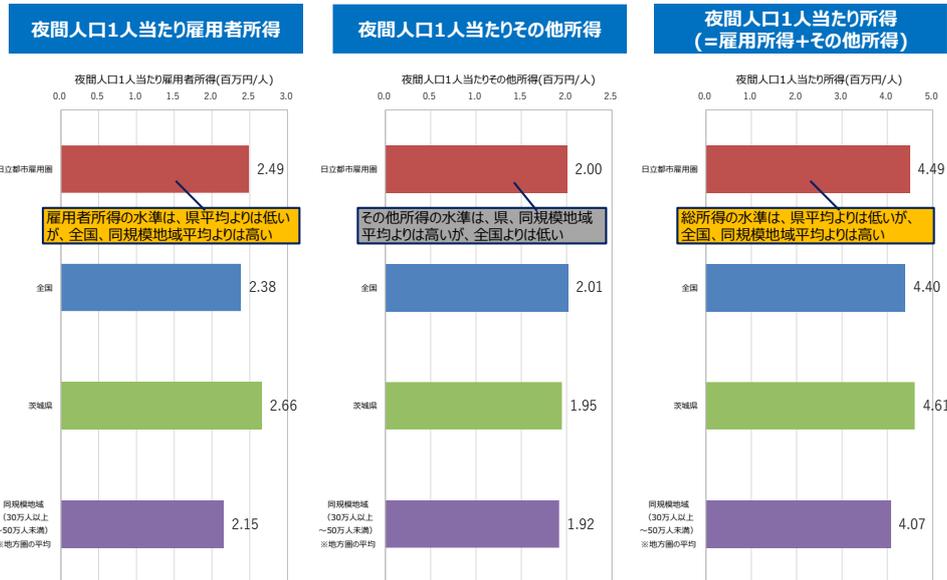


図 4-16 日立都市雇用圏の夜間人口 1 人当たり所得水準

③1 人当たりの雇用者所得の水準

従業者 1 人当たり雇用者は就業者 1 人当たり雇用者所得よりも 20 万円/人高い。地域内で従業した方が地域外で従業するよりも所得が高いため、地域外から労働力が流入し、雇用者所得は流出している。

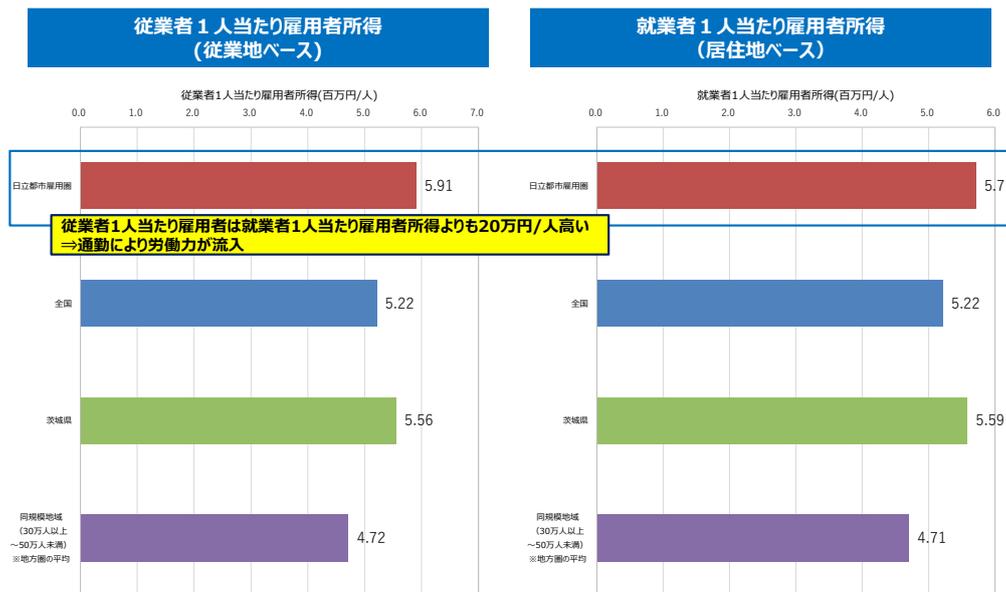


図 4-17 日立都市雇用圏の 1 人当たり雇用者所得

5) 支出面

①消費の流出入

地域内消費額が7,439億円に対して、地域住民消費額は8,490億円であり、地域外に1,051億円の日常・非日常で消費額が流出している。

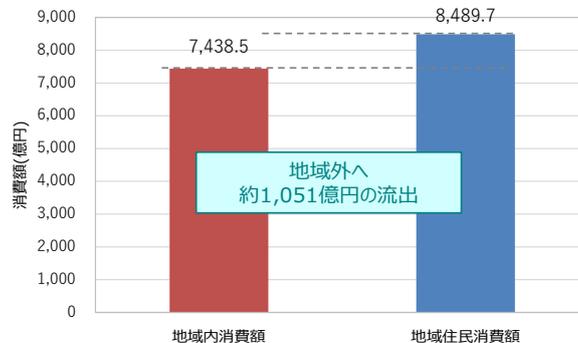


図 4-18 日立都市雇用圏の地域内消費額と地域住民消費額

②投資の流出入

地域内投資額が3,760億円に対して、地域企業等投資額は2,938億円であり、地域外から822億円の投資額が流入している。投資が流入することで、地域の2次産業の労働生産性の高さに寄与している可能性がある。

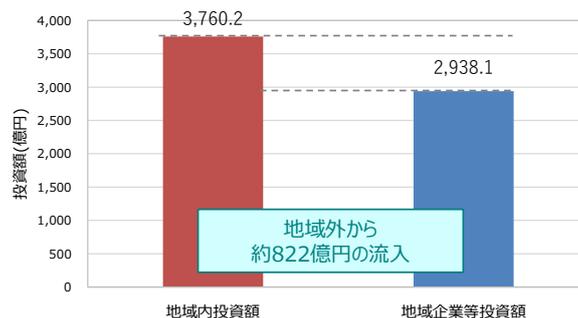


図 4-19 日立都市雇用圏の地域内投資額と地域企業等投資額

(2) 地域の強み・課題

1) 強み

①地域全体の労働生産性が高い水準

地域全体の労働生産性は1,150万円/人で全国平均(=962万円/人)よりも高い水準である。これは、1次産業、2次産業、3次産業それぞれの労働生産性が全国平均を上回る水準であるためである。

2次産業では窯業・土石製品、非鉄金属、はん用・生産用・業務用機械が労働生産性を引き上げている。

また、3次産業では電気業や業務支援サービス業等が労働生産性を引き上げている。

②非鉄金属、電気機械等が地域の得意な産業、かつ、域外から所得を稼ぐ産業

非鉄金属や電気機械、電気業、はん用・生産用・業務用機械等が地域の得意な産業で

ある。また、地域の得意な産業は一般的にはコスト競争力が高いため、電気機械や非鉄金属、電気業等は域外から所得を稼ぐ産業でもある。

③地域の得意な産業を中心に産業間取引が活発

地域の得意な産業である非鉄金属やはん用・生産用・業務用機械、電気機械を中心に産業間取引が活発である。

例えば、電気業→非鉄金属→はん用・生産用・業務用機械→電気機械の順に産業間取引が行われている。これらの産業の純移輸出はプラスであることから、域内で需要を賄うことができ、サプライチェーンが構築されている可能性がある。

④住民 1 人当たり所得の水準が全国平均よりも高い

住民 1 人当たり所得は 449 万円/人であり、全国平均（=440 万円/人）よりも高い水準である。これは、労働生産性の高い業務支援サービス業等やはん用・生産用・業務用機械で雇用者所得を稼いでおり、住民 1 人当たり雇用者所得が全国平均を上回る水準であるためである。

⑤投資、経常収支で所得が流入している

投資で 822 億円（GRP の 4.8%）、経常収支で 2,161 億円（GRP の 12.7%）の所得が流入している。これらの所得が生産面に還流し、地域全体の労働生産性が高い水準となっている可能性がある。

2) 課題

①卸売業や情報通信業等の知識集約型 3 次産業が不得意で、域外からの調達に依存

卸売業や情報通信業等の知識集約型 3 次産業は地域の不得意な産業である。これらの産業は地域の得意な産業である製造業とも関連のある産業であるため、地域で賄い切れない製造業等から需要を域外から調達に依存している。

②本社等へ多額の所得が流出

本社等への送金で 3,264 億円（GRP の 19.1%）が流出している。東京に本社を置く大手機械メーカー及びそのグループ会社、電力会社及びその関連会社等が立地しているため、本社等への送金が多くなっている可能性がある。

多額の所得流出により、労働生産性の順位が 1,719 市町村中 113 位に対して、住民 1 人当たり所得の順位は 804 位と低い水準となる

③消費で所得が流出

消費で 1,051 億円（GRP の 6.2%）が流出している。小売業や宿泊・飲食サービス業の生産規模が小さいことから、地域に消費する場が少なく、域外での消費が多くなっている可能性がある。

(3) 支援モデル

1) 加工組立型 2 次産業の地域企業を中心に産業クラスターを形成

日立都市雇用圏では、本社等への所得流出が多いため、労働生産性の順位と比較して住民 1 人当たり所得の順位は低い。

一方で、はん用・生産用・業務用機械、電気機械の加工組立型 2 次産業が得意な産業であり、大手機械メーカーと関連のある地域企業も立地している可能性がある。

そこで、地域の得意な産業である加工組立型 2 次産業を活かして、産業クラスターを形成する。その際に、地域企業を中心に産業クラスターを形成することで、地域企業が活躍することで本社等への所得の流出を抑えて、所得が循環する構造を構築する。

2) 知識集約型 3 次産業を育成して、多様な産業のクラスターを形成

技術開発・製品開発に長けた卸売業、業務支援サービス業等が地域の得意な産業であり、生産規模も小さい。

そこで、上記 1) とあわせて、卸売業や情報通信業等の知識集約型 3 次産業を育成し、加工組立型 2 次産業を中心とした産業クラスターに組み込む。これによって、知識集約型 3 次産業のシェアが拡大して域外からの調達が増加する。

(4) シミュレーション

1) 施策効果

地域内で産業クラスターを形成する場合、対象産業は地域企業に取引先を変更し、取引先産業の域内調達率が向上する。これに伴い、取引先の調達先産業の生産が増加することで発生する経済波及効果を計測する。

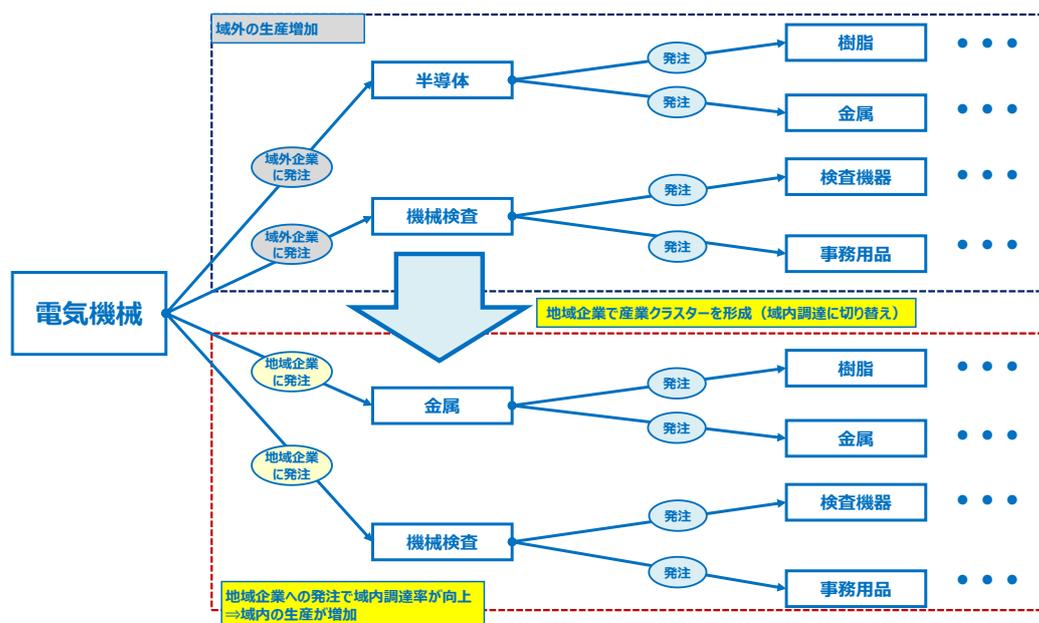


図 4-20 産業クラスターのシミュレーション方法

2) 計測結果

①直接効果

ここでは、最も域外から所得を稼いでいる電気機械が地域内からの調達を1%ずつ増加させた場合の域内需要増加額を直接効果とする。

直接効果の計測方法は以下のとおりである。

$$\Delta F_i = F_i^{with} - F_i^{without} \quad (1) \text{ 式}$$

$$F_i^{with} = S_i \times (r_i + 0.01) \quad (2) \text{ 式}$$

$$F_i^{without} = S_i \times r_i \quad (3) \text{ 式}$$

ΔF_i : i産業の直接効果（域内調達率を増加させた場合のi産業の域内需要増加額）

F_i^{with} : 域内調達率を1%向上させた場合のi産業の域内調達額、 $F_i^{without}$: i産業の域内調達額

S_i : i産業への中間投入額、 r_i : i産業の域内調達率

表 4-1 日立都市雇用圏の支援モデルの直接効果

no	産業	電気機械の 中間投入 (百万円) ①	現状の 域内調達率 (%) ②	現状の 域内調達額 (百万円) ③=①×②	支援後の 域内調達率 (%) ④	支援後の 域内調達額 (百万円) ⑤=①×④	直接効果 (百万円) ⑥=⑤-④
1	農業	0	14.1%	0	15.1%	0	0
2	林業	0	16.8%	0	17.8%	0	0
3	水産業	0	32.0%	0	33.0%	0	0
4	鉱業	29	0.4%	0	1.4%	0	0
5	食料品	0	26.8%	0	27.8%	0	0
6	繊維製品	1,189	18.1%	215	19.1%	227	12
7	パルプ・紙・紙加工 品	2,874	26.9%	773	27.9%	801	29
8	化学	4,214	27.3%	1,149	28.3%	1,191	42
9	石油・石炭製品	374	26.9%	101	27.9%	105	4
10	窯業・土石製品	3,321	27.9%	927	28.9%	960	33
11	鉄鋼	23,888	27.1%	6,480	28.1%	6,719	239
12	非鉄金属	26,370	30.8%	8,115	31.8%	8,379	264
13	金属製品	10,381	27.1%	2,810	28.1%	2,914	104
14	はん用・生産用・ 業務用機械	8,381	28.0%	2,343	29.0%	2,427	84
15	電子部品・デバイ ス	48,577	27.0%	13,124	28.0%	13,609	486
16	電気機械	36,287	29.8%	10,805	30.8%	11,168	363
17	情報・通信機器	16	26.9%	4	27.9%	5	0
18	輸送用機械	2	26.8%	0	27.8%	0	0
19	印刷業	1,125	22.3%	251	23.3%	262	11
20	その他の製造業	12,869	27.0%	3,474	28.0%	3,603	129
21	電気業	3,337	99.6%	3,325	100.0%	3,337	12
22	ガス・熱供給業	310	56.9%	176	57.9%	179	3
23	水道業	224	74.0%	166	75.0%	168	2

no	産業	電気機械の 中間投入 (百万円) ①	現状の 域内調達率 (%) ②	現状の 域内調達額 (百万円) ③ = ① × ②	支援後の 域内調達率 (%) ④	支援後の 域内調達額 (百万円) ⑤ = ① × ④	直接効果 (百万円) ⑥ = ⑤ - ③
24	廃棄物処理業	76	82.6%	63	83.6%	63	1
25	建設業	706	27.0%	191	28.0%	198	7
26	卸売業	17,892	19.0%	3,401	20.0%	3,580	179
27	小売業	1,236	52.4%	648	53.4%	660	12
28	運輸・郵便業	6,933	53.4%	3,699	54.4%	3,768	69
29	宿泊・飲食サービ ス業	0	55.9%	0	56.9%	0	0
30	情報通信業	4,394	45.6%	2,003	46.6%	2,047	44
31	金融・保険業	2,244	47.0%	1,054	48.0%	1,076	22
32	住宅賃貸業	12	56.0%	7	57.0%	7	0
33	その他の不動産業	1,001	43.1%	432	44.1%	442	10
34	業務支援サービ ス業等	15,646	86.1%	13,471	87.1%	13,628	156
35	公務	0	52.4%	0	53.4%	0	0
36	教育	470	57.6%	271	58.6%	276	5
37	保健衛生・社会 事業	1	55.5%	1	56.5%	1	0
38	その他のサービス	1,968	60.6%	1,192	61.6%	1,212	20
	合計	236,348	-	80,670	-	83,012	2,342

注：電気業は現状の域内調達率が 99.6%であるため、支援後の域内調達率は域内調達率が 100%になるように設定した。

②経済波及効果

i) 1次効果

1次効果は、直接効果によって間接的に発生する原材料等の生産増加を含めた効果である。1次効果の計測方法は、以下のとおり産業連関表を活用した方法である。

直接効果が 23.4 億円に対して 1次効果は 29.4 億円(直接効果の 1.25 倍)である。

$$FE = [I - (I - M)A]^{-1} \Delta F \quad (4) \text{ 式}$$

FE：1次効果、I：単位行列、M：移輸入係数行列、A：投入係数行列

ΔF ：直接効果(域内需要増加額)のベクトル

ii) 2次効果

2次効果は、1次効果に伴う所得増加による消費・投資と、それに伴う間接効果の合計である。2次効果の計測方法は、以下のとおり産業連関表を活用した方法である。

2次効果は、2.4 億円(直接効果の 0.10 倍)である。

$$SE = [I - (I - M)A]^{-1} (I - M) \Delta C \quad (5) \text{ 式}$$

$$\Delta C = \Delta W \times p \quad (6) \text{ 式}$$

$$\Delta W_i = FE_i \times q_i \quad (7) \text{ 式}$$

SE : 2次効果、I : 単位行列、M : 移輸入係数行列、A : 投入係数行列、 ΔC : 消費支出増加額のベクトル
 ΔW_i : 1次効果に伴う雇用者所得増加額のベクトル、 p : 消費割合、
 ΔW_i : 1次効果に伴う i 産業の雇用者所得増加額、 q_i : i 産業の生産額に占める雇用者所得の割合

iii) 経済波及効果 (= 1次効果 + 2次効果)

1次効果と2次効果の合計である経済波及効果は約31.7億円（直接効果の約1.36倍）となる。

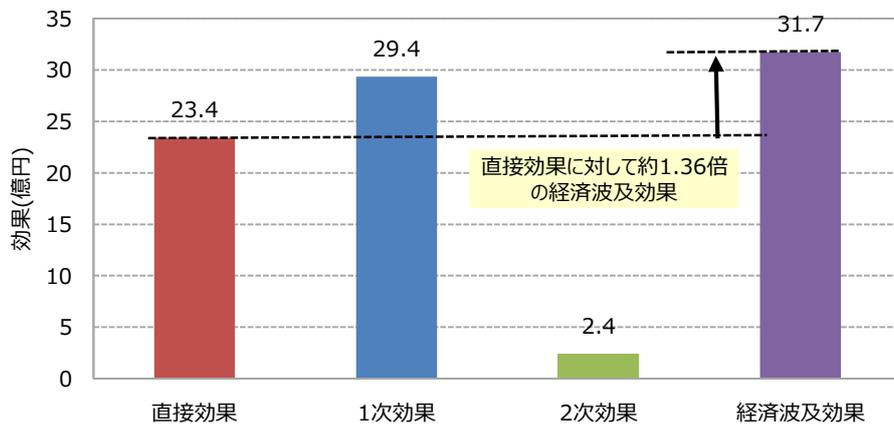


図 4-21 日立都市雇用圏の定量的評価

4-3 伊東都市雇用圏

(1) 地域経済の分析

1) 地域の概況

① 昼間人口・夜間人口

伊東都市雇用圏では昼間人口が約 8.4 万人、夜間人口が約 8.5 万人であり、昼間人口比は 0.98 で夜間人口が上回る水準である。

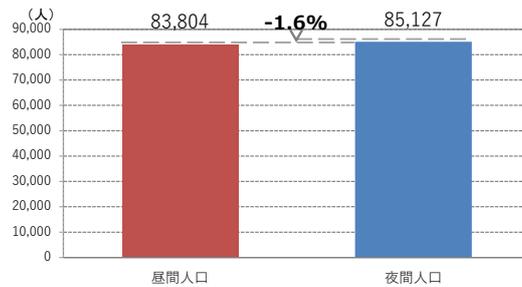


図 4-22 伊東都市雇用圏の昼間人口・夜間人口

② 従業者数・就業者数

伊東都市雇用圏では従業者数が約 3.7 万人、就業者数が約 3.9 万人であり、就従比は 0.94 で就業者数が上回る水準である。そのため、域外へ労働力が流出している。

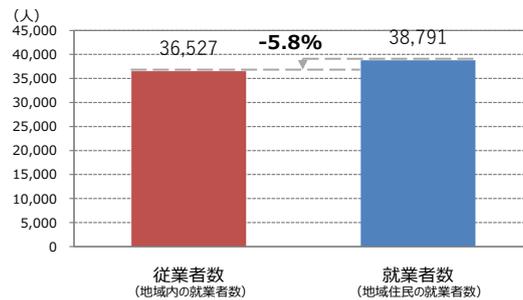


図 4-23 伊東都市雇用圏の従業者数・就業者数

③ 夜間人口 1 人当たりの就業者数 (職住比)

夜間人口 1 人当たり就業者数 (職住比) は全国や、県、人口同規模地域平均よりも低い。女性や高齢者のワークシェアが進んでいない可能性がある。

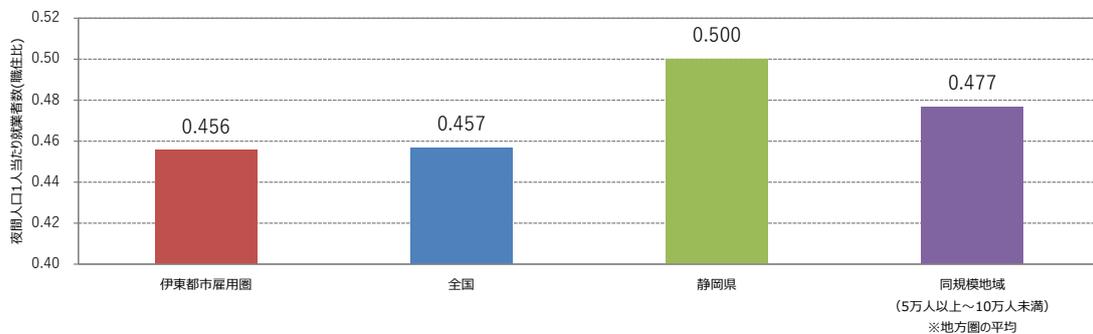


図 4-24 伊東都市雇用圏の職住比

2) 地域経済循環構造

- 一般的に労働生産性の低い宿泊・飲食サービス業、その他のサービス等の立地により地域の稼ぐ力は全国平均を下回っている。
- 生産から分配に至る過程で、財政移転で 397 億円（GRP の 16.0%）流入しているが、地域住民の所得水準は全国平均を大きく下回る水準である。

伊東都市雇用圏は、生産面で 2,485 億円を稼いでおり、生産から分配に至る過程で 478 億円が域内に流入している。そのうち、本社等への送金で 48 億円流出しているが、財政移転で 397 億円（GRP の 16.0%）、通勤で 130 億円が流入している。

労働生産性は 680 万円/人と全国平均よりも低い水準であり、また、分配面で所得が流入しているにも関わらず、地域住民の所得水準は低い水準である。

また、支出面では、民間消費では観光消費等で 488 億円流入しているが、地域に製造業が少ないため投資で 197 億円流出、経常収支も 770 億円の赤字となっている。民間消費で流入した所得が投資や経常収支で即座に流出する構造となっている。

このように、伊東都市雇用圏では生産面では稼ぐ力が小さく、所得水準が低い構造となっている。また、消費で域外から流入した所得が投資や経常収支で域外に流出しており、悪循環構造となっている。

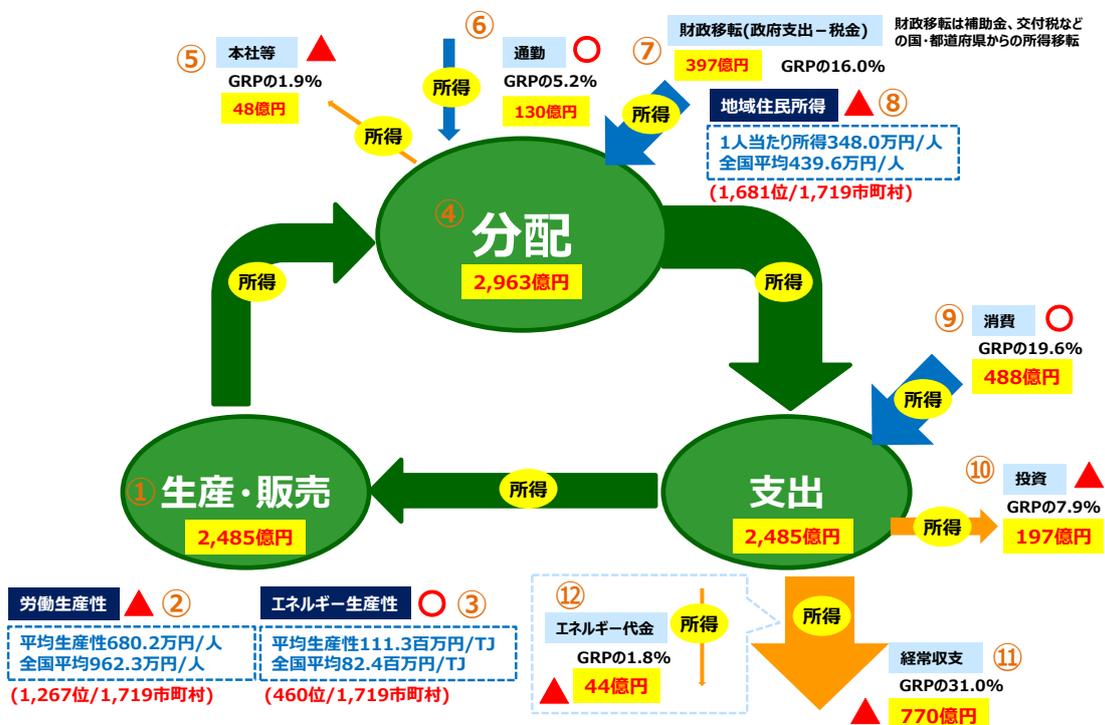


図 4-25 伊東都市雇用圏の地域経済循環構造図 (2018 年)

3) 生産面

①地域の中で規模の大きい産業（産業別生産額構成比）

宿泊・飲食サービス業、保健衛生・社会事業、建設業の順に生産額構成比が高く、規模の大きい産業である。製造業の生産規模はほとんどなく、3次産業を中心とした産業構造である。

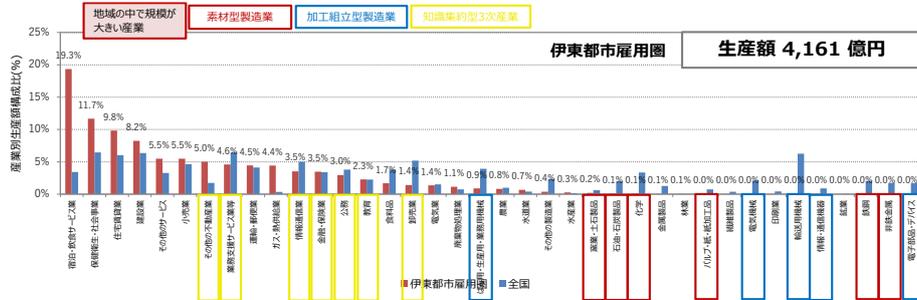


図 4-26 伊東都市雇用圏の産業別生産額構成比

②地域の得意な産業（比較優位な産業、修正特化係数）

ガス・熱供給業のほかに、宿泊・飲食サービス業や小売業、その他のサービス、運輸・郵便業等の観光に関連する産業が地域の得意な産業である。

一方で、食料品や印刷業、その他の製造業等のお土産品の生産に関連する産業は地域の不得意な産業である。

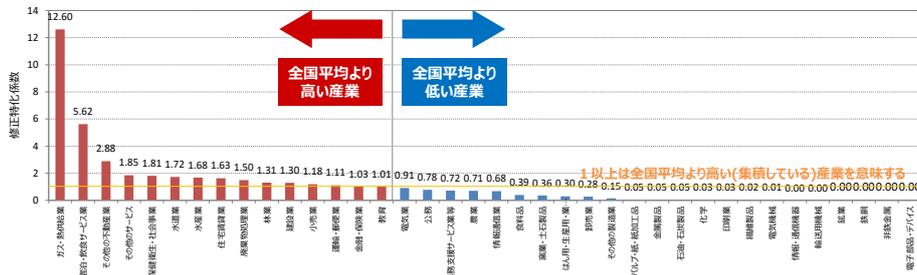


図 4-27 伊東都市雇用圏の修正特化係数

③地域外から所得を稼いでいる産業（産業別純移輸出額）

地域の得意な産業である宿泊・飲食サービス業、ガス・熱供給業、その他の不動産業、建設業、その他のサービス、保健衛生・社会事業が域外から所得を稼いでいる。

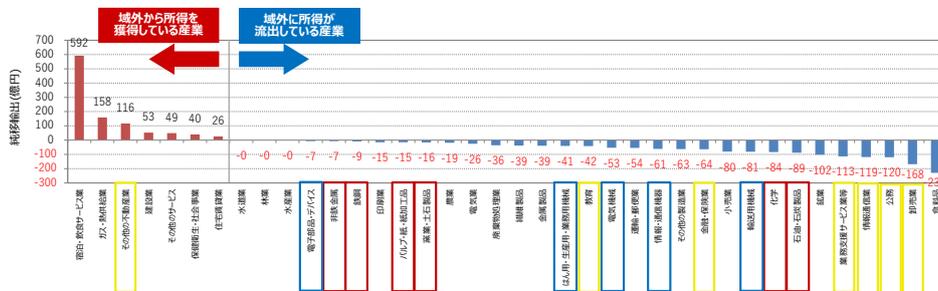


図 4-28 伊東都市雇用圏の産業別純移輸出額

④地域の生産性（産業別労働生産性、産業別付加価値構成比）

地域全体の労働生産性は全国平均よりも低いが、これは1次、2次、3次産業すべての労働生産性が低いためである。

一般的に労働生産性の低い建設業や小売業、宿泊・飲食サービス業、保健衛生・社会事業、その他のサービスの付加価値シェアが高いため、これらの産業が地域全体の労働生産性を押し下げている可能性がある。

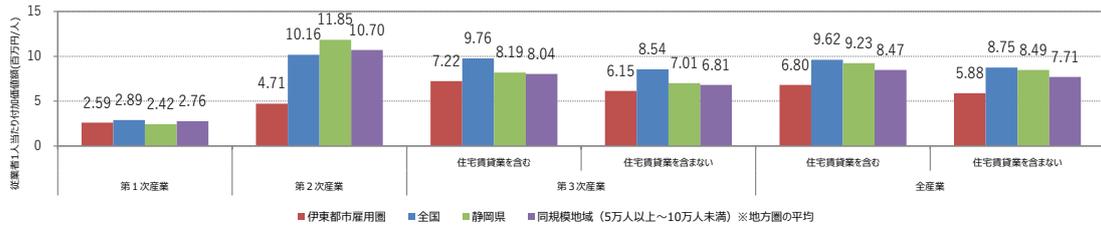


図 4-29 伊東都市雇用圏の3産業別労働生産性

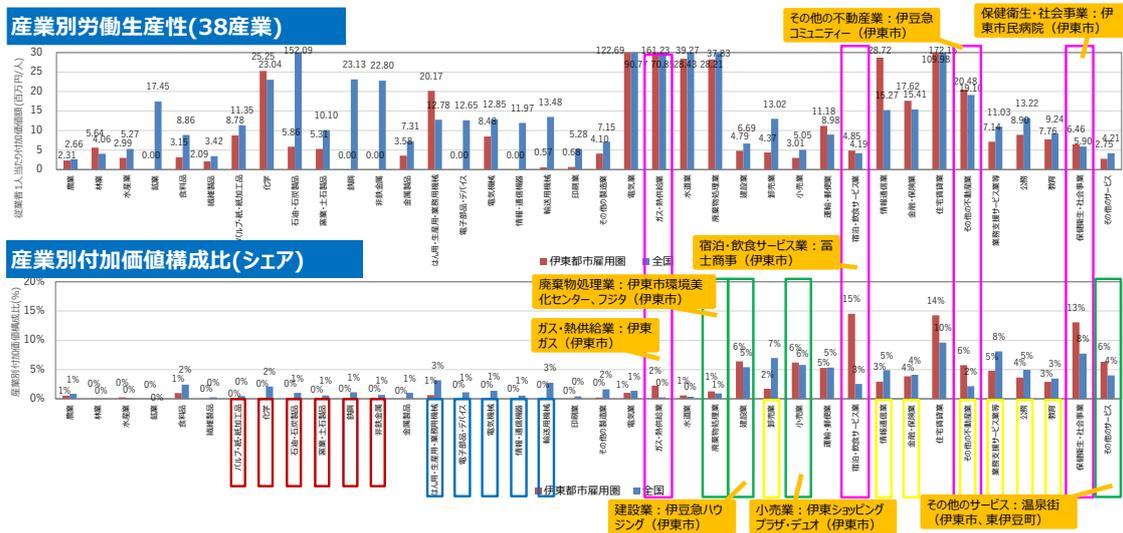


図 4-30 伊東都市雇用圏の産業別労働生産性、産業別付加価値構成比

⑤住民の生活を支えている産業（産業別雇用者所得構成比）

雇用者所得の規模としては、保健衛生・社会事業、宿泊・飲食サービス業、建設業、小売業の順に高く、観光関連の産業が住民の生活を支える産業となっている。

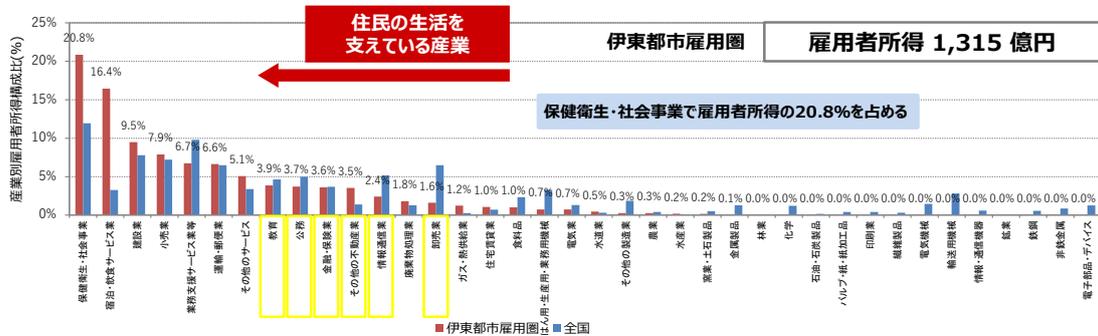


図 4-31 伊東都市雇用圏の産業別雇用者所得構成比

⑥地域の産業間取引構造

地域の得意な産業である宿泊・飲食サービス業を中心に産業間取引が活発である。

しかし、食料品→宿泊・飲食サービス業の順に産業間取引があるが、食料品の純移輸出はマイナスであり、域外からの調達に依存している。また、食料品と1次産業の産業間取引も希薄であり、6次産業化が構築されていない可能性がある。

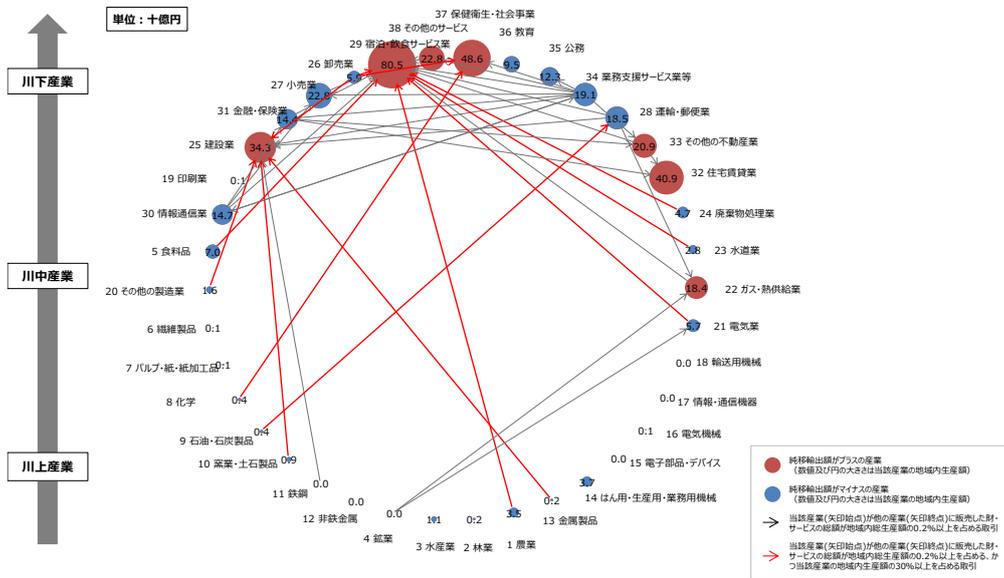


図 4-32 伊東都市雇用圏の産業間取引構造

⑦地域の取引の核となる産業

地域の核となる産業は、その他の製造業、電気業、卸売業、運輸・郵便業、情報通信業、金融・保険業、その他の不動産業、業務支援サービス業等、その他のサービスである。

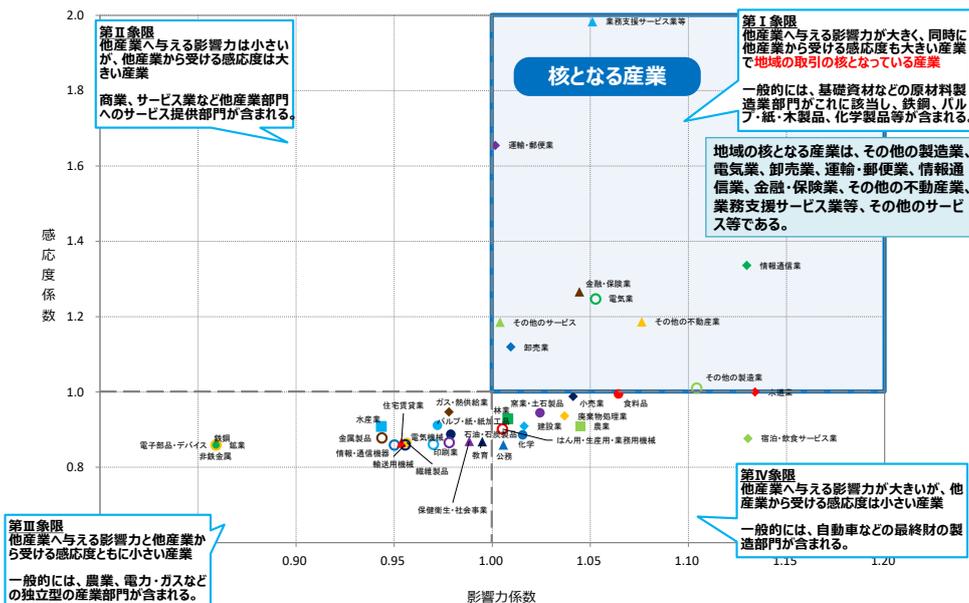


図 4-33 伊東都市雇用圏の取引の核となる産業

4) 分配面

①地域住民の所得の流出入

地域内雇用者所得が 1,315 億円に対して、地域住民雇用者所得は 1,445 億円であり、地域外から 130 億円の雇用者所得が流入している。

また、地域内その他所得が 1,169 億円に対して、地域住民その他所得は 1,518 億円であり、地域外から 348 億円のその他所得が流入している。

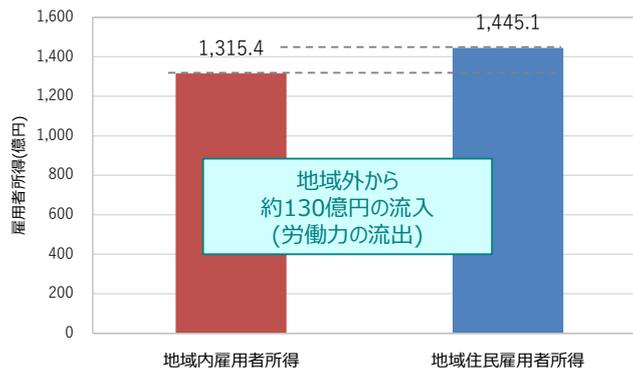


図 4-34 伊東都市雇用圏の地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得

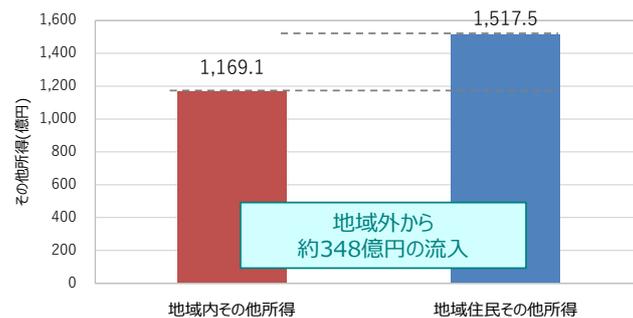


図 4-35 伊東都市雇用圏の地域内その他所得と地域住民その他所得

②住民 1 人当たり所得の水準

住民 1 人当たり所得は、348 万円/人と全国平均よりも低い水準である。これは、住民 1 人当たり雇用者所得、その他所得の水準が全国平均よりも低いためである。

地域の労働生産性が低いため、雇用者所得とその他所得ともに全国平均よりも低い水準となっている可能性がある。

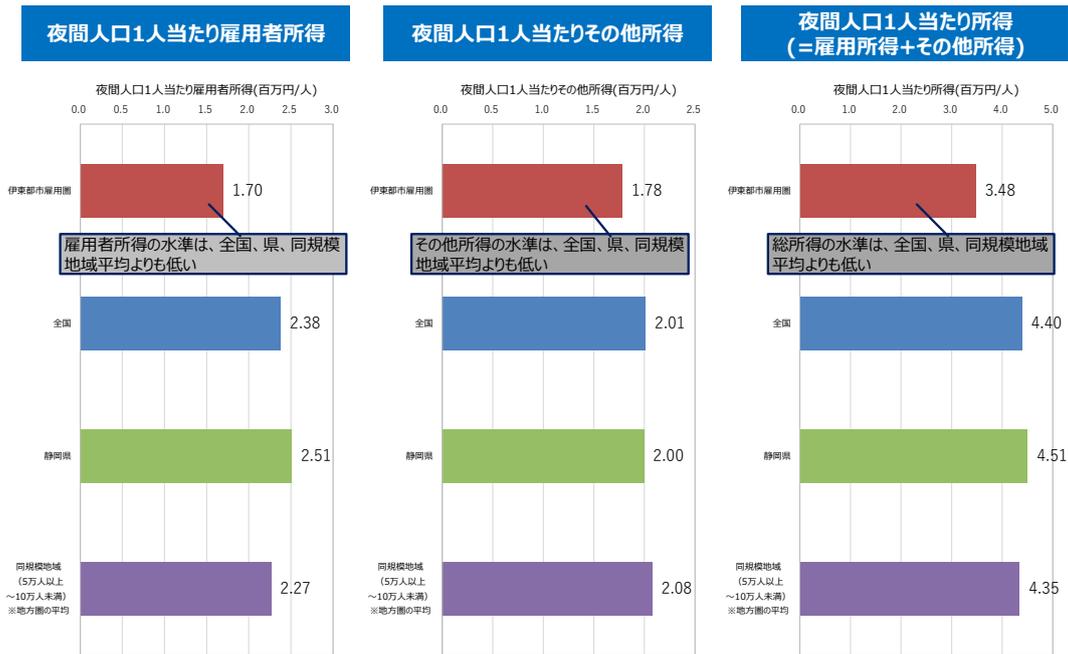


図 4-36 伊東都市雇用圏の夜間人口1人当たり所得水準

③1人当たりの雇用者所得の水準

従業者1人当たり雇用者は就業者1人当たり雇用者所得よりも13万円/人低い。地域内で従業した方が地域外で従業するよりも所得が低いため、地域外へ労働力が流出し、雇用者所得は流入している。

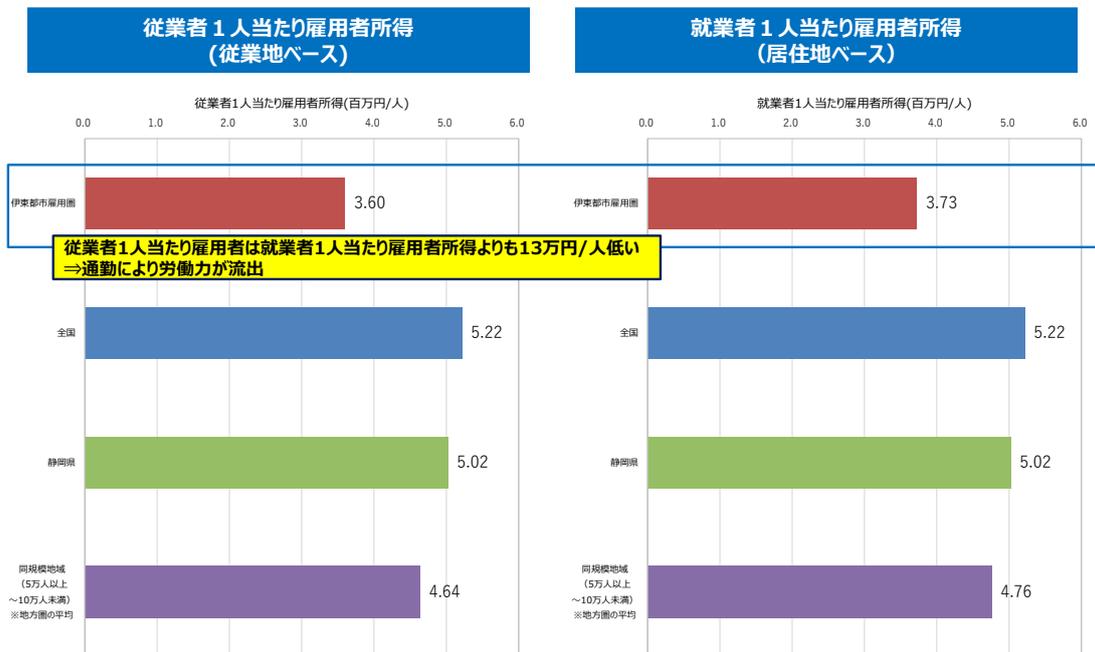


図 4-37 伊東都市雇用圏の1人当たり雇用者所得

5) 支出面

①消費の流出入

地域内消費額が1,950億円に対して、地域住民消費額は1,462億円であり、地域外から488億円の消費額が流入している。

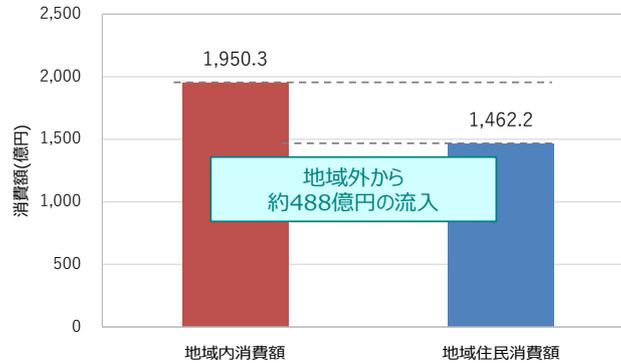


図 4-38 伊東都市雇用圏の地域内消費額と地域住民消費額

②投資の流出入

地域内投資額が487億円に対して、地域企業等投資額は684億円であり、地域外に197億円の投資額が流出している。

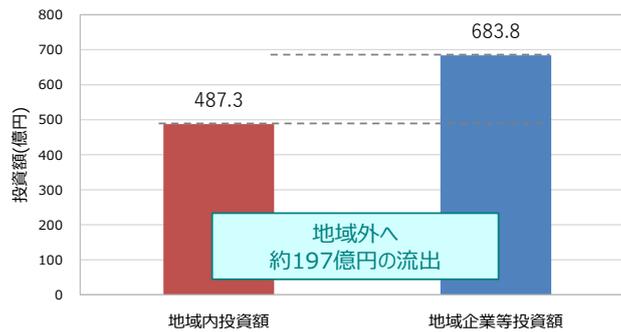


図 4-39 伊東都市雇用圏の地域内投資額と地域企業等投資額

(2) 地域の強み・課題

1) 強み

①宿泊・飲食サービス業、ガス・熱供給業等が地域の得意な産業

宿泊・飲食サービス業、ガス・熱供給業、その他の不動産業、建設業、その他のサービス等が地域の得意な産業である。地域の得意な産業は一般的にコスト競争力が高いため、域外から所得を稼ぐ産業となっている。

②宿泊・飲食サービス業、その他の不動産業等が稼ぐ力のある産業

ガス・熱供給業、宿泊・飲食サービス業、その他の不動産業、保健衛生・社会事業は労働生産性、付加価値シェアがともに全国平均よりも高く、地域の稼ぐ力のある産業である。

③分配面で所得が流入している

生産から分配に至る過程で 478 億円の所得が域内に流入している。通勤 130 億円、財政移転 397 億円の流入によるものである。

④消費で所得が流入

日常・非日常の消費で所得が 488 億円流入している。

2) 課題

①地域全体の労働生産性は低い

伊東都市雇用圏の労働生産性は 680 万円/人と全国平均 (=962 万円/人) を大きく下回る水準である。これは、建設業や小売業、その他のサービス等の労働生産性の低い産業のシェアが高く、地域全体の労働生産性を押し下げている。

②宿泊・飲食サービス業からの需要を域内調達で賄いきれていない

地域の得意な産業である宿泊・飲食サービス業は様々な産業から調達を行っている。しかし、農業、食料品、小売業、卸売業等の宿泊・飲食サービス業に財・サービスを供給している産業の純移輸出はマイナスであり、域内調達で賄いきれていない。

③地域住民の所得水準が低い

住民 1 人当たり所得は 348 万円/人であり、全国平均 (=440 万円/人) よりも低い水準である。これは、雇用者所得とその他所得ともに全国平均よりも低いためである。雇用者所得とその他所得が低い要因としては、労働生産性が低いことが要因と考えられる。

④投資、経常収支で所得が流出

投資で 197 億円、経常収支で 770 億円の所得が流出している。これによって、消費で流入した所得が即座に流出する悪循環構造になっている。

(3) 支援モデル

宿泊・飲食サービス業は地域の得意な産業であり、域外から所得を稼ぐ産業である。しかし、宿泊・飲食サービス業の調達先産業の農業や食料品、小売業、卸売業等の純移輸出はマイナスであり、域外からの調達に依存している。

そこで、宿泊・飲食サービス業の調達先産業の生産増加等に取り組み、域内調達を増加させる。これによって、宿泊・飲食サービス業を核に地域内の産業間で所得が循環する構造を構築し、経常収支における所得流出を抑える。

(4) シミュレーション

1) 施策効果

宿泊・飲食サービス業の調達先産業の育成等を行い、宿泊・飲食サービス業が地域企業に取引先を変更し、取引先産業の域内調達率が向上する。これに伴い、取引先の調達先産業の生産が増加することで発生する経済波及効果を計測する。

2) 計測結果

①直接効果

ここでは、最も域外から所得を稼いでいる宿泊・飲食サービス業が地域内からの調達を1%ずつ増加させた場合の域内需要増加額を直接効果とする。

直接効果の計測方法は以下のとおりである。

$$\Delta F_i = F_i^{with} - F_i^{without} \quad (1) \text{式 (再掲)}$$

$$F_i^{with} = S_i \times (r_i + 0.01) \quad (2) \text{式 (再掲)}$$

$$F_i^{without} = S_i \times r_i \quad (3) \text{式 (再掲)}$$

ΔF_i : i産業の直接効果 (域内調達率を増加させた場合のi産業の域内需要増加額)

F_i^{with} : 域内調達率を1%向上させた場合のi産業の域内調達額、 $F_i^{without}$: i産業の域内調達額

S_i : i産業への中間投入額、 r_i : i産業の域内調達率

表 4-2 伊東都市雇用圏の支援モデルの直接効果

no	産業	宿泊・飲食 サービス業 の中間投入 (百万円) ①	現状の 域内調達率 (%) ②	現状の 域内調達額 (百万円) ③=①×②	支援後の 域内調達率 (%) ④	支援後の 域内調達額 (百万円) ⑤=①×④	直接効果 (百万円) ⑥=⑤-④
1	農業	1,527	19.0%	290	20.0%	306	15
2	林業	109	29.5%	32	30.5%	33	1
3	水産業	397	37.5%	149	38.5%	153	4
4	鉱業	1	0.0%	0	1.0%	0	0
5	食料品	10,911	23.4%	2,552	24.4%	2,662	109
6	繊維製品	554	1.4%	8	2.4%	14	6
7	パルプ・紙・紙加工 品	174	8.6%	15	9.6%	17	2
8	化学	242	4.5%	11	5.5%	13	2
9	石油・石炭製品	255	4.4%	11	5.4%	14	3
10	窯業・土石製品	147	26.9%	40	27.9%	41	1
11	鉄鋼	2	0.0%	0	1.0%	0	0
12	非鉄金属	44	0.0%	0	1.0%	0	0
13	金属製品	126	5.8%	7	6.8%	9	1
14	はん用・生産用・ 業務用機械	2	26.8%	1	27.8%	1	0
15	電子部品・デバイ ス	0	0.0%	0	1.0%	0	0
16	電気機械	6	1.0%	0	2.0%	0	0
17	情報・通信機器	6	0.2%	0	1.2%	0	0
18	輸送用機械	0	0.3%	0	1.3%	0	0
19	印刷業	40	3.3%	1	4.3%	2	0
20	その他の製造業	680	20.1%	136	21.1%	143	7
21	電気業	2,597	63.5%	1,648	64.5%	1,674	26
22	ガス・熱供給業	1,464	100.0%	1,464	100.0%	1,478	15

no	産業	宿泊・飲食サービス業の中間投入 (百万円) ①	現状の域内調達率 (%) ②	現状の域内調達額 (百万円) ③ = ① × ②	支援後の域内調達率 (%) ④	支援後の域内調達額 (百万円) ⑤ = ① × ④	直接効果 (百万円) ⑥ = ⑤ - ③
23	水道業	881	84.5%	745	85.5%	754	9
24	廃棄物処理業	2,971	56.5%	1,677	57.5%	1,707	30
25	建設業	130	27.3%	36	28.3%	37	1
26	卸売業	4,031	25.9%	1,043	26.9%	1,084	40
27	小売業	2,284	71.7%	1,638	72.7%	1,661	23
28	運輸・郵便業	4,959	69.6%	3,450	70.6%	3,500	50
29	宿泊・飲食サービス業	990	99.9%	990	100.0%	1,000	10
30	情報通信業	1,840	55.4%	1,019	56.4%	1,038	18
31	金融・保険業	1,228	67.2%	825	68.2%	838	12
32	住宅賃貸業	4	82.7%	3	83.7%	3	0
33	その他の不動産業	856	96.6%	827	97.6%	835	9
34	業務支援サービス業等	2,182	57.0%	1,244	58.0%	1,265	22
35	公務	0	50.7%	0	51.7%	0	0
36	教育	25	66.6%	16	67.6%	17	0
37	保健衛生・社会事業	3	86.1%	3	87.1%	3	0
38	その他のサービス	1,186	86.7%	1,028	87.7%	1,040	12
	合計	42,856	-	20,911	-	21,340	429

注：ガス・熱供給業と宿泊・飲食サービス業の域内調達率を1%向上させると、支援後の域内調達率が100%より大きくなるため、ガス・熱供給業と宿泊・飲食サービス業の域内調達率は100%とした。

②経済波及効果

i) 1次効果

1次効果は、直接効果によって間接的に発生する原材料等の生産増加を含めた効果である。1次効果の計測方法は、以下のとおり産業連関表を活用した方法である。

直接効果が4.3億円に対して1次効果は5.2億円（直接効果の1.21倍）である。

$$FE = [I - (I - M)A]^{-1} \Delta F \quad (4) \text{ 式 (再掲)}$$

FE：1次効果、I：単位行列、M：移輸入係数行列、A：投入係数行列

ΔF ：直接効果（域内需要増加額）のベクトル

ii) 2次効果

2次効果は、1次効果に伴う所得増加による消費・投資と、それに伴う間接効果の合計である。2次効果の計測方法は、以下のとおり産業連関表を活用した方法である。

2次効果は、0.7億円（直接効果の0.16倍）である。

$$SE = [I - (I - M)A]^{-1} (I - M) \Delta C \quad (5) \text{ 式 (再掲)}$$

$$\Delta C = \Delta W \times p \quad (6) \text{ 式 (再掲)}$$

$$\Delta W_i = FE_i \times q_i \quad (7) \text{ 式 (再掲)}$$

SE : 2次効果、I : 単位行列、M : 移輸入係数行列、A : 投入係数行列、 ΔC : 消費支出増加額のベクトル

ΔW_i : 1次効果に伴う雇用者所得増加額のベクトル、p : 消費割合、

ΔW_i : 1次効果に伴う i 産業の雇用者所得増加額、 q_i : i 産業の生産額に占める雇用者所得の割合

iii) 経済波及効果 (= 1次効果 + 2次効果)

1次効果と2次効果の合計である経済波及効果は約5.9億円(直接効果の約1.37倍)となる。

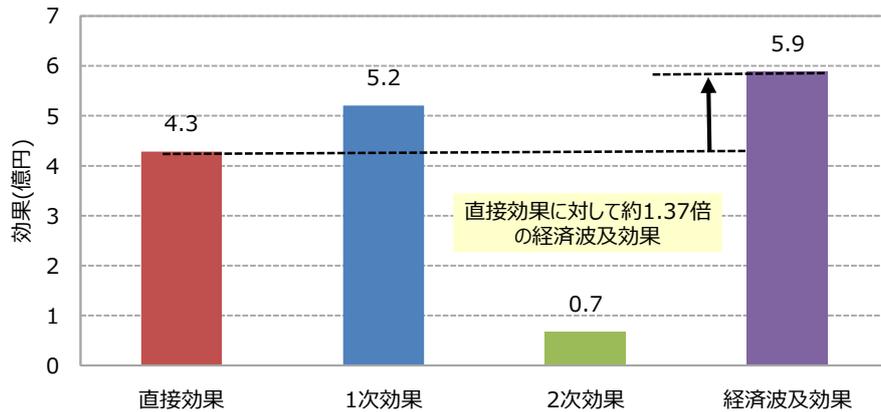


図 4-40 伊東都市雇用圏の定量的評価

4-4 秩父都市雇用圏

(1) 地域経済の分析

1) 地域の概況

① 昼間人口・夜間人口

秩父都市雇用圏では昼間人口が約 9.1 万人、夜間人口が約 9.7 万人であり、昼間人口比は 0.93 で夜間人口が上回る水準である。

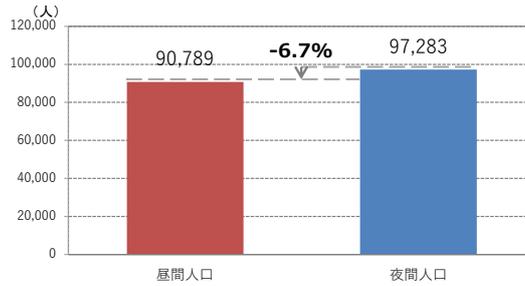


図 4-41 秩父都市雇用圏の昼間人口・夜間人口

② 従業者数・就業者数

秩父都市雇用圏では従業者数が約 4.1 万人、就業者数が約 4.6 万人であり、就従比は 0.9 で就業者数が上回る水準である。そのため、域外へ労働力が流出している。

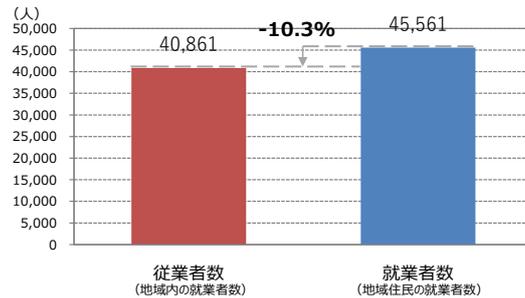


図 4-42 秩父都市雇用圏の従業者数・就業者数

③ 夜間人口 1 人当たりの就業者数 (職住比)

夜間人口 1 人当たり就業者数 (職住比) は全国平均よりも高い水準である。女性や高齢者のワークシェアが労働参画している可能性がある。

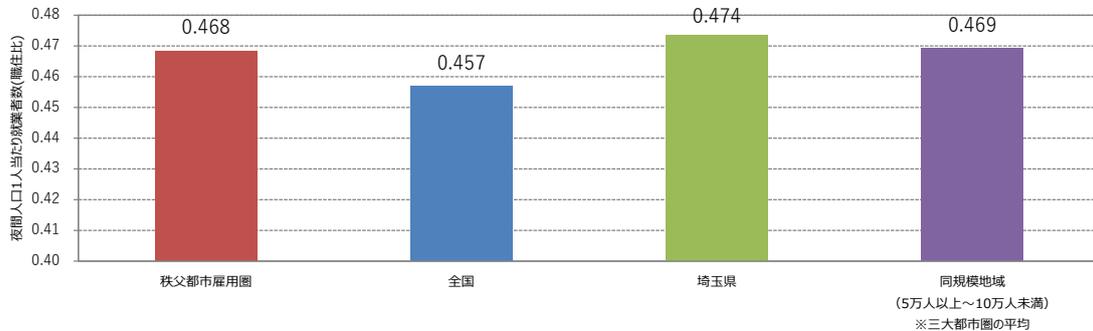


図 4-43 秩父都市雇用圏の職住比

2) 地域経済循環構造

- 加工組立型 2 次産業が立地しているが、これらの産業の労働生産性が小さく、地域の稼ぐ力は全国平均を下回っている。
- 生産から分配に至る過程で、財政移転で 609 億円（GRP の 19.3%）、通勤で 273 億円（GRP の 8.7%）流入しているが、地域住民の所得水準は全国平均を下回る。

秩父都市雇用圏は、生産面で 3,156 億円を稼いでおり、生産から分配に至る過程で 785 億円が域内に流入している。そのうち、本社等への送金で 97 億円流出しているが、財政移転で 609 億円（GRP の 19.3%）、通勤で 273 億円（GRP の 8.7%）が流入している。

労働生産性は 772 万円/人と全国平均よりも低い水準であり、また、分配面で所得が流入しているにも関わらず、地域住民の所得水準は低い水準である。

また、支出面では、民間消費では観光消費等で 431 億円流入しているが、投資で 179 億円流出、経常収支も 1,036 億円の赤字となっている。一方で、経常収支のうちのエネルギー代金については 10 億円の流出であり、流出額は少ない水準である。

このように、秩父都市雇用圏では生産面では稼ぐ力が小さく、所得水準が低い構造となっている。また、エネルギーの面では所得の流出が少ないが、その他の経常収支での所得の流出が大きく、支出面から生産面に所得が還流しない構造になっている。

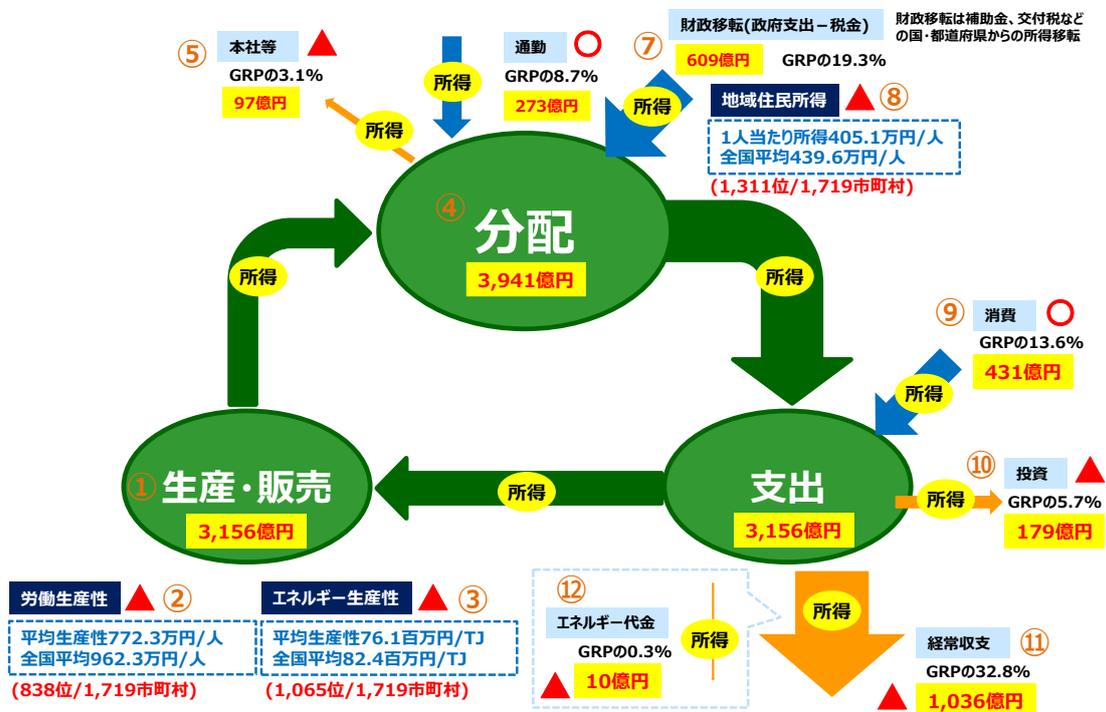


図 4-44 秩父都市雇用圏の地域経済循環構造図 (2018 年)

3) 生産面

①地域の中で規模の大きい産業（産業別生産額構成比）

保健衛生・社会事業、公務の順に生産額構成比が高く、規模の大きい産業である。

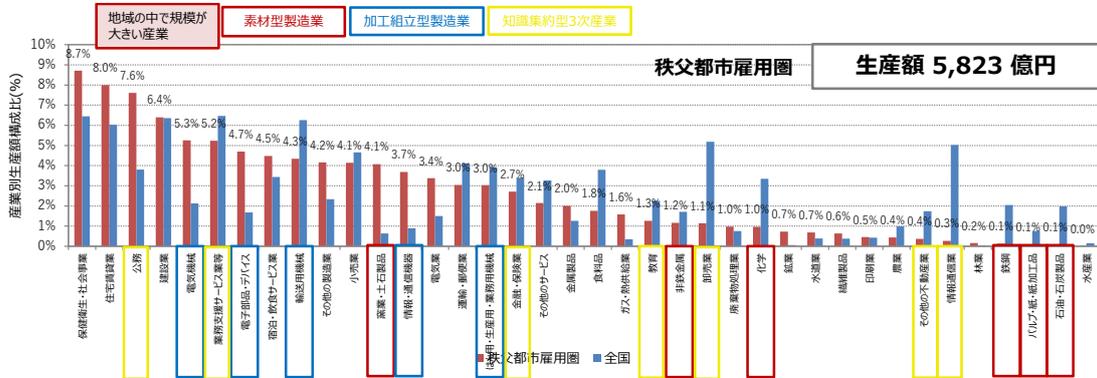


図 4-45 秩父都市雇用圏の産業別生産額構成比

②地域の得意な産業（比較優位な産業、修正特化係数）

窯業・土石製品、ガス・熱供給業等が地域の得意な産業である。一方で、食料品や小売業、運輸・郵便業、教育等のサービス業は地域の不得意な産業である。

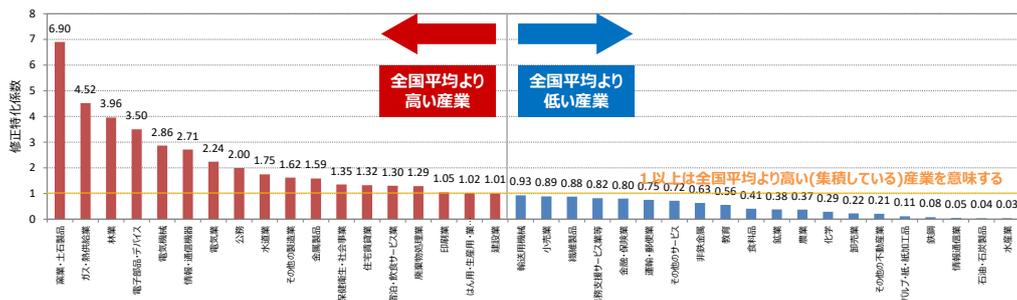


図 4-46 秩父都市雇用圏の修正特化係数

③地域外から所得を稼いでいる産業（産業別純移輸出額）

電気業やガス・熱供給業が域外から所得を稼いでいるため、エネルギー代金の流出額が少なくなっている。一方で、宿泊・飲食サービス業、保健衛生・社会事業、教育、小売業等は域外から調達に依存している。

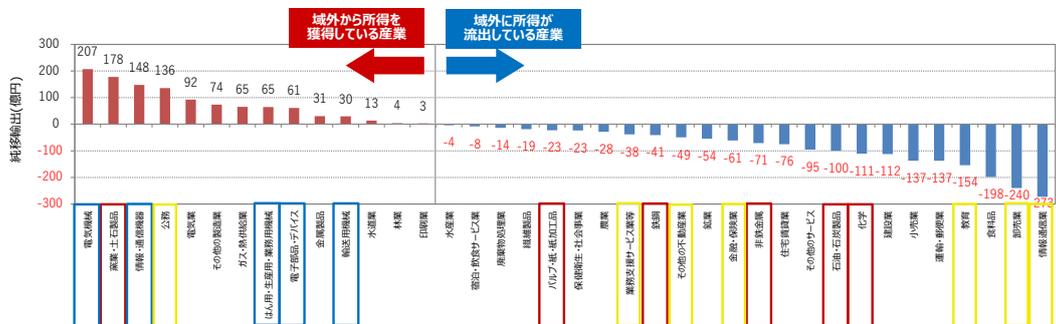


図 4-47 秩父都市雇用圏の産業別純移輸出額

④地域の生産性（産業別労働生産性、産業別付加価値構成比）

地域全体の労働生産性は全国平均よりも低いが、これは1次、2次、3次産業すべての労働生産性が低いためである。

2次産業では金属製品や電気機械、情報・通信機器のシェアは高いが、労働生産性は低い。また、3次産業も宿泊・飲食サービス業、保健衛生・社会事業等の一般的に労働生産性が低い産業のシェアが高く、これらの産業が地域全体の労働生産性を押し下げている。



図 4-48 秩父都市雇用圏の3産業別労働生産性

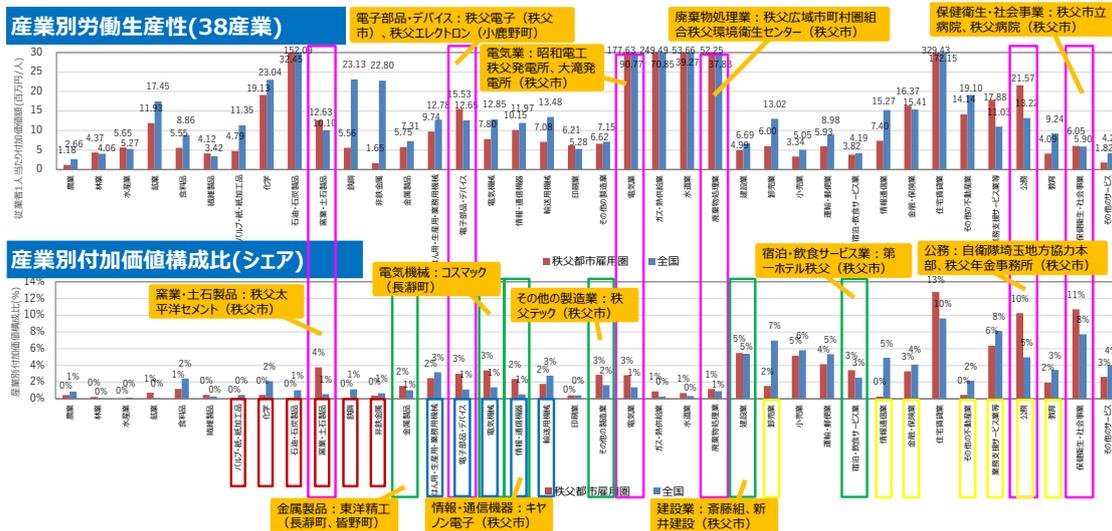


図 4-49 秩父都市雇用圏の産業別労働生産性、産業別付加価値構成比

⑤住民の生活を支えている産業（産業別雇用者所得構成比）

雇用者所得の規模としては、保健衛生・社会事業、公務、業務支援サービス業等の順に高い。

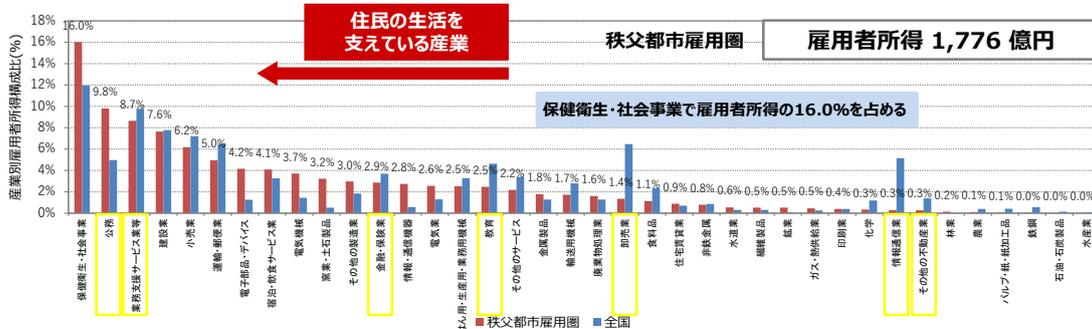


図 4-50 秩父都市雇用圏の産業別雇用者所得構成比

⑥地域の産業間取引構造

地域の得意な産業である加工組立型 2 次産業を中心に産業間取引が活発である。

窯業・土石製品→電子部品・デバイス→電気機械、情報・通信機器の順に産業間取引が行われており、これらの産業の純移輸出はプラスであるため、域内でサプライチェーンが構築されている。

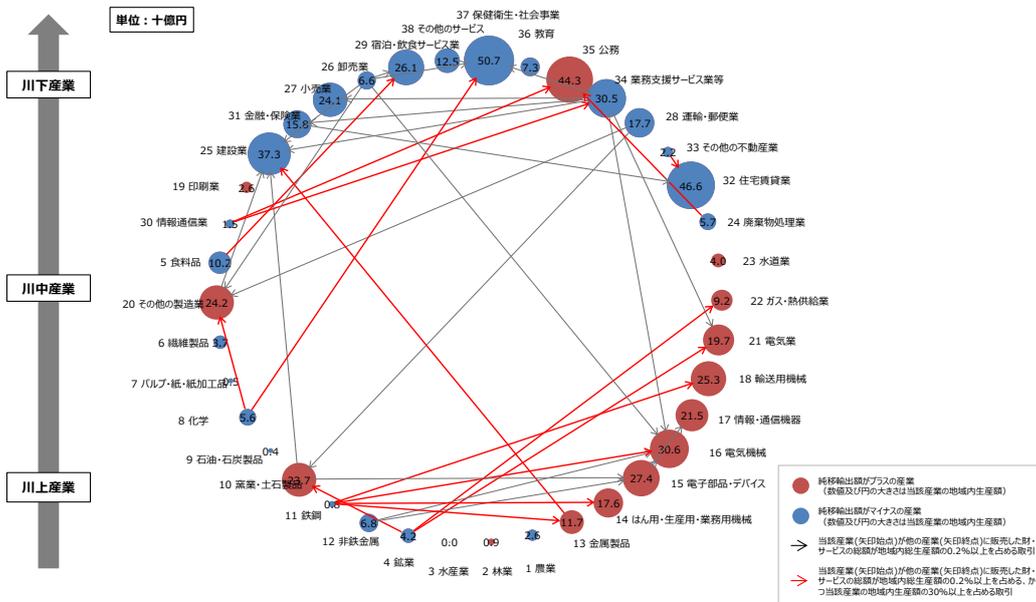


図 4-51 秩父都市雇用圏の産業間取引構造

⑦地域の取引の核となる産業

地域の核となる産業は、鉱業、化学、非鉄金属、電子部品・デバイス、その他の製造業、電気業である。

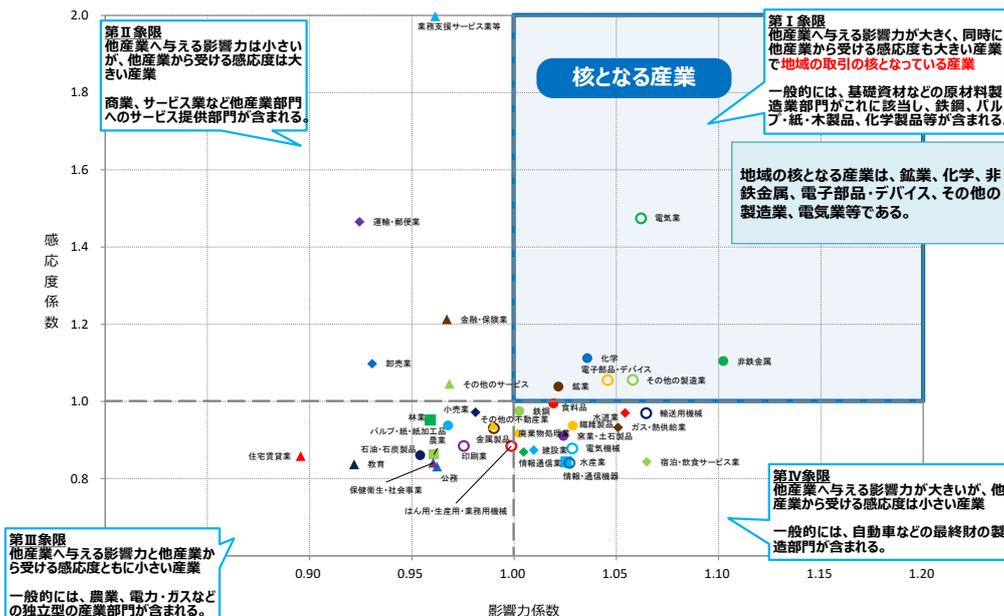


図 4-52 秩父都市雇用圏の取引の核となる産業

4) 分配面

①地域住民の所得の流出入

地域内雇用者所得が 1,776 億円に対して、地域住民雇用者所得は 2,049 億円であり、地域外から 273 億円の雇用者所得が流入している。

また、地域内その他所得が 1,380 億円に対して、地域住民その他所得は 1,892 億円であり、地域外から 512 億円のその他所得が流入している。

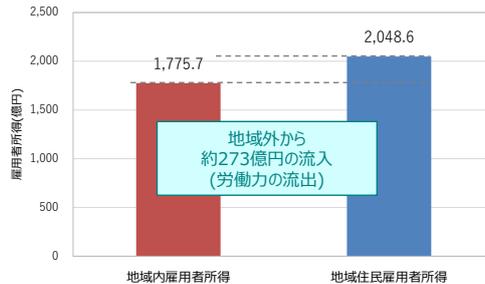


図 4-53 秩父都市雇用圏の地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得

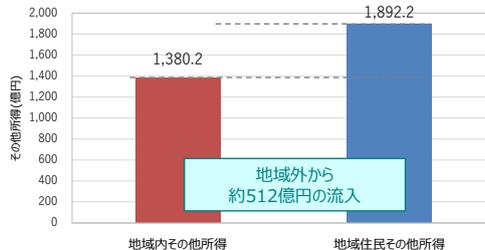


図 4-54 秩父都市雇用圏の地域内その他所得と地域住民その他所得

②住民 1 人当たり所得の水準

住民 1 人当たり所得は、405 万円/人と全国平均よりも低い水準である。これは、住民 1 人当たり雇用者所得、その他所得の水準が全国平均よりも低いためである。地域の稼ぐ力が小さいため、雇用者所得とその他所得が低い可能性がある。

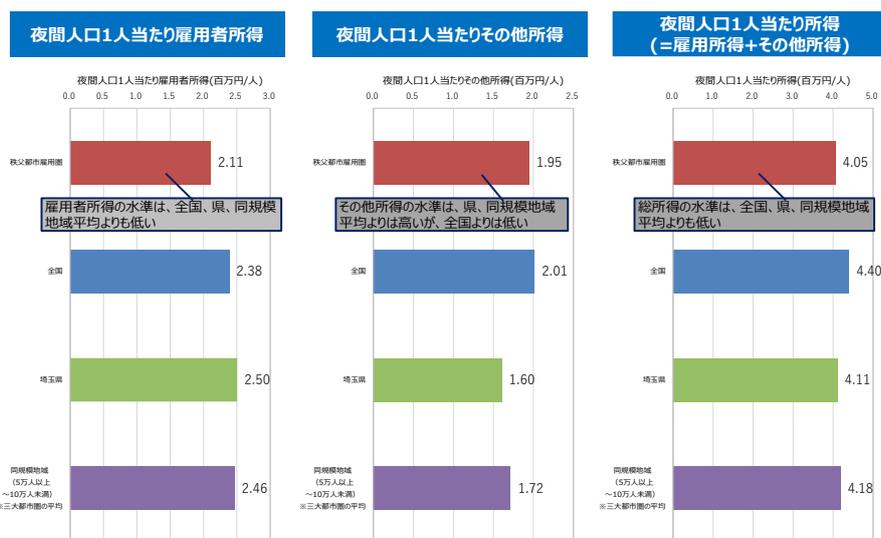


図 4-55 秩父都市雇用圏の夜間人口 1 人当たり所得水準

③1 人当たりの雇用者所得の水準

従業者1人当たり雇用者は就業者1人当たり雇用者所得よりも15万円/人低い。地域内で従業した方が地域外で従業するよりも所得が低いため、地域外へ労働力が流出し、雇用者所得は流入している。

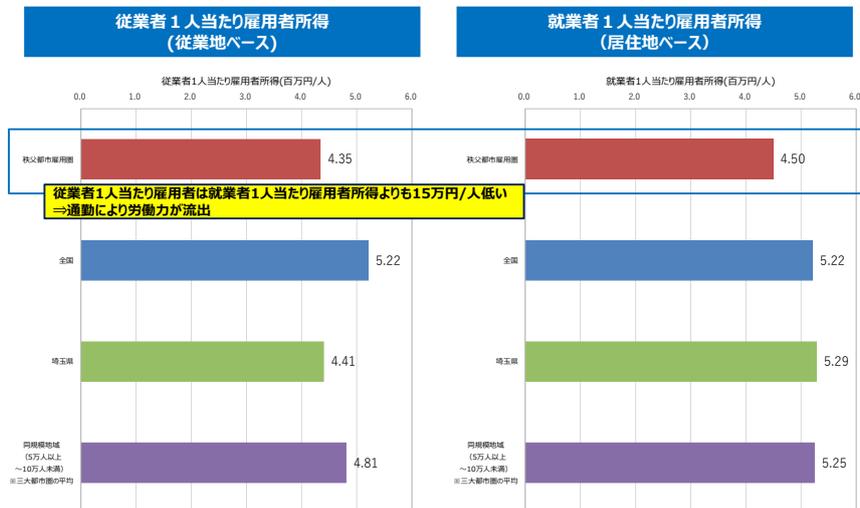


図 4-56 秩父都市雇用圏の1人当たり雇用者所得

5) 支出面

①消費の流出入

地域内消費額が2,504億円に対して、地域住民消費額は2,073億円であり、地域外から431億円の消費額が流入している。

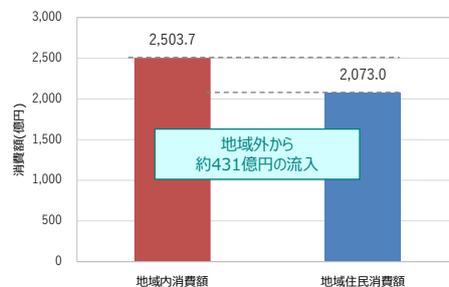


図 4-57 秩父都市雇用圏の地域内消費額と地域住民消費額

②投資の流出入

地域内投資額が547億円に対して、地域企業等投資額は726億円であり、地域外に179億円の投資額が流出している。

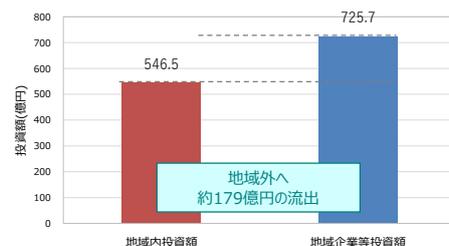


図 4-58 秩父都市雇用圏の地域内投資額と地域企業等投資額

(2) 地域の強み・課題

1) 強み

①電気機械、窯業・土石製品、電気業、ガス・熱供給業等が地域の得意な産業

電気機械や窯業・土石製品、電気業、ガス・熱供給業等が地域の得意な産業である。これらの産業は域外から所得を稼ぐ産業である。

②窯業・土石製品、電気業等が稼ぐ力のある産業

窯業・土石製品、電子部品・デバイス、電気業、廃棄物処理業、公務、保健衛生・社会事業の労働生産性、付加価値シェアともに全国平均よりも高い産業であり、これらの産業が稼ぐ力のある産業である。

③分配面で所得が流入している

生産から分配に至る過程で 785 億円の所得が域内に流入している。通勤 273 億円、財政移転 609 億円の流入によるものである。

④消費で所得が流入

日常・非日常の消費で所得が 431 億円流入している。

⑤エネルギー代金の流出が少ない

電気業やガス・熱供給業が域外から所得を稼いでいるため、エネルギー代金の流出額は 10 億円（GRP の 0.3%）であり、流出額が少ない。

2) 課題

①地域全体の労働生産性は低い

秩父都市雇用圏の労働生産性は 772 万円/人と全国平均（=962 万円/人）を下回る水準である。これは、付加価値シェアの高い金属製品や電気機械、情報・通信機器、その他の製造業等の労働生産性が全国平均を下回る水準であり、地域全体の労働生産性を押し下げている。

②小売業、運輸・郵便業や教育、その他のサービス等が地域の不得意な産業

小売業、運輸・郵便業や教育、その他のサービス等の住民の生活に関連するサービス業が地域の不得意な産業である。そのため、これらの産業は域外からの調達に依存しており、所得が流出している。

③地域住民の所得水準が低い

住民 1 人当たり所得は 405 万円/人であり、全国平均（=440 万円/人）よりも低い水準である。これは、雇用者所得とその他所得ともに全国平均よりも低いためである。雇用者所得とその他所得が低い要因としては、労働生産性が低いことが要因と考えられる。

④投資、経常収支で所得が流出

投資で 179 億円、経常収支で 1,036 億円の所得が流出している。これによって、消費で流入した所得が即座に流出する悪循環構造になっている。

(3) 支援モデル

1) 再エネ事業の展開

再エネ事業を展開して、地域の得意な産業である電気業を強化し、電力の地産地消を行う。事業実施時には、地域企業が地域の原材料、地域の雇用を活用して事業を展開することで、地域に帰着する効果をより高めることができる。

また、エネルギー代金の流出を抑えることができ、所得が循環する構造を構築することができる。

2) 事業の収益で地域の社会課題を解決する SDGs ビジネスを展開

上記の再エネ事業を展開することで、電力事業者が得た収益を地域に再投資することが考えられる。投資先として、地域の社会課題を解決する SDGs ビジネス等に投資することで、不得意な産業である運輸・郵便業や教育、その他のサービス等を育成し、域外への所得流出を抑えることができる可能性がある。

(4) シミュレーション

1) 施策効果

地域企業が新たに再エネ設備を導入し、事業を実施したことによる効果を計測する。ここでは、太陽光発電 5MW の発電を地域企業が地域の原材料や人材を活用して実施し、地域新電力に売電することを想定して行う。

2) 計測結果

①直接効果

ここでの直接効果は、太陽光発電のパネルを設置に関わる建設効果と発電事業開始後の事業効果に分けられる。直接効果の算出には、以下の事業スキーム (FIT) で建設効果及び事業効果を算出した。

表 4-3 設備の概要

項目	設定値	単位
設備投資額	798	百万円
発電設備のスペック	施策規模	5,000 kW
	売電単価	13.2 円/kWh
	設備利用率	17.2 %
売上高(1年間)	99,444	千円

表 4-4 発電事業の事業スキーム

項目	設定値(千円)	域内調達率
売上高	99,444	-
修繕費	5,599	27.2%
保険料	4,781	59.8%
諸費	3,360	61.6%
人件費	8,777	70.6%
一般管理費	2,483	100.0%

項目	設定値(千円)	域内調達率
減価償却	46,912	100.0%
固定資産税	4,362	100.0%
営業外費用	1,274	59.8%
法人税等	0	100.0%
当期純利益	21,896	100.0%

表 4-5 地域新電力の事業スキーム

項目	設定値(千円)	域内調達率
売上高	108,743	-
電力仕入	99,444	100.0%
人件費	4,094	100.0%
その他の販管費	2,910	100.0%
営業外費用	135	100.0%
法人税等	642	100.0%
当期純利益	1,518	100.0%

②経済波及効果

i) 建設効果

a) 1次効果

1次効果は、直接効果によって間接的に発生する原材料等の生産増加を含めた効果である。1次効果の計測方法は、以下のとおり産業連関表を活用した方法である。

直接効果が23.4億円に対して1次効果は9.6億円（直接効果の1.21倍）である。

$$FE = [I - (I - M)A]^{-1} \Delta F \quad (4) \text{ 式 (再掲)}$$

FE：1次効果、I：単位行列、M：移輸入係数行列、A：投入係数行列

ΔF ：直接効果（域内需要増加額）のベクトル

b) 2次効果

2次効果は、1次効果に伴う所得増加による消費・投資と、それに伴う間接効果の合計である。2次効果の計測方法は、以下のとおり産業連関表を活用した方法である。

2次効果は、0.3億円（直接効果の0.04倍）である。

$$SE = [I - (I - M)A]^{-1} (I - M) \Delta C \quad (5) \text{ 式 (再掲)}$$

$$\Delta C = \Delta W \times p \quad (6) \text{ 式 (再掲)}$$

$$\Delta W_i = FE_i \times q_i \quad (7) \text{ 式 (再掲)}$$

SE：2次効果、I：単位行列、M：移輸入係数行列、A：投入係数行列、 ΔC ：消費支出増加額のベクトル

ΔW_i ：1次効果に伴う雇用者所得増加額のベクトル、p：消費割合、

ΔW_i ：1次効果に伴うi産業の雇用者所得増加額、 q_i ：i産業の生産額に占める雇用者所得の割合

c) 経済波及効果（=1次効果+2次効果）

1次効果と2次効果の合計である経済波及効果は約9.9億円（直接効果の約1.25倍）となる。

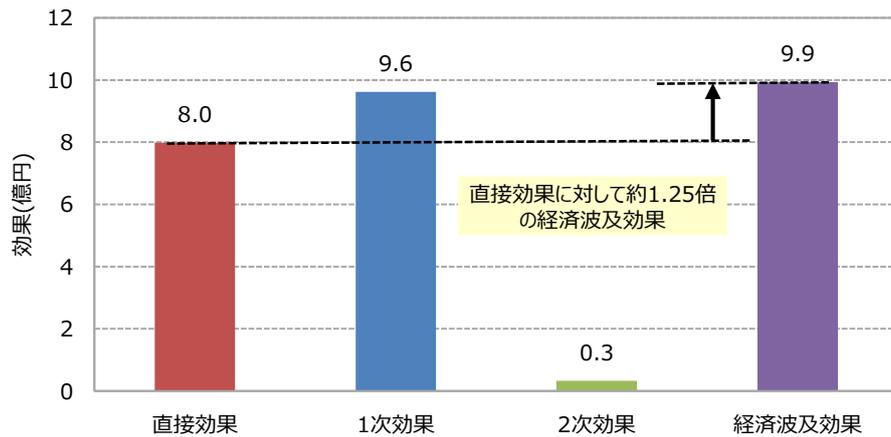


図 4-59 秩父都市雇用圏の定量的評価（建設効果）

ii) 事業効果

a) 1次効果

1次効果は、直接効果によって間接的に発生する原材料等の生産増加を含めた効果である。1次効果の計測方法は、以下のとおり産業連関表を活用した方法である。

直接効果が 23.4 億円に対して 1次効果は 29.4 億円(直接効果の 1.25 倍)である。

$$\begin{bmatrix} \frac{b_{1i}}{b_{ii}} \\ \frac{b_{ii}}{b_{ii}} \\ \vdots \\ 1 \\ \vdots \\ \frac{b_{ni}}{b_{ii}} \\ \frac{b_{ii}}{b_{ii}} \end{bmatrix} \times \begin{bmatrix} \Delta CX_i \\ \vdots \\ \Delta CX_i \\ \vdots \\ \Delta CX_i \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \frac{b_{1i}}{b_{ii}} \Delta CX_i \\ \vdots \\ \Delta CX_i \\ \vdots \\ \frac{b_{ni}}{b_{ii}} \Delta CX_i \end{bmatrix} \quad (8) \text{ 式}$$

$$\begin{bmatrix} \frac{b_{11}}{b_{11}} & \dots & \frac{b_{1i}}{b_{ii}} & \dots & \frac{b_{1n}}{b_{nn}} \\ \frac{b_{11}}{b_{11}} & \dots & \frac{b_{ii}}{b_{ii}} & \dots & \frac{b_{nn}}{b_{nn}} \\ \vdots & \ddots & \vdots & \ddots & \vdots \\ \frac{b_{i1}}{b_{11}} & \dots & \frac{b_{ii}}{b_{ii}} & \dots & \frac{b_{in}}{b_{nn}} \\ \frac{b_{11}}{b_{11}} & \dots & \frac{b_{ii}}{b_{ii}} & \dots & \frac{b_{nn}}{b_{nn}} \\ \vdots & \ddots & \vdots & \ddots & \vdots \\ \frac{b_{n1}}{b_{11}} & \dots & \frac{b_{ni}}{b_{ii}} & \dots & \frac{b_{nn}}{b_{nn}} \\ \frac{b_{11}}{b_{11}} & \dots & \frac{b_{ii}}{b_{ii}} & \dots & \frac{b_{nn}}{b_{nn}} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1 & \dots & \frac{b_{1i}}{b_{ii}} & \dots & \frac{b_{1n}}{b_{nn}} \\ \vdots & \ddots & \vdots & \ddots & \vdots \\ \frac{b_{i1}}{b_{11}} & \dots & 1 & \dots & \frac{b_{in}}{b_{nn}} \\ \frac{b_{11}}{b_{11}} & \dots & \frac{b_{ii}}{b_{ii}} & \dots & \frac{b_{nn}}{b_{nn}} \\ \vdots & \ddots & \vdots & \ddots & \vdots \\ \frac{b_{n1}}{b_{11}} & \dots & \frac{b_{ni}}{b_{ii}} & \dots & 1 \end{bmatrix} \quad (9) \text{ 式}$$

$$[\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \mathbf{M})\mathbf{A}]^{-1} = \begin{bmatrix} b_{11} & \dots & b_{1j} & \dots & b_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots & \ddots & \vdots \\ b_{i1} & \dots & b_{ij} & \dots & b_{in} \\ \vdots & \ddots & \vdots & \ddots & \vdots \\ b_{n1} & \dots & b_{nj} & \dots & b_{nn} \end{bmatrix} \quad (10) \text{ 式}$$

b_{ij} : 逆行列係数、 ΔCX_i : 直接効果(域内需要増加額)のベクトル、 \mathbf{I} : 単位行列、 \mathbf{M} : 移輸入係数行列、 \mathbf{A} : 投入係数行列、 ΔF : 直接効果(域内需要増加額)のベクトル

b) 2次効果

2次効果は、1次効果に伴う所得増加による消費・投資と、それに伴う間接効果の合計である。2次効果の計測方法は、以下のとおり産業連関表を活用した方法である。

2次効果は、14.6 億円(直接効果の 0.63 倍)である。

$$SE = [I - (I - M)A]^{-1}(I - M)\Delta C \quad (5) \text{ 式 (再掲)}$$

$$\Delta C = \Delta W \times p \quad (6) \text{ 式 (再掲)}$$

$$\Delta W_i = FE_i \times q_i \quad (7) \text{ 式 (再掲)}$$

SE : 2次効果、I : 単位行列、M : 移輸入係数行列、A : 投入係数行列、 ΔC : 消費支出増加額のベクトル

ΔW_i : 1次効果に伴う雇用者所得増加額のベクトル、p : 消費割合、

ΔW_i : 1次効果に伴う i 産業の雇用者所得増加額、 q_i : i 産業の生産額に占める雇用者所得の割合

c) 経済波及効果 (= 1次効果 + 2次効果)

1次効果と2次効果の合計である経済波及効果は約44.0億円（直接効果の約1.88倍）となる。

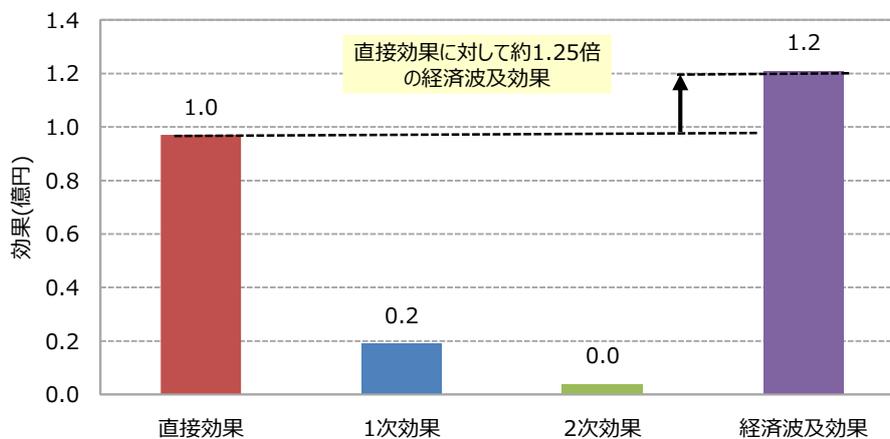


図 4-60 秩父都市雇用圏の定量的評価（事業効果）

4-5 新潟都市雇用圏

(1) 地域経済の分析

1) 地域の概況

① 昼間人口・夜間人口

新潟都市雇用圏では昼間人口が約 104.8 万人、夜間人口が約 104.2 万人であり、昼間人口比は 1.01 で昼間人口が上回る水準である。

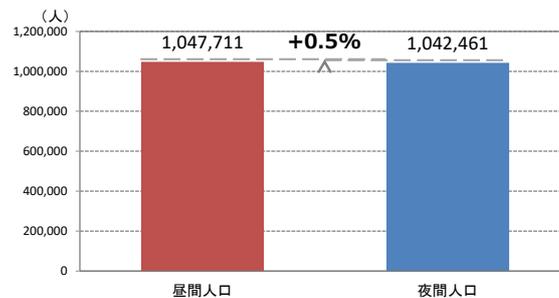


図 4-61 日立都市雇用圏の昼間人口・夜間人口

② 従業者数・就業者数

新潟都市雇用圏では従業者数が約 50.0 万人、就業者数が約 50.4 万人であり、就従比は 0.99 で就業者数が上回る水準である。そのため、域外へ労働力が流出している。

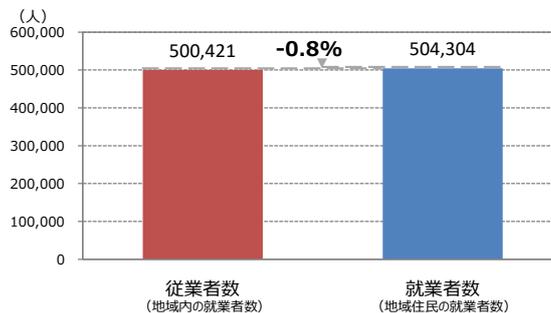


図 4-62 新潟都市雇用圏の従業者数・就業者数

③ 夜間人口 1 人当たりの就業者数 (職住比)

夜間人口 1 人当たり就業者数 (職住比) は全国平均よりも高い水準である。女性や高齢者のワークシェアが進んでいる可能性がある。

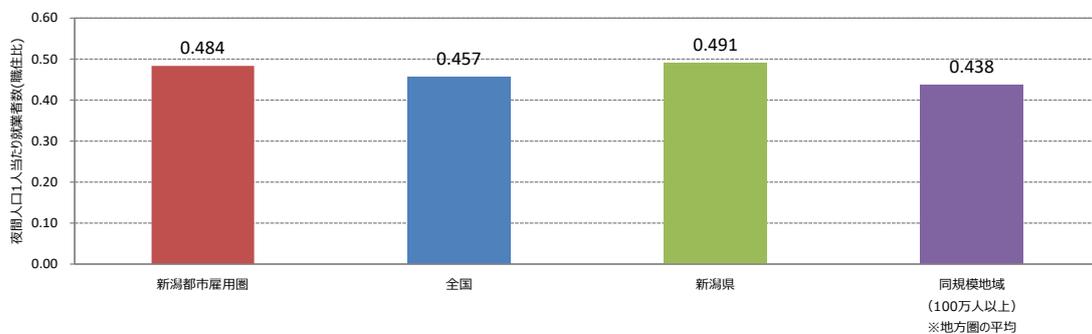


図 4-63 新潟都市雇用圏の職住比

2) 地域経済循環構造

- 食料品や小売業等が立地しているが、これらの産業の労働生産性が小さく、地域の稼ぐ力は全国平均を下回っている。
- 生産から分配に至る過程で、財政移転で 5,973 億円（GRP の 14.7%）流入しているが、地域住民の所得水準は全国平均を下回る。
- 2010 年から 2018 年にかけて消費の流入が増加しているが、経常収支による流出も増加しており、循環率は 2010 年と 2018 年で同水準である。

新潟都市雇用圏は、生産面で 4 兆 729 億円を稼いでおり、生産から分配に至る過程で 2,704 億円が域内に流入している。そのうち、本社等への送金で 3,387 億円流出しているが、財政移転で 5,973 億円（GRP の 14.7%）、通勤で 119 億円が流入している。

労働生産性は 814 万円/人と全国平均よりも低い水準であり、また、分配面で所得が流入しているにも関わらず、地域住民の所得水準は低い水準である。

また、支出面では、民間消費では観光消費等で 2,110 億円流入しているが、投資で 792 億円流出、経常収支も 4,023 億円の赤字となっている。

このように、新潟都市雇用圏では生産面では稼ぐ力が小さく、所得水準が低い構造となっている。また、分配で住民が得た所得が投資や経常収支で流出しており、支出面から生産面に所得が還流せず、労働生産性が低くなっている可能性がある。

この地域経済循環構造を 2010 年と 2018 年で比較すると、生産・販売、分配、支出の 3 面で約 3,000 億円の所得が増加している。流出入では、消費が 730 億円の流入増加であるが、経常収支で 679 億円の流出増加となっており、循環率に大きく変化していない。

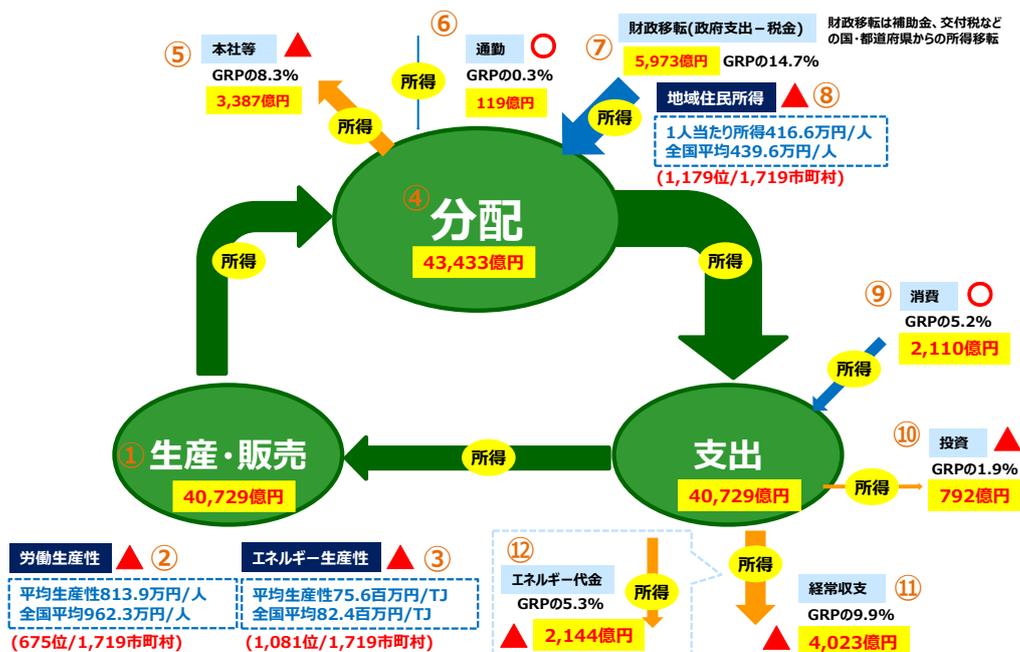


図 4-64 新潟都市雇用圏の地域経済循環構造図 (2018 年)

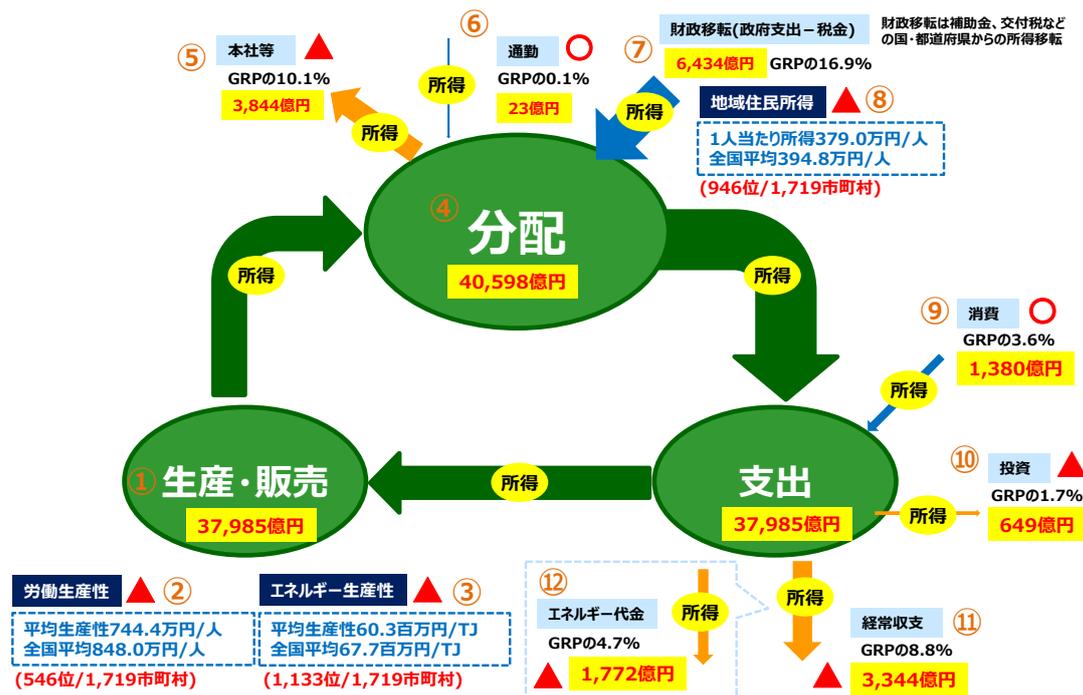


図 4-65 新潟都市雇用圏の地域経済循環構造図 (2010年)

3) 生産面

① 地域の中で規模の大きい産業 (産業別生産額構成比)

保健衛生・社会事業、食料品、建設業の順に生産額構成比が高く、規模の大きい産業である。

また、2010年と2018年を比較すると、食料品や小売業、宿泊・飲食サービス業の観光関連産業の生産額が増加しており、全国平均を上回る変化率である。

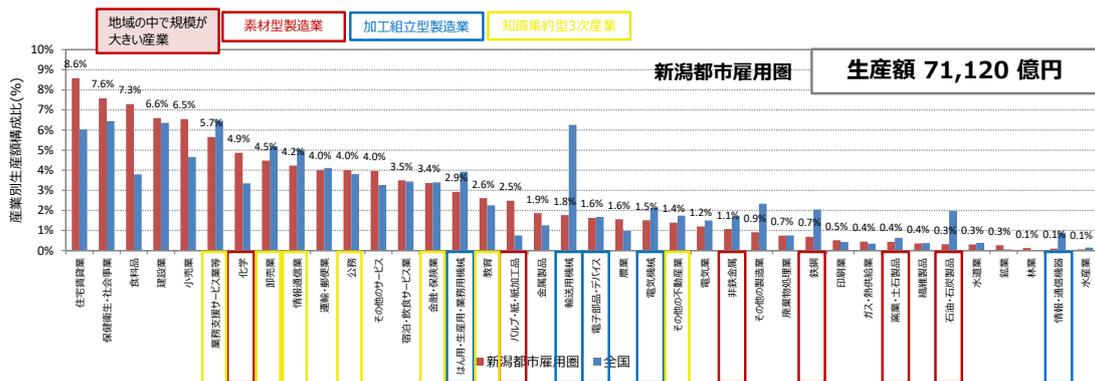


図 4-66 新潟都市雇用圏の産業別生産額構成比

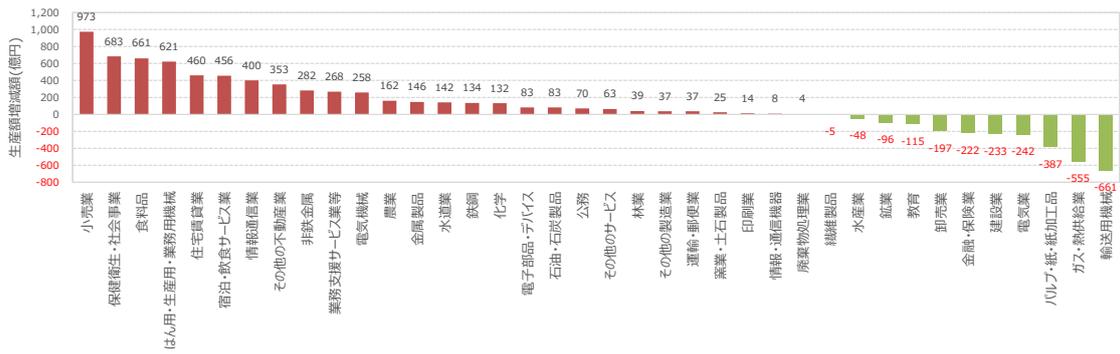


図 4-67 新潟都市雇用圏の生産額増減

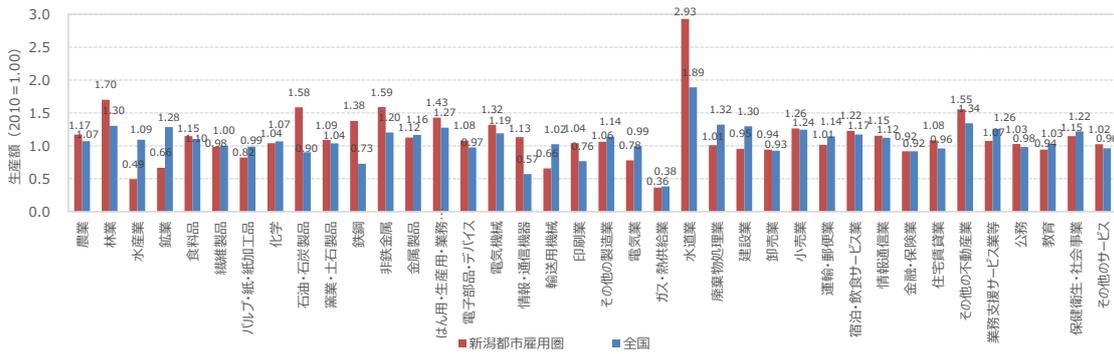


図 4-68 新潟都市雇用圏の生産額変化率

②地域の得意な産業（比較優位な産業、修正特化係数）

食料品、小売業、その他のサービス、宿泊・飲食サービス業等の観光関連の産業が地域の得意な産業である。



図 4-69 新潟都市雇用圏の修正特化係数

③地域外から所得を稼いでいる産業（産業別純移輸出額）

食料品、小売業、パルプ・紙・紙加工品等が域外から所得を稼いでいる産業である。

また、2010年と2018年の純移輸出を比較すると、食料品、小売業、宿泊・飲食サービスの観光関連産業の純移輸出が増加している。一方で、パルプ・紙・紙加工品や輸送用機械の純移輸出が減少しているため、経常赤字が増加した可能性がある。

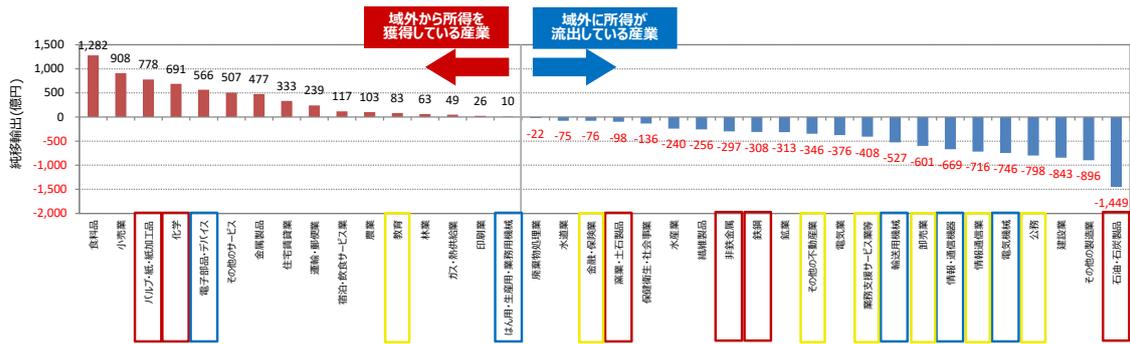


図 4-70 新潟都市雇用圏の産業別純移輸出額

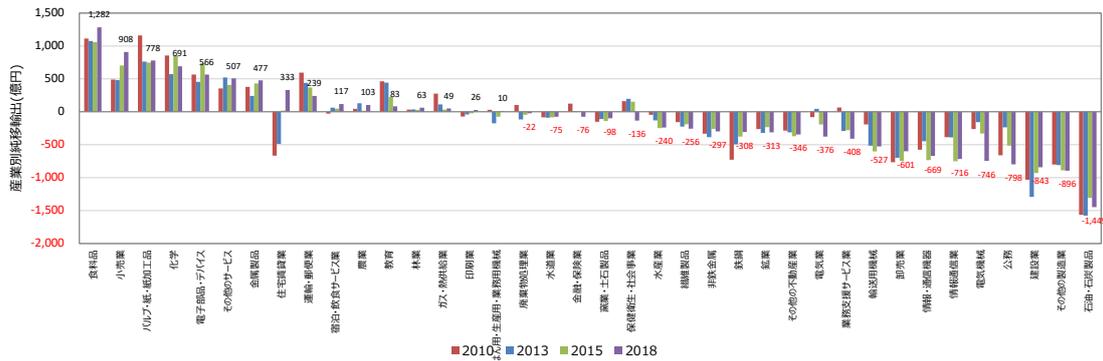


図 4-71 産業別純移輸出額の変化

④地域の生産性（産業別労働生産性、産業別付加価値構成比）

地域全体の労働生産性は全国平均よりも低い、これは1次、2次、3次産業すべての労働生産性が低いためである。

2次産業では金属製品や電気機械、情報・通信機器のシェアは高いが、労働生産性は低い。また、3次産業も宿泊・飲食サービス業、保健衛生・社会事業等の一般的に労働生産性が低い産業のシェアが高く、これらの産業が地域全体の労働生産性を押し下げている。

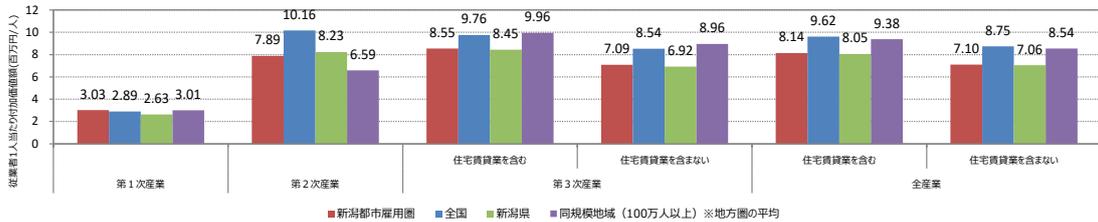


図 4-72 新潟都市雇用圏の3産業別労働生産性

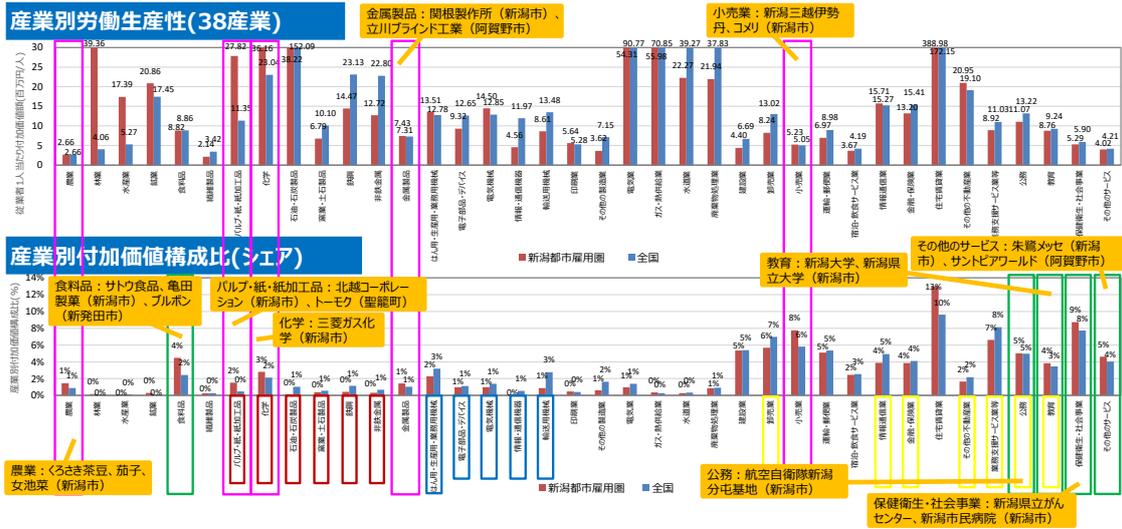


図 4-73 新潟都市雇用圏の産業別労働生産性、産業別付加価値構成比

⑤住民の生活を支えている産業（産業別雇用者所得構成比）

雇用者所得の規模としては、保健衛生・社会事業、小売業、業務支援サービス業等の順に高い。

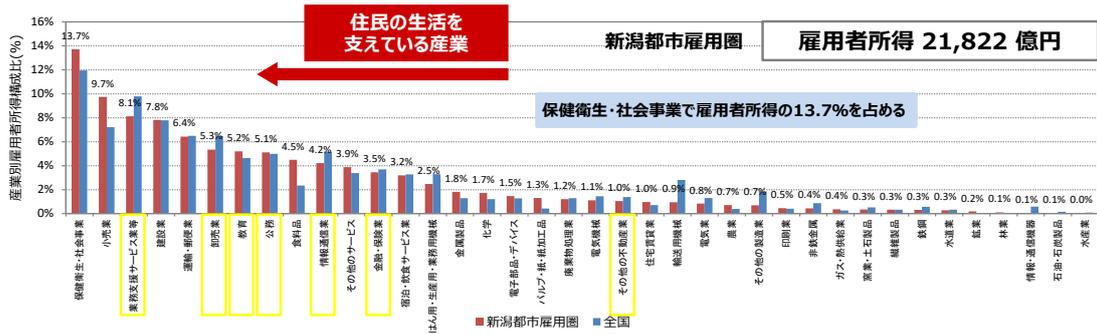


図 4-74 新潟都市雇用圏の産業別雇用者所得構成比

⑥地域の産業間取引構造

産業間取引は3次産業を中心に活発であるが、知識集約型3次産業の多くの純移輸出はマイナスであるため、域内であまり取引がされていない。

農業→食料品→宿泊・飲食サービス業の順に産業間取引があり、またこれらの産業の純移輸出はプラスであることから、6次産業化ができている可能性がある。

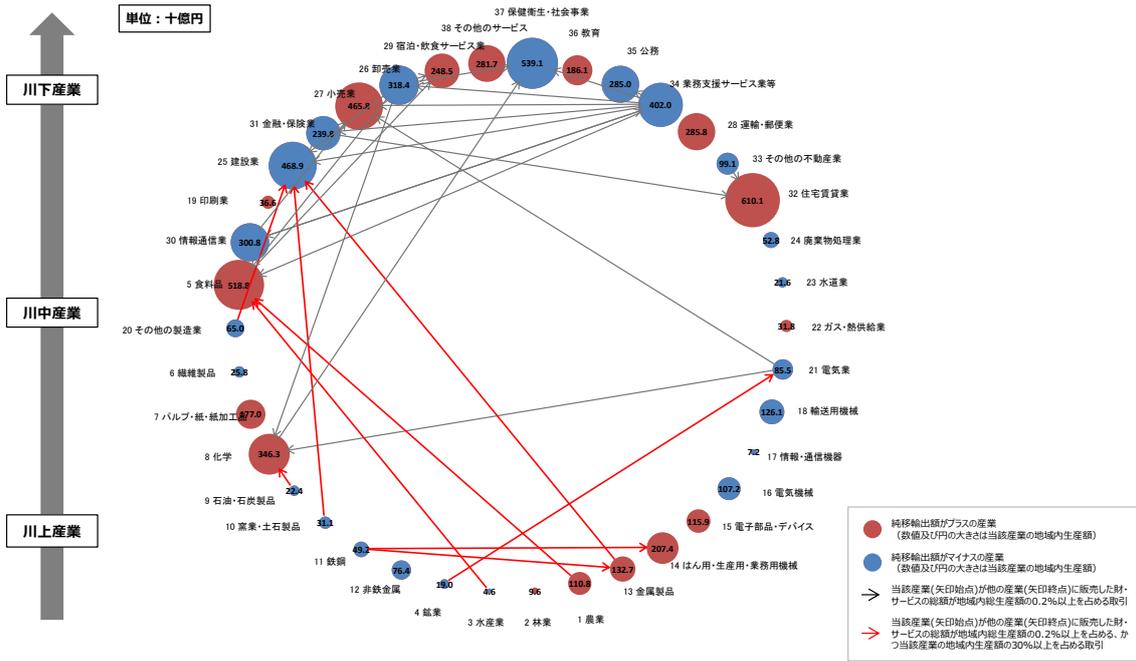


図 4-75 新潟都市雇用圏の産業間取引構造

⑦地域の取引の核となる産業

地域の核となる産業は、化学、鉄鋼、非鉄金属、その他の製造業、電気業、情報通信業である。

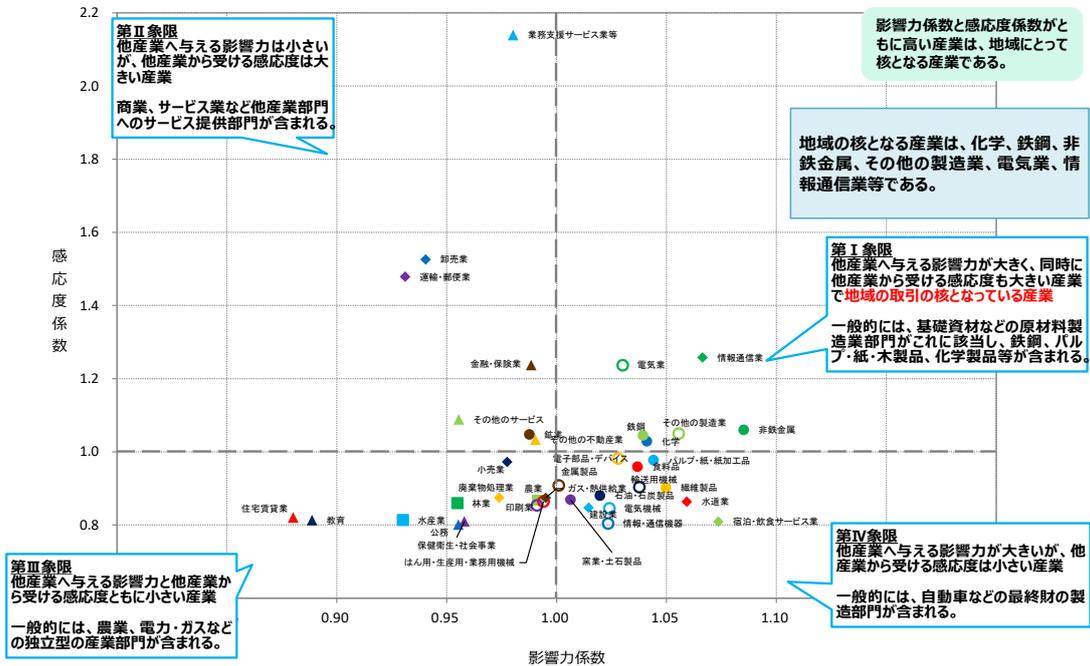


図 4-76 新潟都市雇用圏の取引の核となる産業

4) 分配面

①地域住民の所得の流出入

地域内雇用者所得が 21,822 億円に対して、地域住民雇用者所得は 21,942 億円であり、地域外から 119 億円の雇用者所得が流入している。

また、地域内その他所得が 18,906 億円に対して、地域住民雇用者所得は 21,492 億円であり、地域外から 2,586 億円のその他所得が流入している。

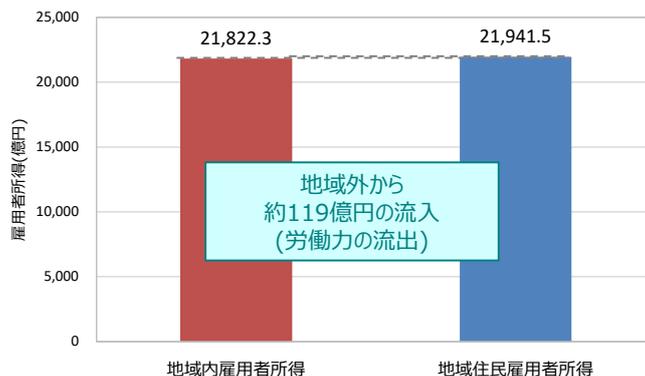


図 4-77 新潟都市雇用圏の地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得

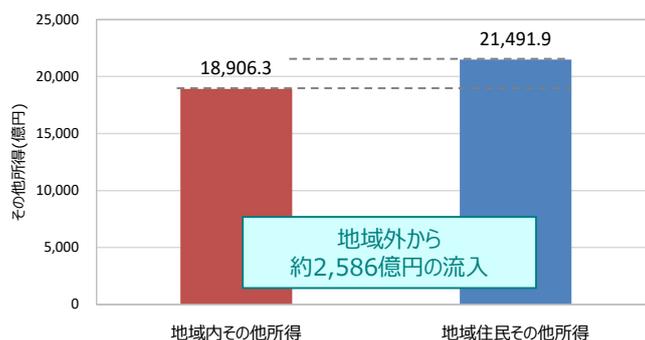


図 4-78 新潟都市雇用圏の地域内その他所得と地域住民その他所得

②住民 1 人当たり所得の水準

住民 1 人当たり所得は、417 万円/人と全国平均よりも低い水準である。これは、住民 1 人当たり雇用者所得の水準が全国平均よりも低いためである。

また、2010 年から 2018 年にかけて、地域住民所得（住民 1 人当たり所得）は増加している。そのため、所得増加に伴って地域住民消費額が増加している可能性がある。

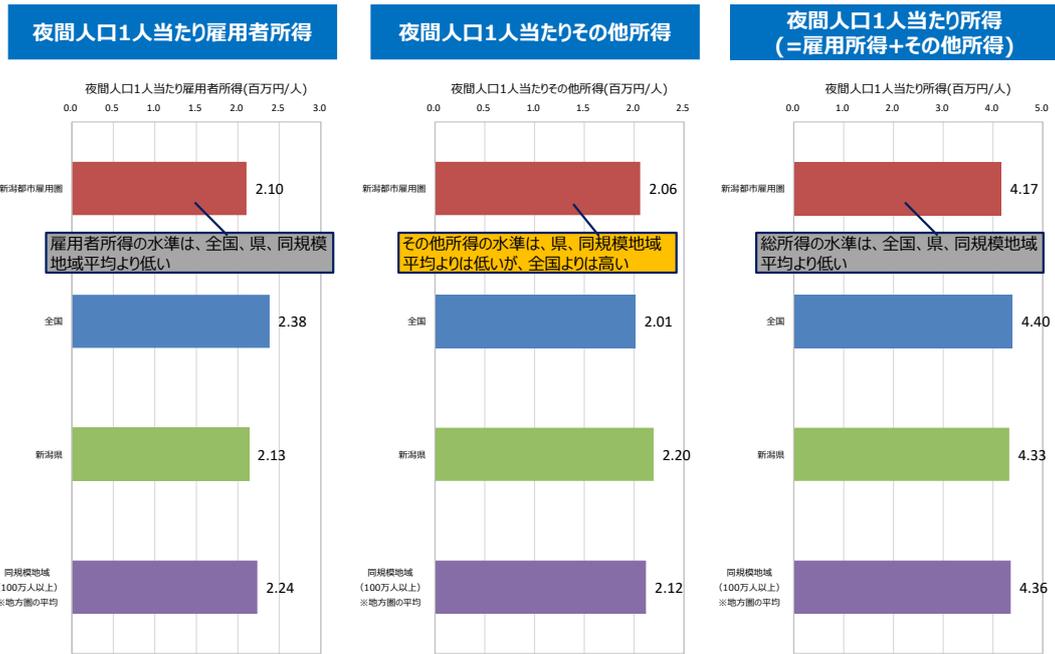


図 4-79 新潟都市雇用圏の夜間人口1人当たり所得水準

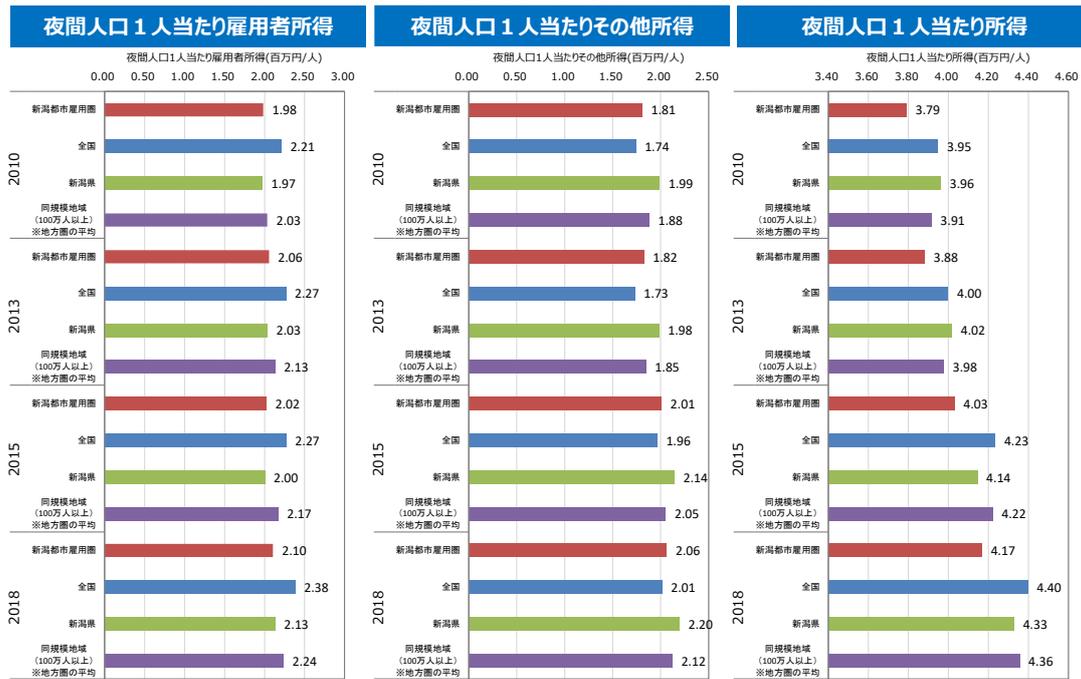


図 4-80 新潟都市雇用圏の住民1人当たり所得の変化

③1 人当たりの雇用者所得の水準

従業者1人当たり雇用者は従業者1人当たり雇用者所得より1万円/人高い程度である。周辺地域との生産性の水準が大きく変わらず、雇用者所得の流出入が発生していない可能性がある。

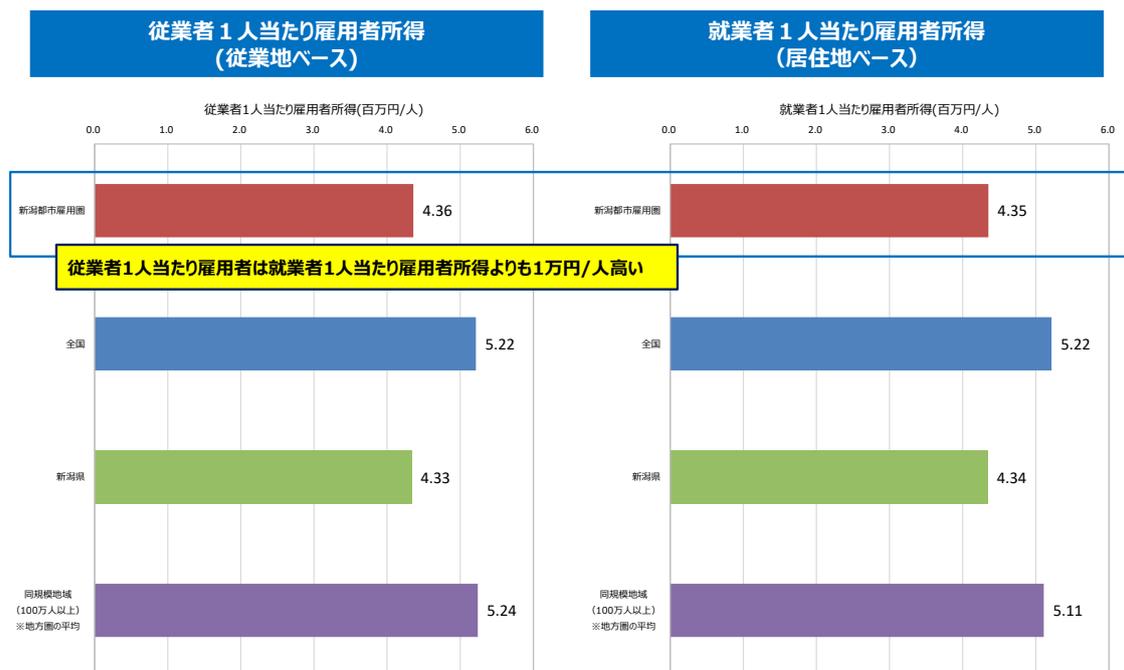


図 4-81 新潟都市雇用圏の1人当たり雇用者所得

5) 支出面

①消費

i) 消費の流出入

地域内消費額が 24,312 億円に対して、地域住民消費額は 22,203 億円であり、地域外から 2,110 億円の消費額が流入している。

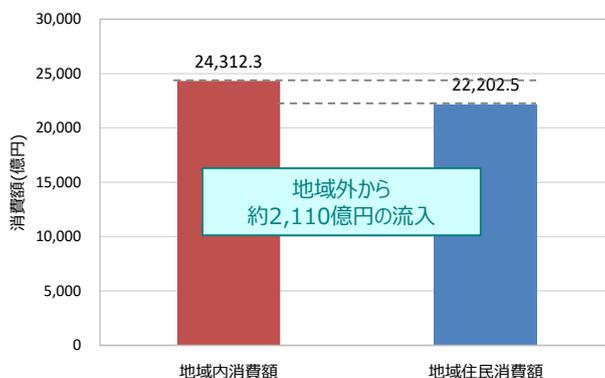


図 4-82 新潟都市雇用圏の地域内消費額と地域住民消費額

ii) 地域内消費額と地域住民消費額の変化

2010 年から 2018 年にかけて、地域内消費額は 1,342 億円、地域住民消費額は 612 億円増加している。地域内消費額の増加額は地域住民消費額の増加額を上回る水準であり、域外から消費を呼び込むことができている可能性がある。

また、観光関連産業の純移輸出の増加が大きいことから地域内消費の増加は観光収入の可能性もある。

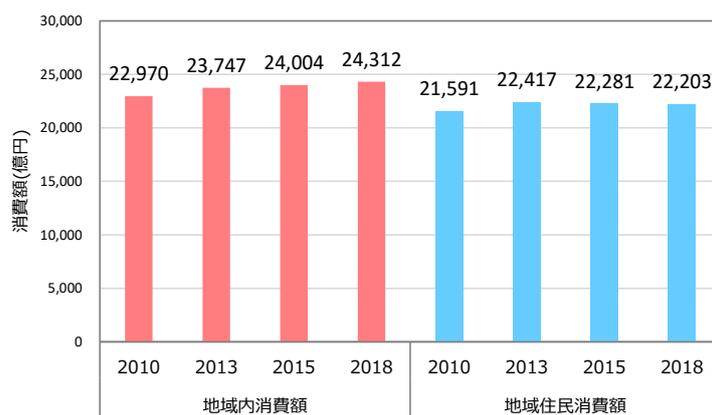


図 4-83 新潟都市雇用圏の地域内消費額と地域住民消費額の推移

②投資

地域内投資額が 8,744 億円に対して、地域企業等投資額は 9,536 億円であり、地域外へ 792 億円の投資額が流出している。

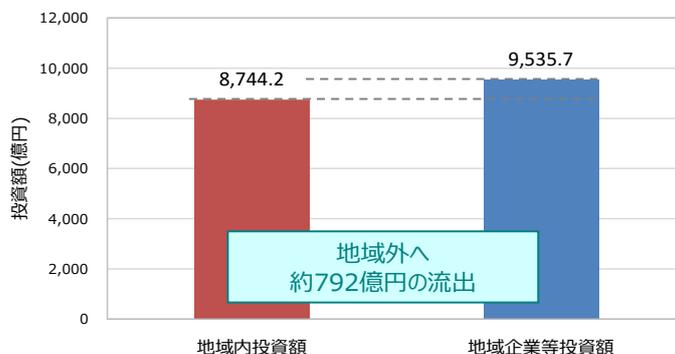


図 4-84 新潟都市雇用圏の地域内投資額と地域企業等投資額

(2) 地域の強み・課題

1) 強み

①食料品、宿泊・飲食サービス業、その他のサービス等が地域の得意な産業

食料品、小売業、宿泊・飲食サービス業、その他のサービス等が地域の得意な産業である。これらの産業は域外から所得を稼ぐ産業でもある。

②農業、パルプ・紙・紙加工品、化学等が稼ぐ力のある産業

農業、パルプ・紙・紙加工品、化学、金属製品、小売業の労働生産性、付加価値シェアともに全国平均よりも高い産業であり、稼ぐ力のある産業である。

③6次産業化ができてきている可能性

農業→食料品→宿泊・飲食サービス業の順に産業間取引があり、またこれらの産業の純移輸出はプラスであることから、6次産業化ができてきている可能性がある。

④分配面で所得が流入している

生産から分配に至る過程で 2,704 億円の所得が域内に流入している。通勤 119 億円、

財政移転 5,973 億円の流入によるものである。

⑤消費の流入が拡大

日常・非日常の消費で所得が 2,110 億円流入している。これは、2010 年と比較すると、730 億円の所得流入が増加している。流入増加の要因としては、食料品や小売業、宿泊・飲食サービス業の純移輸出額が増加しているためである。

2) 課題

①地域全体の労働生産性は低い

新潟都市雇用圏の労働生産性は 814 万円/人と全国平均 (=962 万円/人) を下回る水準である。これは、付加価値シェアの高い食料品、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス等の労働生産性が全国平均を下回る水準であり、地域全体の労働生産性を押し下げている。

②知識集約型 3 次産業のシェアが小さく、地域の不得意な産業

卸売業や情報通信業、金融・保険業、業務支援サービス業等の知識集約型 3 次産業の付加価値シェアが小さく、地域の不得意な産業である。

③地域住民の所得水準が低い

住民 1 人当たり所得は 416 万円/人であり、全国平均 (=440 万円/人) よりも低い水準である。これは、雇用者所得が全国平均よりも低いためである。雇用者所得が低い要因としては、労働生産性が低く、雇用者所得を稼げていない可能性がある。

④経常赤字が拡大

経常収支では 4,023 億円の赤字となっている。2010 年と比較すると、679 億円の赤字が拡大している。経常赤字拡大の要因としては、パルプ・紙・紙加工品、輸送用機械、業務支援サービス業等の純移輸出のマイナスが拡大しているためである。

(3) 支援モデル

1) 観光資源、地域の魅力をアピールし、観光消費をさらに呼び込む

新潟都市雇用圏では特徴的な農産品や朱鷺メッセ等の大型施設があり、観光資源等がある。また、宿泊・飲食サービス業やその他サービスといった観光関連産業が地域の得意な産業である。

そこで、観光資源や観光関連産業を活かして、観光振興策をとり、観光消費をさらに増加させる。

2) 地域の産業が連携して、地域で財・サービスを調達する構造を構築

上記の観光消費の流入を地域に帰着させるためには、地域で生産したお土産品等を販売する必要がある。

お土産品等の生産・販売に関連する農業や食料品、小売業、宿泊・飲食サービス業、その他のサービス等は地域の得意な産業であるため、これらの産業が連携してお土産品等

を販売する場を設けたり、お土産品を抱き合わせで販売する。これによって、地域で財・サービスを調達することで所得の循環構造を構築する。

(4) シミュレーション

1) 施策効果

観光振興によって観光客が 10,000 人増加し、観光消費が増加した場合の経済波及効果を計測する。

その際、観光関連産業が連携することで、地域で生産されたお土産品を販売する機会が増加し、地域で生産されたお土産品等の域内調達率が 5%増加したと仮定する。

2) 計測結果

①直接効果

ここでの直接効果は、観光客 10,000 人（うち、宿泊客が 60.4%）が下記の観光単価（人回/円）の消費を行った場合の効果である。

なお、その他のサービスの観光消費単価は旅行・観光消費動向調査（2020 年 1～12 月期）のものを使用する。

表 4-6 新潟都市雇用圏の直接効果

no	産業	日帰り客合計 (百万円) ①	宿泊客合計 (百万円) ②	消費増加額 (百万円) ③ = ① + ②	お土産品等 域内調達率 (%) ④	域内需要 増加額 ⑤ = ③ × ④
1	農業	1.38	2.14	3.52	34.8%	1.22
2	水産業	0.84	2.02	2.87	19.9%	0.57
3	食料品	4.14	12.69	16.83	32.5%	5.47
4	その他の製造業	6.58	18.73	25.31	31.9%	8.06
5	運輸・郵便業	23.83	77.08	100.91	71.2%	71.90
6	その他のサービス	7.29	14.31	21.60	81.0%	17.48

表 4-7 観光消費単価

no	産業	日帰り客単価 (人回/円)	宿泊客単価 (人回/円)
1	農業	348	354
2	水産業	213	335
3	食料品	1,045	2,101
4	その他の製造業	1,661	3,101
5	運輸・郵便業	6,018	12,761
6	その他のサービス	1,840	2,369

②経済波及効果

i) 1 次効果

1 次効果は、直接効果によって間接的に発生する原材料等の生産増加を含めた効果である。1 次効果の計測方法は、以下のとおり産業連関表を活用した方法である。

直接効果が 1.0 億円に対して 1 次効果は 1.2 億円（直接効果の 1.19 倍）である。

$$FE = [I - (I - M)A]^{-1} \Delta F \quad (4) \text{ 式 (再掲)}$$

FE : 1次効果、I : 単位行列、M : 移輸入係数行列、A : 投入係数行列
 ΔF : 直接効果 (域内需要増加額) のベクトル

ii) 2次効果

2次効果は、1次効果に伴う所得増加による消費・投資と、それに伴う間接効果の合計である。2次効果の計測方法は、以下のとおり産業連関表を活用した方法である。

2次効果は、0.2億円(直接効果の0.21倍)である。

$$SE = [I - (I - M)A]^{-1}(I - M)\Delta C \quad (5) \text{ 式 (再掲)}$$

$$\Delta C = \Delta W \times p \quad (6) \text{ 式 (再掲)}$$

$$\Delta W_i = FE_i \times q_i \quad (7) \text{ 式 (再掲)}$$

SE : 2次効果、I : 単位行列、M : 移輸入係数行列、A : 投入係数行列、 ΔC : 消費支出増加額のベクトル
 ΔW_i : 1次効果に伴う雇用者所得増加額のベクトル、p : 消費割合、
 ΔW_i : 1次効果に伴う i 産業の雇用者所得増加額、 q_i : i 産業の生産額に占める雇用者所得の割合

iii) 経済波及効果 (= 1次効果 + 2次効果)

1次効果と2次効果の合計である経済波及効果は約1.5億円(直接効果の約1.40倍)となる。

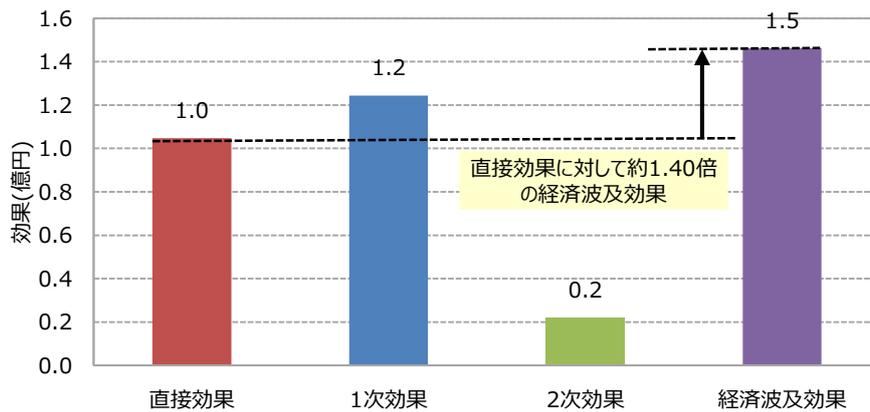


図 4-85 新潟都市雇用圏の定量的評価

5. 検討会・ヒアリングの開催

5-1 業務の概要

分析で明らかになった圏域のうち、地域特性（産業構造や就業構造など）に相違がある圏域を4つ程度選定の上、有識者で構成する検討会を設置し、地域（圏域等）に対する支援モデルについて検討を行った。

また、検討テーマに即した地域で活躍するプレイヤー（自治体関係者、民間企業・NPO関係者等）から検討した支援モデルや圏域の取組等についてご意見をいただいた。

5-2 開催概要

(1) 検討会

1) 委員

表 5-1 検討会の委員（敬称略、五十音順）

氏名	所属
近藤 章夫	法政大学 経済学部 国際経済学部 教授
田島 夏与	立教大学 経済学部 経済政策学科 教授

2) 開催概要

表 5-2 検討会の実施概要

回	開催日時	参加委員	議題
第1回	令和5年2月22日 15:00~17:00	近藤教授 田島教授	・ 本調査について ・ 圏域の考え方について
第2回	令和5年3月16日 15:00~17:00	田島教授	・ 支援モデルの検討を行う4圏域の選定について ・ 支援モデルの検討と定量的評価について
	令和5年3月23日 18:30~19:30	近藤教授	

(2) ヒアリング

表 5-3 ヒアリングの実施概要

回	開催日時	ヒアリング先	議題
第1回	令和5年3月22日 15:30~16:20	日立市役所 職員	日立都市雇用圏の支援モデルについて
第2回	令和5年3月29日 10:00~10:30	秩父新電力株式会社 代表取締役	秩父都市雇用圏の支援モデルについて

令和4年度
地域経済の持続的成長に向けた支援モデル構築調査事業

調査報告書 概要版

令和5年3月
株式会社価値総合研究所

調査の背景と目的

1. 背景：地域経済の成長には付加価値の循環構造が重要だが、単独市町村では構築が困難

(1) 地域経済では疲弊が加速し、持続的な成長は困難な状況

- 地域経済は、コロナ禍以前より人口減少に伴う需要減退・担い手不足等の大きな構造変化に直面しており、コロナウィルス感染症による経済への影響や地政学リスクの増大・恒常化によるインフレ圧力・供給制約が加わる中、更なる疲弊が加速
- もはや人口減少による地域経済のシュリンクは避けられない状態にあり、**地域企業の稼ぐ力の向上を通じたトリクルダウンのみで、地域経済が持続的に成長するのは困難な状況**

(2) 地域経済の持続的な成長のためには、付加価値が「流出しない」「循環する」仕組みの構築が重要

- 地域経済の持続的な成長を促進するためには、地域企業の稼ぐ力の向上に加え、地域という“面”を意識し、**地域企業が獲得した付加価値が流出しない仕組みや、地域において付加価値が循環する仕組み（地域経済の好循環）の構築を図ることが重要**

(3) 経済規模の小さい自治体では、付加価値が循環する仕組みの構築は困難

- 経済規模の小さい自治体ほど産業や人材の多様性に限界があり、上記の付加価値が「流出しない」「循環する」仕組みづくりを講じることが困難
- そのため、空間的なつながりを広げた「圏域」の概念を取り入れ、**複数自治体が一体となって持続的な成長を目指していくことが肝要**

2. 目的：圏域の経済構造を明らかにし、成長を促す地域経済政策のあり方・方向性を整理

- そこで、本調査では、地域経済の好循環を維持するために必要となる面（圏域等）を整理し、**各々の面（圏域等）における経済構造を明らかにする**
- 圏域の類型化を通じて地域特性を踏まえた支援モデルの検討を行い、**持続的な成長を促進する地域経済政策のあり方・方向性を整理**

圏域の考え方の整理

本業務では産業経済政策を検討するため、圏域の選択にあたっては、各省庁等で提示されている圏域のうち、人の活動（可能）範囲に着目した都市雇用圏と地域生活圏を選び、設定基準や圏域の範囲を比較した

（１）都市雇用圏

1) 概略

- 都市雇用圏は、金本良嗣・徳岡一幸（2002）「日本の都市圏設定基準」で提唱された圏域である
- 中心都市への通勤状況によって、圏域が設定される

2) 特徴

- 都市雇用圏の設定では、都市雇用圏は中心都市等への通勤率を用いているため、**中心都市に来訪する人の範囲を示しており、人の動きと一体的な圏域**である

3) 設定基準

- DID人口1万人以上の市町村を中心都市に設定（他市町村への通勤率が10%を超える市町村を除く）
- 中心都市への通勤率が10%を超える市町村を郊外都市に設定

（２）地域生活圏

1) 概略

- 地域生活圏は、「日常生活の基盤（通勤・通学圏）」「日常の都市的機能を提供」の役割を果たすための圏域が設定される

2) 特徴

- 地域生活圏の設定では、道路距離を用いているため、**インフラによって中心都市から物理的につながっている範囲を示しており、人が活動可能な圏域**である

3) 設定基準

- 人口10万人以上の市町村を中心都市に設定
- 中心都市からの道路距離が25km（平均旅行速度60km）以内の市町村を郊外都市に設定

（３）経済の分析を行う圏域の選択

- 上記を比較して、**現状の産業経済政策を検討する上では、現在の活動状況を把握した都市雇用圏を対象に地域経済の分析を行う**
- 都市雇用圏の中から4つの圏域を選択し、支援モデルの検討及びその定量的評価（経済波及効果等の計測）を実施する

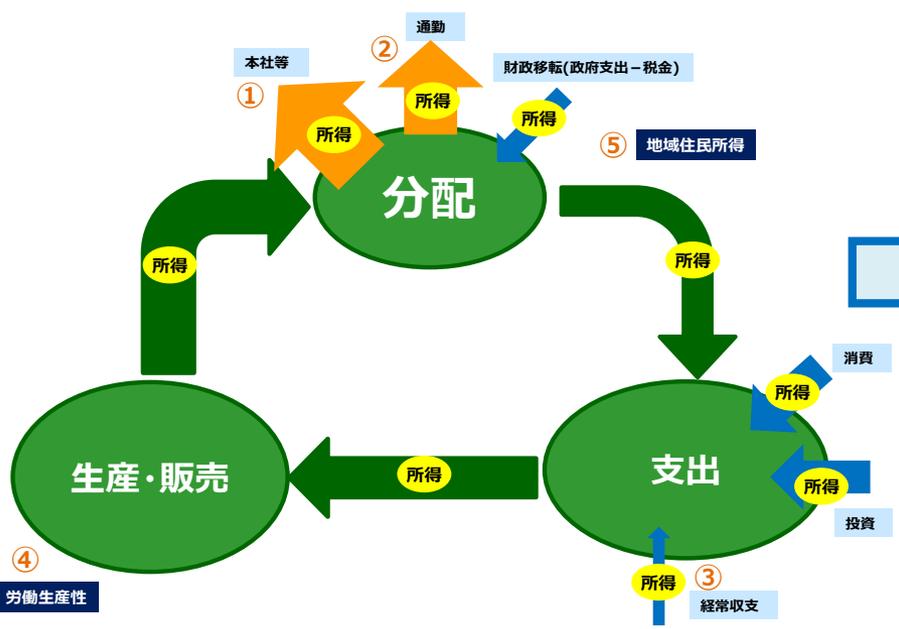
支援モデルの検討を行う4圏域の選定：視点1

圏域の生産、分配、支出等の指標に着目し、よくある圏域の地域経済循環構造のうち以下の4つの視点に該当する圏域を抽出し、それぞれの代表的な圏域を1つずつ選択した。

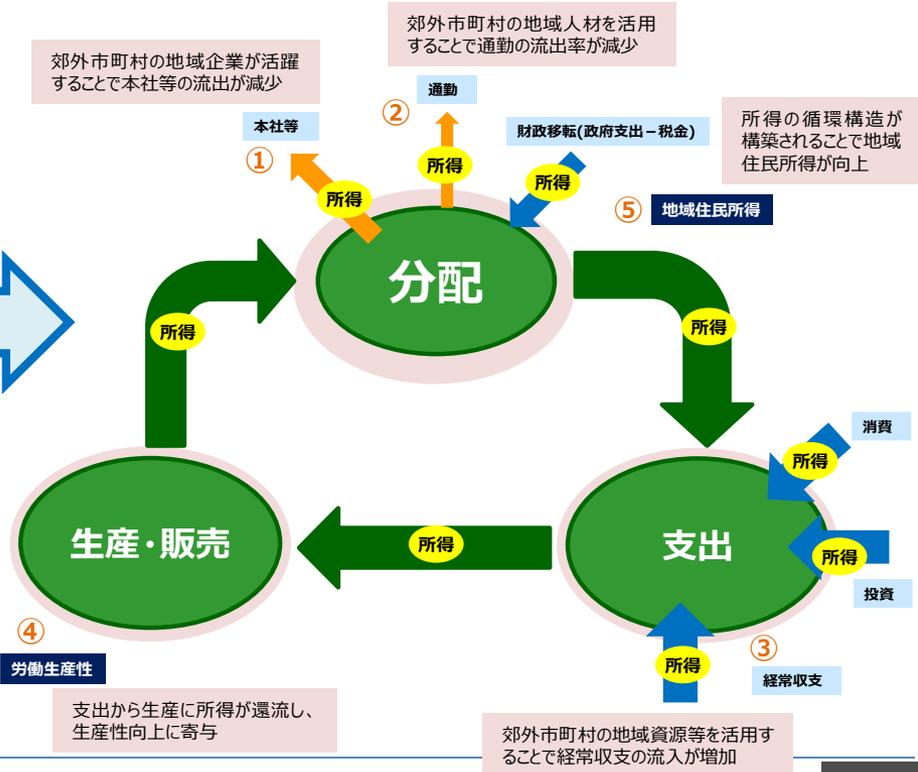
(1) 視点1：圏域になることで所得の循環構造が構築される圏域 → 日立都市雇用圏

- 圏域で生産連携を行うことで、圏域内の構成市町村間で弱みを補い、地域資源や人材、資本の活用が促進され、所得の循環構造が構築されることが望まれる。
- これによって、中心都市と圏域の地域経済循環構造を比較すると、以下の点が改善される可能性がある。
- 以下の5つの指標のうち、4つの指標が改善され、労働生産性、地域住民所得ともに全国平均よりも高い圏域として、日立都市雇用圏で支援モデルの検討を行った。

圏域の中心都市の循環構造



圏域の循環構造



支援モデルの検討とシミュレーション：視点1

課題
(= 取り組む短所)

- 本社等への所得が流出しており、生産で稼いだ所得が地域外に流出している
- 知識集約型3次産業の立地が少ない

長所

- 加工組立型2次産業（はん用・生産用・業務用機械、電気機械）が地域の得意な産業
- 製造業を中心に産業間取引が活発

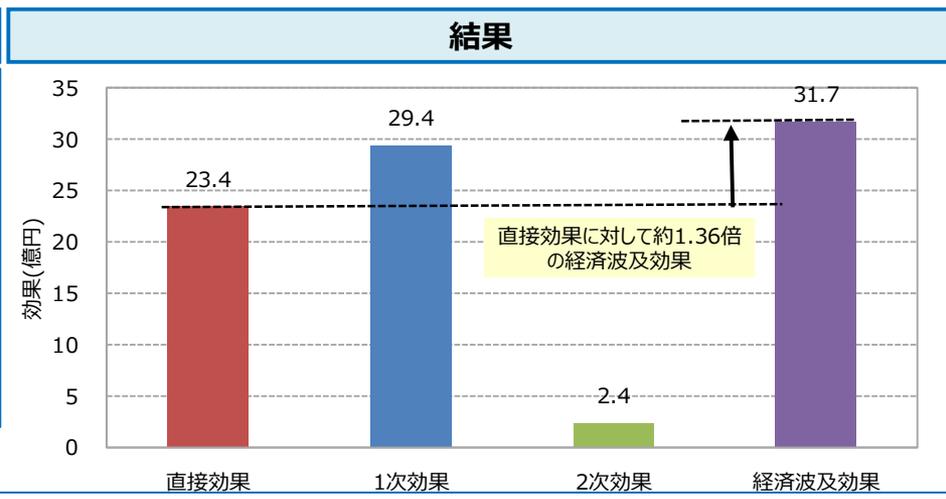


加工組立型2次産業の地域企業を中心に産業クラスターを形成

- 地域の得意な産業である加工組立型2次産業を活かして、産業クラスターを形成する
- 地域企業を中心に産業クラスターを形成し、地域企業が活躍することで本社等への所得の流出を抑えて、所得が循環する構造を構築する
- 産業クラスターを形成する際に、技術開発・製品開発に長けた卸売業、専門・科学技術、業務支援サービス業等も育成し、多様な産業で地域内産業間取引を構築する

施策効果

- 地域内で産業クラスターを形成する場合、対象産業は地域企業に取引を変更し、対象産業の取引先産業の域内調達率が向上する
- これに伴い、取引先の調達先産業の生産が増加することで発生する経済波及効果を計測する
- ここでは、最も域外から所得を稼いでおり、移出産業と考えられる電気機械が地域企業への発注先を1%向上させた場合の経済波及効果を計測する



支援モデル

シミュレーション

支援モデルの検討とシミュレーション：視点2

課題 (= 取り組む短所)

- 観光で需要が増加する食料品や印刷業、その他の製造業等を域外からの調達に依存（経常収支が赤字）。
- 宿泊・飲食サービス業が強みの産業であるが、農業や食料品は域外からの調達に依存しており、6次産業化できていない可能性。

長所

- 運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、その他のサービス等の労働集約型3次産業が域外から所得を稼いでいる。
- 消費で所得が流入している。



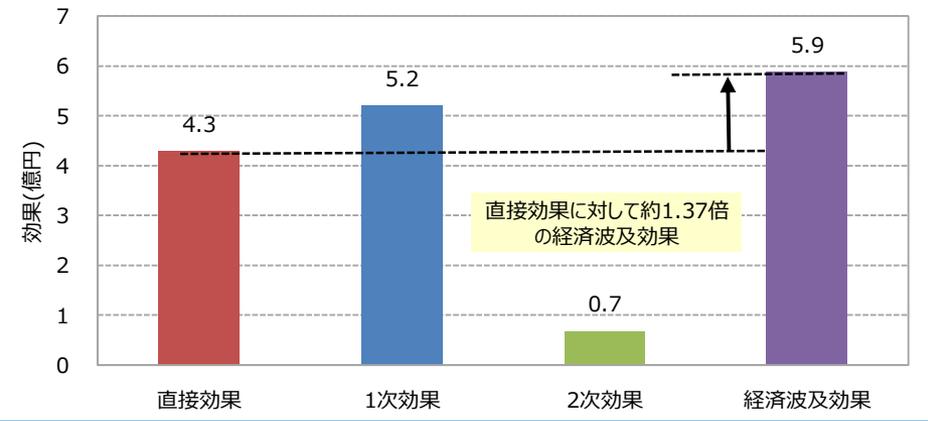
支援モデル 宿泊・飲食サービス業の地域企業から調達を実施

- 宿泊・飲食サービス業の調達先産業の生産増加等に取り組み、域内調達を増加させる。
- これによって、宿泊・飲食サービス業を核に地域内の産業間で所得が循環する構造を構築し、経常収支における所得流出を抑える。

シミュレーション 施策効果

- 宿泊・飲食サービス業の調達先産業の育成等を行い、宿泊・飲食サービス業が地域企業に取引先を変更し、取引先産業の域内調達率が1%向上する。
- これに伴い、取引先の調達先産業の生産が増加することで発生する経済波及効果を計測する。

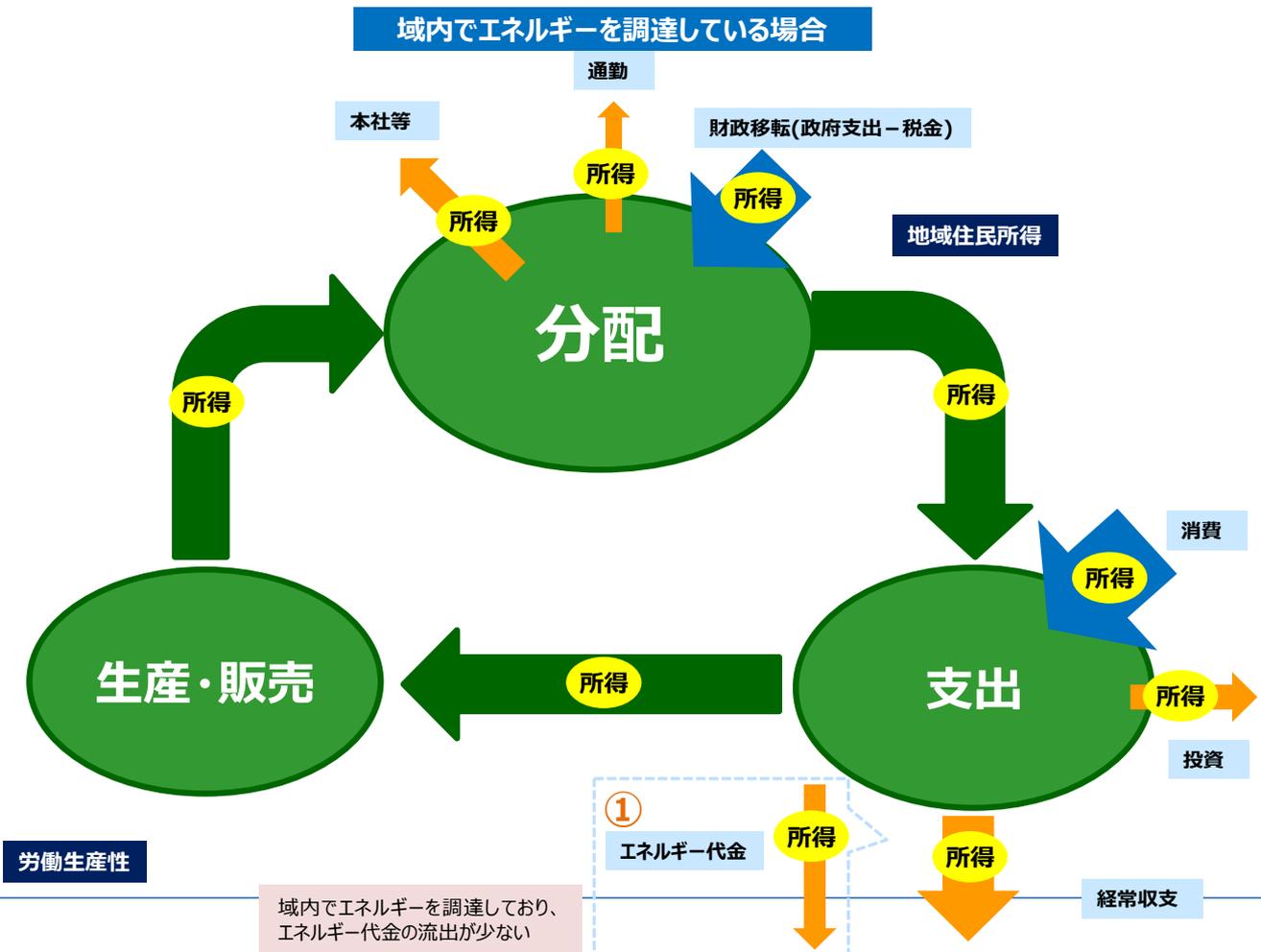
結果



支援モデルの検討を行う4圏域の選定：視点3

(3) 視点3：エネルギー代金の流出が少なく、地域経済循環に寄与する圏域 → 秩父都市雇用圏

- 地域で発電やガス供給等を行っている地域では、域外に支払っている所得が地域内で循環するポテンシャルがある。この所得を循環する仕組みを構築することで、地域の稼ぐ力が向上したり、地域住民の所得水準の向上につながる。
- 約9割の市町村でエネルギー収支は赤字になっているが、その中でも全国平均よりもエネルギー代金の流出率が小さい圏域では地域にエネルギー事業者が立地しており、所得が循環するポテンシャルがあると考えられる。
- エネルギー代金の流出率が最も低く、かつ、本社等への所得流出率も低い**秩父都市雇用圏**を選択する。



支援モデルの検討とシミュレーション：視点3

課題 (= 取り組む短所)	長所
<ul style="list-style-type: none"> ローカルな産業である食料品や労働集約型3次産業（運輸・郵便業、その他のサービス）は不得意な産業である。 	<ul style="list-style-type: none"> 電気業やガス・熱供給等の地域住民のインフラに関わる装置型3次産業が得意な産業である。 エネルギー代金の流出が少ない。



地域で再エネ事業を展開

支援モデル

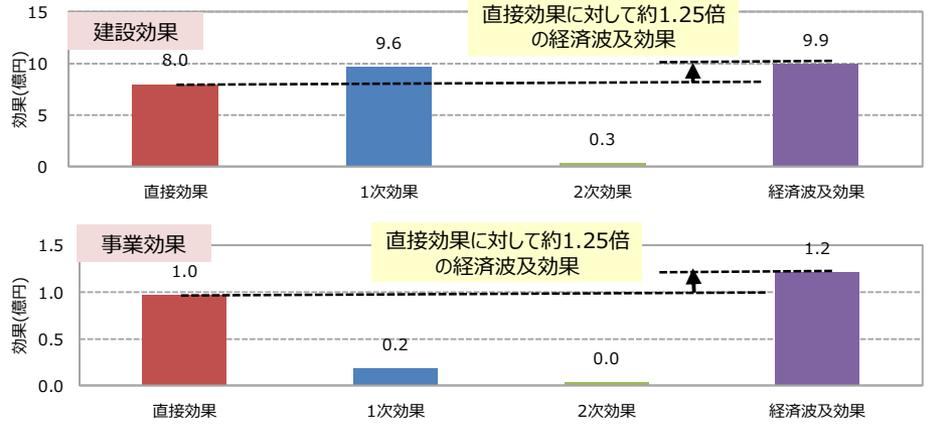
- 再エネ事業を展開して、地域の得意な産業である電気業を強化し、電力の地産地消を行う。
- 事業実施時には、地域企業が地域の原材料、地域の雇用を活用して事業を展開することで、地域に帰着する効果をより高めることができる。
- また、事業収益で地域の社会課題を解決するSDGsビジネスを展開することも見込まれる。

施策効果

シミュレーション

- 地域企業が新たに再エネ設備を導入し、事業を実施したことによる効果を計測する。
- ここでは、太陽光発電5MWの発電を地域企業が地域の原材料や人材を活用して実施し、地域新電力に売電することを想定して行う。

結果

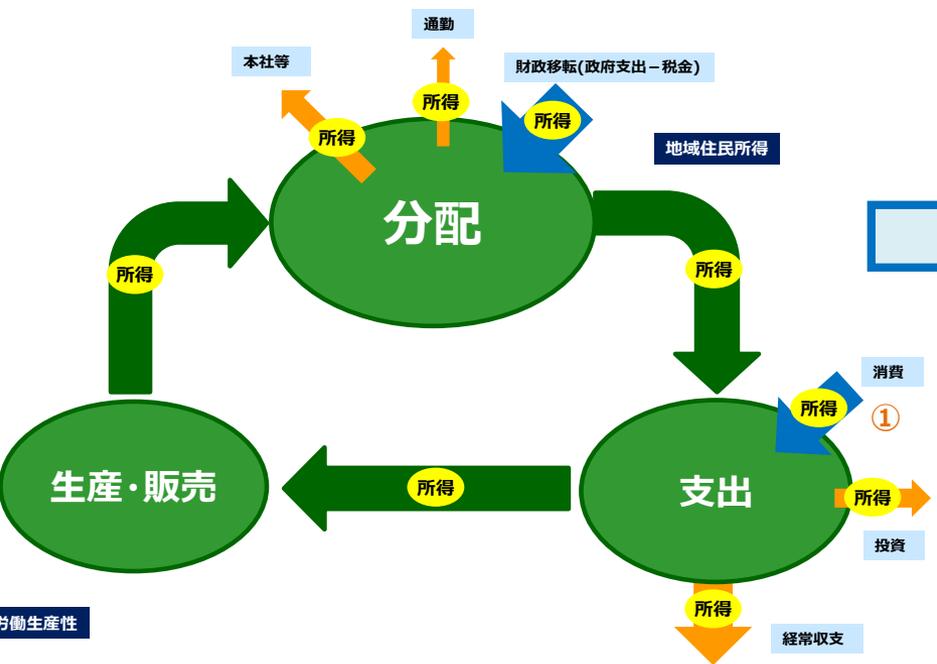


支援モデルの検討を行う4圏域の選定：視点4

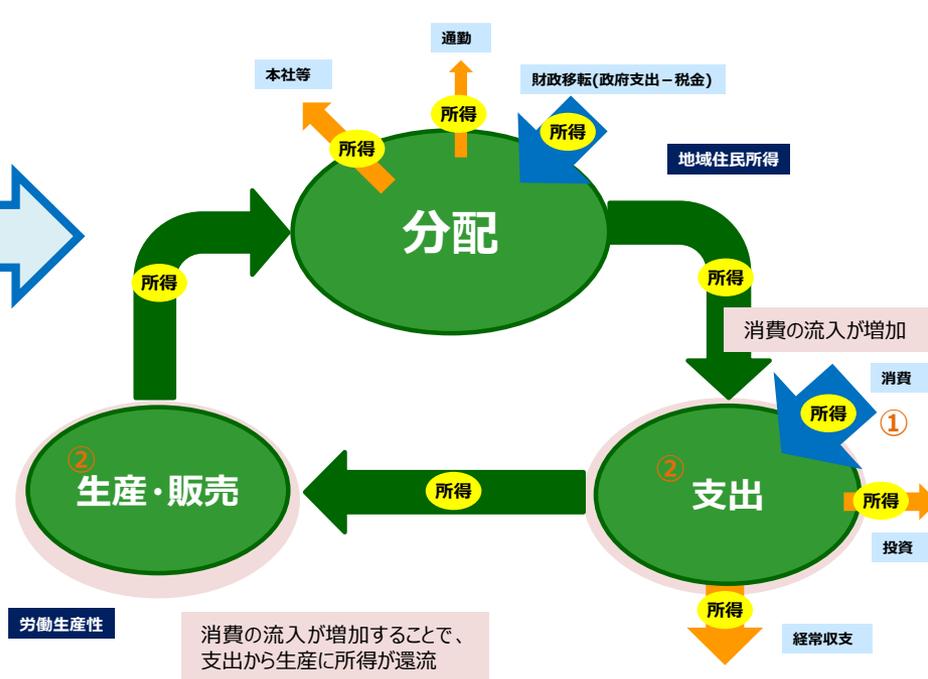
(4) 視点4：2010年と2018年を比較して、消費の流入が増加している圏域 → 新潟都市雇用圏

- 約10年間で地域住民の消費行動が地域の実店舗からインターネット販売に置き換わりつつあり、消費の観点で経済の循環構造が構築しにくくなっている可能性がある。
- そこで、2010年と2018年の消費の流出率を比較して、消費の流入が増加している圏域を選択する。消費の所得が循環することで循環率が100%に近い水準になり、地域住民の所得水準も向上する。
- ここでは、2010年から2018年にかけて消費の流入が増加しており、かつ、店舗面積10,000㎡以上の大型小売店の新設が見られなかった新潟都市雇用圏を選択する。

2010年の地域経済循環構造



2018年の地域経済循環構造



支援モデルの検討とシミュレーション：視点4

課題 (= 取り組む短所)	長所
<ul style="list-style-type: none"> 2010年から2018年にかけて経常赤字が拡大している。 	<ul style="list-style-type: none"> 2010年から2018年にかけて消費の流入が増加している。 消費の流入によって、小売業や宿泊・飲食サービス業等の観光関連産業の生産が増加し、純移輸出も増加している。 小売業や宿泊・飲食サービス業、保健衛生・社会事業等の労働集約型3次産業が地域の得意な産業である。



支援モデル

観光資源、地域の魅力をアピールし、観光消費をさらに呼び込む

- 新潟都市雇用圏では特徴的な農産品や朱鷺メッセ等の大型施設があり、観光資源等がある。また、宿泊・飲食サービス業やその他サービスといった観光関連産業が地域の得意な産業である。
- そこで、観光資源や観光関連産業を活かして、観光振興策をとり、観光消費をさらに増加させる。
- 観光消費の流入を地域に帰着させるためには、地域で生産したお土産品等を販売する。

メカニズム

- 観光振興によって観光客が10,000人増加し、観光消費が増加した場合の経済波及効果を計測する。
- その際、観光関連産業が連携することで、地域で生産されたお土産品を販売する機会が増加し、地域で生産されたお土産品等の域内調達率が5%増加したと仮定する。

結果

効果の種類	効果の大きさ (億円)
直接効果	1.0
1次効果	1.2
2次効果	0.2
経済波及効果 (合計)	1.5

直接効果に対して約1.40倍の経済波及効果

シミュレーション

参考：都市雇用圏の各圏域①

no	圏域	人口（人）	従業者数（人）	可住地面積(km ²)	密度（人/km ² ）	構成市町村
1	水戸市	674,157	318,822	876	770	水戸市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、大子町
2	日立市	330,501	148,521	359	921	日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、東海村
3	古河市	209,484	92,328	244	858	古河市、八千代町、境町、野木町
4	つくば市・土浦市	849,174	407,974	1,115	762	土浦市、石岡市、下妻市、常総市、牛久市、つくば市、坂東市、かすみがうら市、小美玉市、美浦村、阿見町
5	宇都宮市	1,082,626	532,117	1,653	655	宇都宮市、鹿沼市、日光市、真岡市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、市貝町、芳賀町、壬生町、塩谷町、高根沢町、那珂川町
6	栃木市	155,549	68,513	248	628	栃木市
7	小山市	217,311	100,987	230	946	結城市、小山市
8	前橋市・高崎市	1,249,907	598,605	1,116	1,120	前橋市、高崎市、伊勢崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、榛東村、吉岡町、下仁田町、南牧村、甘楽町、玉村町
9	太田市・大泉町	602,325	288,716	454	1,325	足利市、桐生市、太田市、みどり市、千代田町、大泉町、邑楽町
10	成田市	322,453	173,127	566	569	成田市、富里市、香取市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、芝山町
11	新潟市	1,026,518	500,421	1,358	756	新潟市、新発田市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、田上町
12	長岡市	344,382	174,019	607	567	長岡市、小千谷市、見附市、出雲崎町
13	三条市・燕市	204,989	111,609	309	662	三条市、加茂市、燕市、弥彦村
14	上越市	218,430	108,429	551	397	妙高市、上越市
15	甲府市	574,093	275,161	511	1,124	甲府市、山梨市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、甲州市、中央市、市川三郷町、富士川町、昭和町
16	長野市	576,763	293,557	631	915	長野市、須坂市、中野市、千曲市、小布施町、高山村、山之内町、木島平村、信濃町、小川村、飯綱町
17	松本市	442,649	221,963	533	830	松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村、池田町、松川村
18	静岡市	971,576	480,949	492	1,975	静岡市、焼津市、藤枝市
19	浜松市	1,120,596	569,274	798	1,404	浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、森町
20	沼津市	484,003	233,480	296	1,636	沼津市、三島市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町
21	島田市	101,925	46,547	155	658	島田市、川根本町
22	富士市	380,653	184,269	292	1,302	南部町、富士宮市、富士市

大都市雇用圏

参考：都市雇用圏の各圏域②

no	圏域	人口(人)	従業者数(人)	可住地面積(km ²)	密度(人/km ²)	構成市町村
23	神栖市・鹿嶋市	261,667	130,303	381	687	鹿嶋市、潮来市、神栖市、銚子市、東庄町
24	筑西市	139,875	61,741	298	469	筑西市、桜川市
25	那須塩原市・大田原市	242,418	121,722	652	372	大田原市、矢板市、那須塩原市、那須町
26	沼田市	76,958	39,284	356	216	沼田市、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町
27	館林市	100,274	49,474	122	822	館林市、板倉町、明和町
28	秩父市	94,690	40,861	141	671	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町
29	本庄市	133,310	61,864	147	909	本庄市、美里町、神川町、上里町
30	毛呂山町	46,395	16,043	32	1,432	毛呂山町、越生町
31	館山市	87,977	39,403	188	468	館山市、南房総市、鋸南町
32	柏崎市	85,906	44,566	169	507	柏崎市、刈羽村
33	十日町市	58,809	30,883	251	234	十日町市、津南町
34	村上市	62,562	29,510	315	199	村上市、関川村
35	富士吉田市	93,893	48,704	94	995	富士吉田市、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町
36	上田市	207,902	101,546	264	786	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
37	飯田市	152,923	80,977	251	610	飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、下條村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村
38	諏訪市	193,838	94,861	199	973	岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村
39	伊那市	179,892	90,711	322	559	伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村
40	佐久市	177,642	81,111	346	513	小諸市、佐久市、小海町、南相木村、北相木村、佐久穂町、御代田町、立科町
41	伊東市	83,849	36,527	95	887	伊東市、東伊豆町、河津町
42	掛川市	193,846	102,064	274	707	掛川市、御前崎市、菊川市
43	御殿場市・裾野市	156,093	91,528	174	897	御殿場市、裾野市、小山町
大都市雇用圏計		12,140,064	5,929,392	13,393	906	
小都市雇用圏計		2,830,719	1,393,683	5,072	558	
合計		14,536,995	7,092,956	17,923	811	

参考：地域生活圏の各圏域

no	圏域	人口(人)	従業者数(人)	可住地面積(km ²)	密度(人/km ²)	構成市町村
1	水戸市	754,517	354,355	950	794	水戸市、常陸太田市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村
2	日立市	202,207	96,624	143	1,411	日立市、高萩市
3	つくば市	1,162,151	511,836	1,470	791	土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、利根町
4	小山市	730,312	332,129	1,043	700	古河市、結城市、筑西市、桜川市、八千代町、五霞町、境町、栃木市、小山市、野木町
5	宇都宮市	952,984	471,344	1,204	791	宇都宮市、鹿沼市、真岡市、さくら市、下野市、上三川町、益子町、市貝町、芳賀町、壬生町、塩谷町、高根沢町
6	太田市	662,734	326,685	594	1,115	足利市、佐野市、太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町
7	那須塩原市	242,418	121,722	652	372	大田原市、矢板市、那須塩原市、那須町
8	高崎市	1,397,813	662,624	1,203	1,162	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、甘楽町、玉村町
9	新潟市	939,157	463,283	1,080	206	新潟市、新発田市、阿賀野市、聖籠町
10	長岡市	528,310	277,623	894	591	長岡市、三条市、小千谷市、見附市、燕市、弥彦村、出雲崎町、刈羽村
11	上越市	218,430	108,429	551	397	妙高市、上越市
12	甲府市	574,093	275,161	511	1,124	甲府市、山梨市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、甲州市、中央市、市川三郷町、富士川町、昭和町
13	長野市	575,040	294,456	600	958	長野市、須坂市、中野市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町
14	松本市	415,287	211,999	463	898	松本市、塩尻市、安曇野市、山形村、朝日村
15	上田市	241,501	115,284	338	714	上田市、小諸市、東御市、立科町、青木村、長和町
16	静岡市	1,187,505	595,890	771	965	静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、菊川市、牧之原市、吉田町
17	浜松市	1,266,653	648,687	1,000	711	浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、森町
18	富士市	1,039,213	518,029	753	1,380	南部町、鳴沢村、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町
合計		13,090,325	6,386,161	14,219	921	